

インドネシア及びマレーシアにおける
他ドナーの動向に係る情報収集・確認調査

ファイナル・レポート

平成 21 年 6 月

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

委託先

日本工営株式会社
株式会社コーエイ総合研究所

インドネシア及びマレーシアにおける
他ドナーの動向に係る情報収集・確認調査

ファイナル・レポート

平成 21 年 6 月

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

委託先

日本工営株式会社
株式会社コーエイ総合研究所

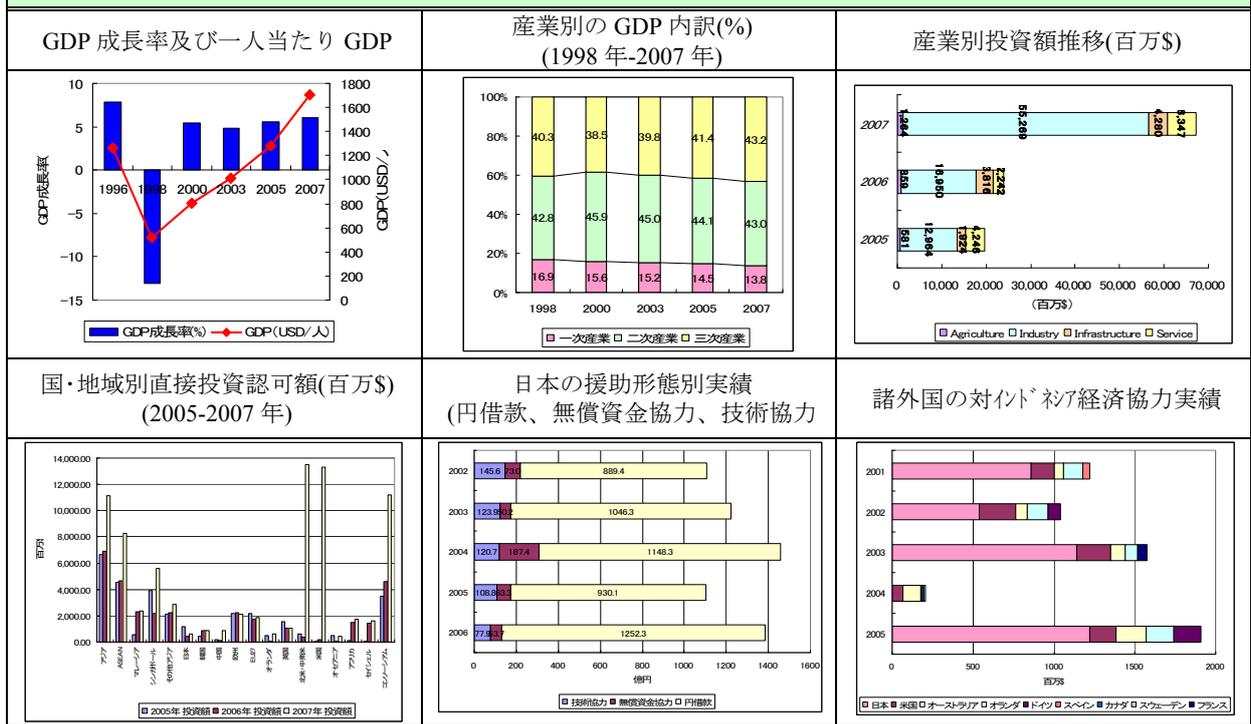
通貨交換レート（2009年4月）

1 US\$ = 11,554 インドネシア・ルピア (Indonesian Rupiah) = 97.29 円
1 US\$ = 3.645 マレーシア・リングgit (Malaysian Ringgit) = 97.29 円

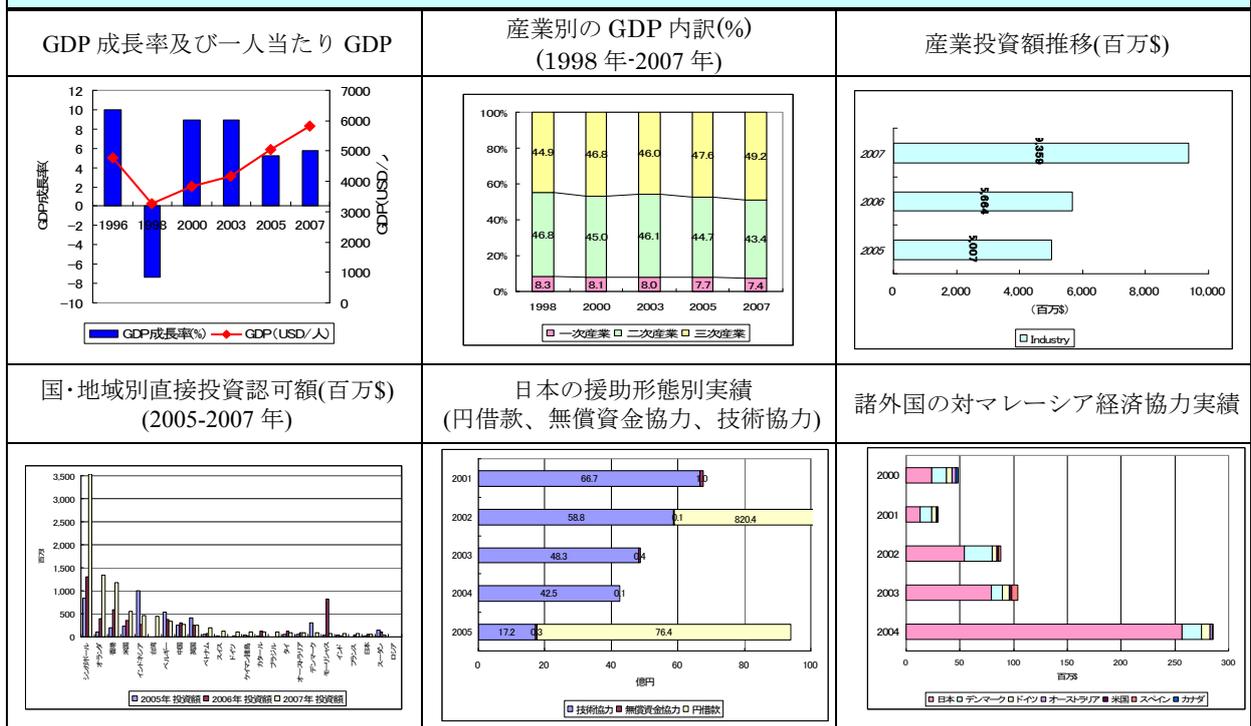


調査対象地域位置図

インドネシア国 基礎経済状況



マレーシア国 基礎経済状況



調査対象国の基礎経済状況

要約

パリ宣言後の「援助効率向上」に向けた国際協力の枠組みは大きく変化し、アクラ HLF ではその枠組みの有効性が協議され、結果としてアクラ行動計画が採択された。このように新たな国際協調の枠組みが議論される中、インドネシアではジャカルタ・コミットメントとして世界に先駆けて「援助効果向上」のための独自の枠組みを打ち出し、多くのドナーが採択・署名し国際協調が順調に推移しはじめている。

インドネシアは既に中進国として「援助効果向上」に向けて行動計画を策定し、実施に向けて努力を重ねている。主要ドナーはパリ・アクラ宣言の一環としてジャカルタ・コミットメントを受け入れて積極的な支援体制の構築を進めている。マルチドナー・ファンド、トラスト・ファンド・スキームを活用してドナー間協調も活発化している。

インドネシア政府は援助効果向上に係る取り組みを「インドネシア・モデル」として世界への発信を念頭におき、その実績作りに向けて行動を進めている。そのための各ドナーとの連携・調和、援助のオーナーシップ化、ファンドの運用管理の向上に向けて活発な外交努力を進め、多くのドナーが国際協調を進めている。

ここ数年のインドネシアにおける経済活動は健全に推移し、政治的安定感も増す中 2009 年の総選挙も大きな混乱もなく平穏に終えた。これらを好機と捉えて海外投資・民間投資も順調に伸び経済活動が活発化する一方で、伝統的な手法による被援助国としての援助受入れの枠組みからの脱却、海外援助への依存から脱却を進め、新興ドナーも含めた新たなパートナーシップ協調による開発活動に向けて着実に進んでいる。

一方マレーシアはインドネシアの場合と大きく異なり、今ではほとんどのドナーが ODA 事業を終了し少数の二国間ドナーと国連が 2020 年までに先進国入りを成し遂げる目標を掲げている。またマレーシア政府は開発ニーズに合致する ODA 事業であればコスト負担も含めて事業実施を進めるなど、援助についてのオーナーシップが極めて高い。マレーシアは 20 年以上の技術協力・南南協力の実績が高く評価される一方で、第三国間との連携強化を主眼としてドナー化は目的をしないとする独自開発哲学を持つなどマレーシアの技術協力のスタイルを目指している。

第 1 部では、インドネシアにおける他ドナー動向聞き取り調査の結果に基づき、パリ・アクラ宣言に基づく「援助効果向上」のための行動計画に資するジャカルタ・コミットメント採択までの経緯、インドネシア政府の受け入れに対する改革・行動計画・取組みとその体制を分析すると共に、インドネシアに対する主要ドナー情報を分析する。本稿では New JICA の重点協力プログラムのうち基礎教育支援、保健医療支援、食糧安定供給、東部インドネシア開発に絞り込み他ドナーの援助動向について調査した。第 1 章では序章として、援助効果向上に係る国際社会の動きをタイムラインで振り返り、インドネシアの概要を確認する。

第 2 章では、インドネシア政府の海外協力受入れ体制について、その目指す変革とドナー対応調整機能について確認。援助効果向上を目的に CGI に代わる新たな枠組みへの取り組みについて確認する。第 3 章では、主要各ドナーからの聞き取りに基づいてジャカルタ・コミットメントへの対応、「援助効果向上に係る」取組みについて動きを確認し、重点協力プログラムについての他ドナーの活動実績、取組みを確認する。第 4 章で、インドネシアにとって主要ドナーである New JICA としての「援助効果向上に係る」対応と方針について調査結果をまとめる。

第 2 部では、マレーシアに絞り込んで過去の ODA 実績を俯瞰し、それらのプログラム・プロジェクトの課題、協力方法について確認する。マレーシアは言うまでもなくインドネシアとは ODA 活動状況も異なっており、近年の経済成長と社会経済開発の達成により、複数のドナーが既に ODA を終了している。現在 ODA を拠出する他主要ドナーはデンマーク・UN・IDB

と日本で、ドナー調整はマレーシアにとって主要な活動とはなっていない。2020年までに先進国入りを目指しているマレーシアのこれまでのODA実績を確認し、異なる協力方法などマレーシア政府の対応について検証する。第1章では、本調査の概要をまとめ、第2章では、社会経済的状況を確認し、第3章ではマレーシアの援助受け入れ体制と実績と他ドナーの援助概要とそのメカニズムについてまとめる。国家レベルの廃棄物管理分野での複数ドナーの技術協力プログラムとしての取り組みと地方レベルのイニシアティブとしてペナンにおけるドナー協力、最後にマレーシアとして国際的な認知度のある「南南協力」について概要をまとめる。第4章で、調査結果をまとめる。

インドネシア及びマレーシアにおける
他ドナーの動向に係る情報収集・確認調査

ファイナルレポート

目次

調査対象地域位置図
調査対象国の基礎経済状況
要約
略語表

第1部：インドネシア

目次

第1章	インドネシア調査の概要.....	1
1.1	背景.....	1
1.2	調査の目的.....	2
第2章	インドネシアにおけるドナー調整機能.....	5
2.1	インドネシア支援国会合（CGI）の廃止と背景.....	5
2.2	ポスト CGI の枠組み.....	5
2.3	インドネシア政府のドナー調整メカニズム.....	7
2.4	インドネシア気候変動トラスト・ファンド.....	9
2.4.1	ICCTF の目的および仕組み.....	9
2.4.2	ICCTF の制度的枠組み.....	10
2.5	次期中期国家開発計画（RPJM 2010-2014）.....	11
第3章	インドネシアにおける各ドナー動向.....	13
3.1	概要.....	13
3.2	ジャカルタ・コミットメントに対する各ドナーの対応.....	14
3.2.1	国際社会の動向.....	14
3.2.2	各ドナーの動向.....	16
3.3	新興ドナーの動向.....	25
3.4	各ドナー間の連携・協調.....	27
3.4.1	東部インドネシアにおけるドナー調整.....	27
3.5	重点分野別各ドナーの動向.....	29
第4章	調査結果の概要.....	36

添付資料

1. ジャカルタコミットメント要旨
2. 主要ドナーの案件リスト
3. 訪問先一覧・訪問日程

付表

表 1.2.1	JICA 分野別重点プログラム	3
表 1.2.2	インドネシア国の経済概況、我が国の援助重点分野、中期国家開発計画の概要	3
表 2.2.1	ジャカルタコミットメント実現に向けたテーマ毎のワーキンググループとドナー支援状況	6
表 2.5.1	次期中期国家開発計画における優先課題（案）	11
表 2.5.2	JICA に支援を期待する優先課題	12
表 3.1.1	対象ドナー	13
表 3.1.2	本調査に絞った重点分野と重点協力プログラム	14
表 3.2.1	各ドナーのジャカルタ・コミットメント対応	16
表 3.2.2	世界銀行の 2009-2010 年度事業計画内訳	19
表 3.2.3	IDB 事業実績	21
表 3.4.1	東部インドネシア開発課題に関する各種ステークホルダー会合	29
表 3.5.1	主要ドナーによる重点分野別支援方針/活動	30
表 3.5.2	ドナー別重点地域・支援分野	34

付図

図 1.1.1	MDGs 設定からジャカルタコミットメントへの流れおよび我が国の取り組み	2
図 2.2.1	援助効果向上のための政府内部調整システム案	7
図 2.3.1	新たなドナー調整システム案	7
図 2.3.2	総選挙支援プログラムにおけるドナー調整の例	8
図 2.4.1	ICCTF の概要	10
図 2.4.2	ICCTF の制度的枠組み	11
図 3.4.1	SOFEI の組織図	27

第2部：マレーシア

第1章	マレーシア調査の概要.....	1
1.1	背景.....	1
1.2	調査の目的.....	1
1.3	調査方法.....	1
第2章	マレーシアの開発計画、政策の概要.....	2
2.1	現在の社会経済状況.....	2
2.2	過去と現在の開発計画.....	2
2.3	貿易相手国の変化.....	3
第3章	マレーシアにおける各ドナー動向.....	5
3.1	国際協力の体制.....	5
3.2	マレーシアの過去のODA実績.....	6
3.3	二国間協力.....	11
3.4	国際機関及び国際開発金融機関等.....	13
3.5	廃棄物管理分野(SWM)での複数の技術協力プログラム.....	23
3.6	第三国における技術協力（南南協力）.....	27
第4章	調査結果の概要.....	31

添付資料

1. デンマーク-マレーシア環境プログラムで支援された事業一覧（1994-2009年）
2. マレーシアの技術協力事業（MTCP）の下記の評価結果の概要
3. 参考書類
4. 訪問先一覧・訪問日程

付表

表 2.1	マレーシアの輸出先の変化.....	3
表 2.2	マレーシアの輸入元の変化.....	4
表 3.1	第1次から第8次マレーシアプランまでのODA受領額(RM Million).....	6
表 3.2	第7次、8次マレーシアプランにおけるマレーシアの多国間組織への 拠出額(RM 1,000).....	6

表 3.3	第 6 次計画 (1991-95) にマレーシアが受領した資金協力の概要	7
表 3.4	アジア経済危機を含む第 7 次計画 (1996-2000) にマレーシアが受領した資金協力の概要	8
表 3.5	第 8 次計画 (2001-2005) にマレーシアが受領した資金協力の概要	9
表 3.6	マレーシアに対するドナー別技術協力の実績 (第 6-8 次マレーシア計画)	9
表 3.7	マレーシア-デンマーク環境協力プログラムのテーマと協力分野	11
表 3.8	マレーシアのプログラムフレームワークとその資金(2008-2012)	14
表 3.9	IDB の公的セクターにおけるプロジェクトリスト(2009 年 4 月現在)	17
表 3.10	IDB の技術協力プロジェクトリスト (2009 年 4 月現在)	18
表 3.11	IDB の民間ペースのプロジェクトリスト (2009 年 4 月現在)	19
表 3.12	IDB とマレーシア政府が共同で実施している OIC 加盟国の能力強化プロジェクト (フェーズ I)	20
表 3.13	多国間機関との協力事業の概要	21
表 3.14	BIMP-EAGA を支援するドナー (開発パートナー)	22
表 3.15	ペナン州における廃棄物管理のフレームワーク	25
表 3.16	ペナン州の廃棄物管理分野における過去の取組み	26
表 3.17	MTCP プログラムの予算額と受領した技術協力予算額 (RM million)	27
表 3.18	1981-2000 年間に於ける MTCP の短期及び長期研修事業の参加者	28
表 3.19	MTCP のもとで実施された主要なスタディツアー	29

付図

図 2.1	近年の主要な開発計画、政策の一覧	2
図 3.1	EPU の国際協力課の組織図	5
図 3.2	第 7 次計画 (7MP1996-2000) と第 8 次計画(8MP2001-2005) 期間の二 国間協力、多国間協力機関からの技術協力援助 (USD million)	10
図 3.3	マレーシアにおける UNDP の資金配分状況	15

略語表

第1部：インドネシア

AAA	Accra Agenda for Action (アクラ行動計画)
ADB	Asian Development Bank (アジア開発銀行)
AFD	Agence Française de Développement (フランス開発庁)
AfDE	Aid for Development Effectiveness (開発援助のための海外援助)
A4DES	Aid for Development Effectiveness Secretariat (開発援助のための海外援助事務局)
APBN	Anggaran Pendapatan dan Belanja Negara (インドネシア国家予算)
ASEAN	Association of South-East Asian Nations (東南アジア諸国連合)
AusAID	Australian Agency for International Development (オーストラリア国際開発庁)
BaKTI	Bursa Pengetahuan Kawasan Timur Indonesia: Support Office for Eastern Indonesia: SOfEI (東インドネシア支援事務所)
BAPPENAS	Badan Perencanaan Pembangunan Nasional (National Development Planning Agency : 国家開発企画庁)
BAPPEDA	Badan Perencanaan Pembangunan Daerah (Regional Development Planning Agency : 地方開発企画庁)
BKPM	Badan Koordinasi Penanaman Modal (インドネシア投資調整庁)
BOS	Bantuan Operasional Sekolah: 中央政府からの学校運営補助金
BPS	Badan Pusat Statistik (インドネシア中央統計庁)
CAS	Country Assistance Strategy (世界銀行) 国別援助戦略
CGI	Consultative Group on Indonesia (インドネシア支援国会合)
CIDA	Canadian International Development Agency (カナダ国際開発庁)
CSO	Civil Society Organization (市民社会組織)
CSP	Country Strategy and Program (国別援助計画) (ADB)
DAC	Development Assistance Committee (開発援助委員会)
DFID	Department for International Development (英国国際開発省)
DGCE	Directorate General of Custom and Excise (インドネシア税関総局)
DPL	Development Policy Loan (開発政策借款)
DPSP	Development Policy Support Program (開発政策ローン) (ADB)
DSF	Decentralization Support Facility (インドネシア地方分権支援機関)
EC	European Commission (欧州委員会)
EDCF	Economic Development Cooperation Fund (韓国経済開発協力基金)
EPA	Economic Partnership Agreement (経済連携協定)
EPU	Economic Planning Unit (経済計画局)
EU	European Union (欧州連合)
Exim Bank	Export and Import Bank of Korea (韓国輸出入銀行)
FAO	Food and Agriculture Organization (国連食糧農業機関)

GDP	Gross Domestic Product (国内総生産)
GIS	Geographic Information System (地理情報システム)
GOI	Government of Indonesia (インドネシア政府)
GRDP	Gross Regional Domestic Product (域内総生産)
GTZ	Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (ドイツ技術協力公社)
ICT	Information and Communications Technology (情報通信技術)
IDA	International Development Association (国際開発協会)
IDB	Islamic Development Bank (イスラム開発銀行)
INGO	International Non-Governmental Organization (国際 NGO)
IFC	International Finance Corporation (国際金融公社)
IMF	International Monetary Fund (国際通貨基金)
JKT-C	Jakarta Commitment
JBIC	Japan Bank for International Cooperation (国際協力銀行)
JICA	Japan International Cooperation Agency (国際協力機構)
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau (ドイツ復興金融公庫)
KOICA	Korea International Cooperation Agency (韓国国際協力団)
KSA	Kingdom of Saudi Arabia (サウジアラビア王国)
MDGs	Millennium Development Goals (ミレニアム開発目標)
MFO	Makassar Field Office (JICA マカッサル・フィールド・オフィス)
MOF	Ministry of Finance (財務省)
MOHA	Ministry of Home Affairs (内務省)
MOH	Ministry of Health (保健省)
MONE	Ministry of National Education (教育省)
NIES	Newly Industrializing Economies (新興工業経済地域)
NGO	Non-Government Organization (非政府組織)
O&M	Operation & Maintenance (維持管理)
ODA	Official Development Assistance (政府開発援助)
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development (経済協力開発機構)
PDAE	Paris Declaration on Aide Effectiveness (援助効果向上に係るパリ宣言)
PFI	Private Finance Initiative (民活社会資本整備)
PPP	Public Private Partnership (官民パートナーシップ)
PROPENAS	Program Pembangunan Nasional (国家開発計画)
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper (貧困削減戦略文書)
SIDA	Swedish International Development Agency (スウェーデン国際開発庁)
SOfEI	Support Office for Eastern Indonesia: BaKTI (東部インドネシア支援事務所)
SWAP	Sector Wide Approach (セクターワイドアプローチ)

RPJM	Rencana Pembangunan Jangka Menengah (中期開発計画)
TF	Trust Fund (信託基金)
UNDP	United Nation Development Program (国連開発計画)
UNESCAP	United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (国連アジア太平洋経済社会委員会)
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (国連教育科学文化機関)
UNICEF	United Nations Children's Fund (国際連合児童基金)
UN System	United Nations System (インドネシアにおける国連組織総括)
USAID	United States Agency for International Development (米国国際開発庁)
WHO	World Health Organization (世界保健機関)
WTO	World Trade Organization (世界貿易機関)

第 2 部 : マレーシア

6MP	Sixth Malaysia Plan (第 6 次マレーシア計画)
7MP	Seventh Malaysia Plan (第 7 次マレーシア計画)
8MP	Eighth Malaysia Plan (第 8 次マレーシア計画)
ADB	Asian Development Bank (アジア開発銀行)
BIMP-EAGA	Brunei Darussalam-Indonesia-Malaysia-Philippine East ASEAN Growth Area (東アセアン成長地域 : ブルネイ-インドネシア-マレーシア-フィリピン)
BNM	Bank of Negara Malaysia (マレーシア中央銀行)
CDM	Clean Development Mechanism (クリーン開発メカニズム)
CER	Certified Emission Reductions (認証排出削減量)
CIDA	Canadian International Development Agency (カナダ国際開発庁)
DANIDA	Danish International Development Assistance (デンマーク国際協力機構)
DANCED	Danish Cooperation of Environment and Development (デンマーク環境開発協力機構)
DOE	Department of Environment (環境局)
EPU	Economic Planning Unit (経済計画局 (内閣府))
FTA	Free Trade Agreement (自由貿易協定)
GEF	Global Environmental Facility Fund(グローバル環境基金)
GTZ	German Technical Cooperation (ドイツ技術協力機構)
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/Acquired Immunodeficiency Syndrome (エイズ)
ICT	Information and Communications Technology (情報・コミュニケーション技術)
IDB	Islamic Development Bank (イスラム開発銀行)
IMP2	Second Industrial Master Plan (第二次工業マスタープラン)
IMS-GT	Indonesia-Malaysia-Singapore Growth Triangle (インドネシア-マレーシア-シンガポールの成長の三角地帯)

IMT-GT	Indonesia-Malaysia-Thailand Growth Triangle (インドネシア-マレーシア-タイの成長の三角地帯)
MASSA	Malaysia South-South Association (マレーシア南南協会)
MASSCORP	Malaysian South-South Corporation Bhd (マレーシア南南ビジネス公社)
MATRADE	Malaysian External Trade Development Corporation (マレーシア対外貿易の地域開発会社)
MDG	Millennium Development Goal (ミレニアム開発目標)
MENGO	Malaysian Environmental Non Governmental Organizations (マレーシア環境 NGO)
MITI	Ministry of International Trade & Industry (通商産業省)
MOFA	Ministry of Foreign Affairs (外務省)
MPPP	Municipal Council of Penang Island (ペナン島側の地方政府)
MPSP	Municipal Council of Seberang Perai (ペナン州半島側のペライ地方政府)
MTCP	Malaysian Technical Co-operation Program (マレーシア技術協力プログラム)
NAP3	Third National Agricultural Policy (第三次国家農業計画)
NBDP	National Biological Diversity Policy (国家生物多様性計画)
NITA	National Information Technology agenda (国家 IT アジェンダ)
OIC	Organisation of Islamic Conference (イスラム諸国会議機構)
ODS	Ozone Depleting Substances (オゾン層を破壊する物質)
OPP	Outline Perspective Plan 長期総合計画
PFP	Partnership Facility Programme (パートナーシップ・ファシリティ・プログラム)
RM	Ringitt Malaysia (マレーシアリングット)
SMIDP	Small and Medium Industries Development Plan (中小企業開発計画)
SOMM	Senior Officials and Ministers Meeting (閣僚及び高官会議)
SSC	South-South Cooperation (南南協力)
SWM	Solid Waste Management (廃棄物管理分野)
TCTP	Third Country Training Programme (第三国向けの研修プログラム (JICA))
UN	United Nations (国際連合)
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees (国連難民高等弁務官事務所)
UNICEF	United Nations Children's Fund (国際連合児童基金)
UNDP	United Nations Development Programme (国連開発計画)
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organisation (国連教育科学文化機関)
UNFPA	United Nations Population Fund (国連人口基金)
UNIMAS	University Malaysia Sarawak (マレーシア・サラワク大学)
WHO	World Health Organisation (世界保健機構)
WTO	World Trade Organization (世界貿易機関)

第1部： インドネシア

第1章 インドネシア調査の概要

1.1 背景

JICA はこれまでインドネシア政府と密接に協力しつつ、近年のインドネシア経済は海外民間投資にも後押しされ成長を着実なものにしつつあるとの認識のもと、「民間投資主導の成長のための環境整備」を基本方針としてさらなる同国の経済活動推進を支援するものとしている。インドネシアは我が国にとって歴史的にも密接な関係を持ち、良好な関係を維持している最重要国のひとつである。1997年以降に深刻化した経済危機は、同国の国家開発・地方開発の推進に遅れを与え、これに伴い我が国のODA（政府開発援助）額は短期的に増加した。両国のパートナーシップは依然重要であり、新たなアプローチやプログラムが強化されることが期待されている。

しかしながら、近年の世界的な経済不況の影響により、2015年のミレニアム開発目標の達成が危ぶまれる状況にありながら、各ドナーのODA予算への負荷も増している。このような状況の下、援助効果を最大限に発揮し開発目標を達成するためには、すべてのドナーおよびパートナー国間でより密接な連携・協調が求められ、より実効性のある質の高い支援プログラム・支援事業を実施していくことが強く求められている。

JICA は2008年の国際協力銀行（海外経済協力部門）との統合により世界最大級の二国間援助組織となり、2000年の国連ミレニアムサミット以来国際協調による援助効果向上が提唱され、そのための各国の行動計画に基づくドナー協調が活発化している。特にインドネシアについては、世界に先駆けて独自の援助効果向上に向けて国際協調への取り組みを推進しており、多くのドナーは積極的支援の方針を表明しているが、同国に対する開発支援の主要ドナーでもあるJICAはその対応を明確に打出していない。

インドネシア政府は、援助協力受入れについて2009年1月に22の国際機関とドナーとの間で「ジャカルタ・コミットメント」¹を宣言・採択した。その骨子は「有償・無償案件に関わらず資金運用については、ドナー側が決めるのではなく、インドネシア政府が決定する」と言う踏み込んだものであるが、これまでに長年に渡り²国家開発計画庁が主張してきたインドネシア政府のイニシアティブが認められた形になった。

この動きは、2003年の援助調和化に関する「第1回ローマ・ハイレベル・フォーラム」ではローマ宣言、2005年の「パリ援助効果向上第2回ハイレベル・フォーラム」ではパリ宣言³が国際社会で採択され、その中間評価および2010年に向けた決意とその取り組

¹ ジャカルタコミットメントの原文要旨は添付資料1に記載。

署名ドナー：(1) 豪州政府、(2) オーストリア大使館、(3) 日本政府、(4) オランダ政府、(5) ポーランド政府、(6) フィンランド大使館、(7) ドイツ大使館、(8) イタリア大使館、(9) ノルウェー大使館、(10) スウェーデン大使館、(11) CIDA、(12) フランス大使館、(13) DFID、(14) AFD、(15) JICA、(16) KOICA、(17) NZAID、(18) USAID、(19) ADB、(20) EC、(21) UN System、(22) WB。

² 1990年代からその主張を続けていた。

³ パリ宣言： Paris Declaration、フランスのパリで開催された「パリ援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム（2005年2月28日-3月2日）」、91カ国、26機関が参加。

<http://www.aidharmonization.org/secondary-pages/Paris2005>

み事項を確認した2008年には「アクラ援助効果向上第3回ハイレベル・フォーラム」が開催されアクラ行動計画（Accra Agenda for Action: AAA）⁴が採択されたことと相関し、インドネシア政府の筋立てをした Justification となっている。

また、これらの動きの中で2007年にはユドヨノ大統領は、国民からの批判も多く、ドナーの主導によるインドネシア支援国会合（CGI: Consultative Group on Indonesia）の廃止を決定し、新たな開発協力に係るプラットフォームを模索することとなった。

これら一連の援助効果向上への取り組みの流れとして、ジャカルタ・コミットメントは位置付けられる。図1.1.1に、そのタイムラインを示す。

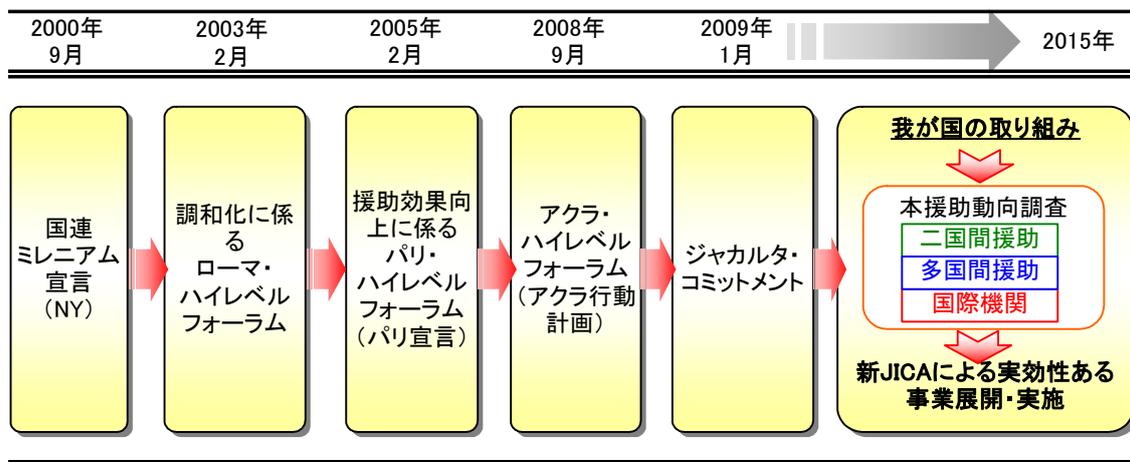


図 1.1.1 MDGs 設定からジャカルタコミットメントへの流れおよび我が国の取り組み

1.2 調査の目的

(1) 目的

上記を背景として本調査は以下の目的に沿って実施される。

インドネシア国におけるより効率的かつ効果的な支援の実現およびそれを可能とする他ドナーとの連携・協調に向けて、JICA の国別援助実施の方向性及び実際の事業運営等に資することを目的とする。

(2) 調査成果

本調査で求められる成果は、下記に示すとおりである。

- 1) ジャカルタコミットメントを受けたインドネシア側のドナー調整および事業実施体制の確認
- 2) ジャカルタコミットメントを受けた新興ドナーを含む他ドナー側の援助動向、援助方針等について確認
- 3) 重点分野として掲げる「民主的で公正な社会造り」のうち以下の協力プログラム

⁴ アクラ宣言： Accra Agenda for Action: AAA、ガーナのアクラで開催された「第3回援助効果向上に関するアクラ・ハイレベル・フォーラム（2008年9月2日-4日）」、128カ国、64機関が参加。
<http://www.aidharmonization.org/secondary-pages/Paris2005AAA: Accra Agenda for Action>

についても各ドナーの取組み・援助概要について確認

表 1.2.1 JICA 分野別重点プログラム

重点分野	開発課題	協力プログラム
民主的で公正な社会造り	貧困削減	初中等教育支援
		保健医療支援 食料安定供給
	東部インドネシア開発	南スラウェシ州地域開発 東北インドネシア地域開発

インドネシア国の経済概況、我が国の援助重点分野、現況の中期国家開発計画を表 1.2.2 にまとめる。

表 1.2.2 インドネシア国の経済概況、我が国の援助重点分野、中期国家開発計画の概要

経済概況（まとめ）	
GDP：	1997 年以降のアジアの通貨・経済危機により深刻な打撃を受けた 1998 年にマイナス成長を経験したが、それ以降は徐々に回復し 2003 年以降の GDP 成長率は 5%強と堅調な成長率を達成し、2007 年における一人当たり GDP は USD1,925 である。
産業構造：	インドネシアの主要産業は農業などの第 1 次産業だが、近年その産業構造も転換しつつある。1980 年代以降は、石油製品、工業製品などの製造業が主体であったが、現在ではサービス業等の第 3 次産業も成長し、経済に厚みが増し、雇用創出の受け皿となっている。
就業構造：	1990 年時点では就業人口の 55%が農林水産業に従事していたが、その割合は徐々に減少し、2005 年時点では全体の 45%程度に留まっている。商業セクター(20%)及びサービス業(14%)等の第 3 次産業が全体の 40%を占める。製造業である第二次産業は 11%に留まるが、GDP 構成比では、25%程度を占める。
輸出入：	「イ」国は、産油国であり、石油、天然ガス輸出は重要な外貨獲得の手段である。しかし産業構造の変化（製造業の発達）と共に、石油、天然ガスが輸出額全体に占める割合は低下し、2004 年以降は石油純輸入国となっている。
我が国のインドネシア国に対する援助重点分野	
民間主導の持続的な成長：	(a) 経済政策への支援として、マクロ経済・財政・金融分野での協力、 (b) 経済インフラ開発支援として、運輸・エネルギーインフラの整備や PPP の促進を支援、 (c) ビジネス・投資環境の改善への支援として、民間部門振興や高等教育への支援、海外投資が集中する首都圏の貿易物流や交通の改善を支援。
民主的で公正な社会造り：	(a) 初中等教育の改善、食料供給の安定化、保健医療の改善、上水道の整備等を通じが貧困削減への支援、 (b) 国内東西格差の是正に向けた東部インドネシア地域を中心とした地方の開発支援、 (c) 国家警察の民主化等ガバナンスに係る支援。
平和と安定：	「多様性の中の統一」を掲げるインドネシアにおいて、「平和と安定」の実現は円滑な経済発展上必要不可欠な要素で、(a) 防災への協力、(b)海上保安やテロ対策などを含め

- た交通面での安全対策への協力、
- (a) 防災への協力、
 - (b) 海上保安やテロ対策などを含めた交通面での安全対策への協力。

環境：

- 気象変動対策を中心とした地球環境問題への注目度が高まっている中、
- (a) 気候変動対策、
 - (b) 自然環境保全、
 - (c) 都市環境改善での協力を推進。

出典：インドネシア共和国国別援助実施方針〔2009年～2010年〕（案） JICA

インドネシア国家開発計画(RPJM)：中期開発計画（2004-2009）

- 1) 安全かつ平和な国の実現
 - 地域・民族間対立や犯罪の軽減
 - 統一国家の維持・強化とテロリズムの払拭
 - 地域（アセアン）・世界平和への貢献
- 2) 公正で民主的な国の実現
 - 法の支配、司法制度の強化
 - ジェンダー間公正の実現
 - 地方自治の推進
 - 公共サービスの質・効率向上（含む汚職削減）
 - 公正で民主的な選挙の実現
- 3) 国民の経済的・社会的繁栄と厚生の実現
 - 貧困削減（2009年までに貧困層の割合を8.2%に削減）と経済成長（2005年の5.1%から2009年は7.6%）
 - 地域間格差の是正
 - 教育、保健医療、社会福祉等を通じた人間開発促進

（出典：BAPPENAS： <http://bappenas.go.id/index.php?module=ContentExpress&func=display&ceid=2820>）

第2章 インドネシアにおけるドナー調整機能

2.1 インドネシア支援国会合（CGI）の廃止と背景

CGI はインドネシアに対して借款を供与する支援国・支援機関の会合で、インドネシア政府および世銀の主導のもと 1992 年に設置された。参加国・機関数は 30 におよび、世銀、ADB、IMF、日本、米国等の主要ドナーのほか、二国間ドナーや援助団体等が含まれる。ユドヨノ政権発足後に開催された第 14 次 CGI（2005 年 1 月）では、世銀との共同議長方式からインドネシア政府単独議長に変更し、インドネシア側のイニシアティブが打ち出された。CGI はドナー調整の場として一定の重要な役割を果たしていたが、2007 年 1 月にユドヨノ大統領は CGI の廃止を表明した。その理由として以下の背景があると言われている⁵。

- 1) 経済危機を脱した後、インドネシア政府は単独で対外債務の整理を十分実行できると考えられるため、CGI による支援の必要性はなくなった。
- 2) インドネシア政府にとって、実質的には対外債務のほとんどは世銀、ADB、日本の 3 大ドナーが占めており、今後は個別に対話をしていきたい。数多くのドナーが一同に会して CGI を実施する必要性はない。

CGI の廃止により、インドネシアにおける援助調整を図る関係者（政府、ドナー）が対話する共通のプラットフォームが失われたかたちとなった。

2.2 ポスト CGI の枠組み

CGI 廃止から 2 年後の 2009 年 1 月、インドネシア政府は援助効果向上を目指したジャカルタ・コミットメント⁶を起草し、2014 年をターゲットとしたロードマップを世界に提示し採択された。これは前章でも述べたとおり援助効果向上に係るパリ宣言（第 2 回ハイレベル・フォーラム、2005 年）、これを補完するアクラ行動計画⁷（第 3 回ハイレベル・フォーラム、2008 年）と援助効果向上のための一連の国際潮流に沿ったものと言える。2009 年 1 月 12 日にインドネシア政府と 22 のドナーはジャカルタ・コミットメントに署名すると同時に、CGI 廃止後の援助調整・政策対話のあらたな場の創設が期待されている。

ほとんどのドナーは同コミットメントの精神およびインドネシア政府の取り組みを尊重し支持しているようであるが⁸、他方で、これを実現するためにはまだまだインドネシア政府のキャパシティ強化が必要で、実現にはまだ時間を要するであろうという認識もある。一部のドナーはすでにジャカルタ・コミットメントの行動計画に従ってインドネシア側（BAPPENAS）と協議を重ねて政府の各システム改善の支援に取り組んでいる。

ジャカルタ・コミットメント実現に向けた活動について、現地調査で確認された限りにおいて表 2.2.1 にまとめる。

⁵ 出典：http://www.indonesiamatters.com

⁶ 添付資料 1 に原文要旨を掲載。

⁷ AAA: Accra Agenda for Action

⁸ 現地ヒアリングによる限り KOICA、EDCF 以外のドナーは基本的に支持している。

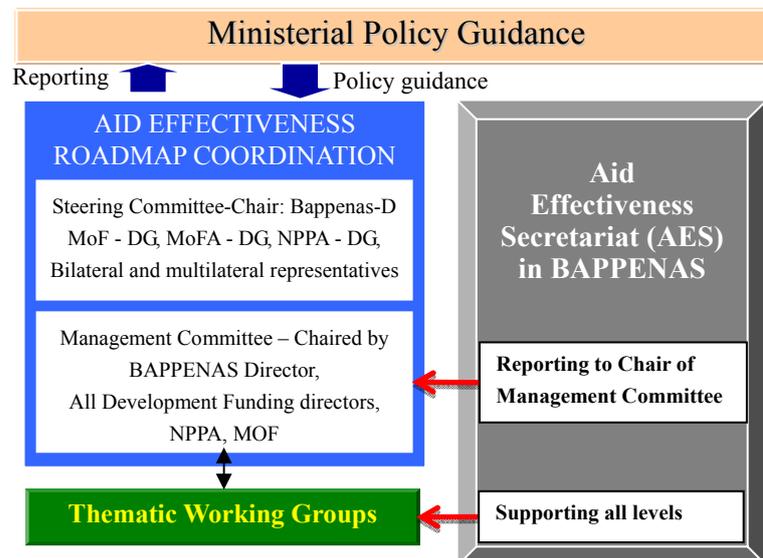
表 2.2.1 ジャカルタコミットメント実現に向けたテーマ毎のワーキンググループとドナー支援状況

テーマ毎のワーキンググループ*	議長	支援ドナー
1. 援助情報管理システム (Aid Information Management System)	国家開発企画庁 (BAPPENAS) 開発資金局長 (Deputy Chariman, Development Funding)	GTZ
2. 調達システム (Procurement System)	国家調達庁 (National Public Procurement Office)	AusAid, WB, ADB
3. キャパシティ開発 (Capacity Development)	国家開発企画庁 (BAPPENAS) 多国間資金局長 (Director of Multilateral Fund) (BAPPENAS)	--
4. 財務管理 (Public Financial Management)	財務省 (Ministry of Finance)	WB Trust Fund
5. 二国間対話 (Dialogue)	国家開発企画庁 (BAPPENAS) 二国間資金局長 (Director of Bilateral Fund)	--
6. モニタリング評価 (Monitoring and Evaluation)	国家開発企画庁 (BAPPENAS) モニタリング評価局長 (Director of M&E)	--

*注：上記ワーキンググループは2009年4月時点で確認されたものであり、今後短期的にその数・種類は増加する可能性が高い。

出典：BAPPENASでのヒアリング（2009年4月）および中欄の議長についてはジャカルタコミットメント署名前に配付された添付資料

上記ワーキンググループは、現在 BAPPENAS が設置を推進している援助効果向上事務局（Aid Effectiveness Secretariat）と密接に協働する作業部会として位置付けられる。同事務局の立ち上げに関しては、USAID および AusAID が事務局内部の必要な現地エキスパートの雇用を支援し、DFID およびオランダは事務局用の事務所備品の調達を支援する予定である⁹。インドネシア側が提示したジャカルタ・コミットメント実現に向けた政府内部の調整システムを図 2.2.1 に示す。



出典：ジャカルタコミットメント署名前に BAPPENAS が配布した資料（2008年12月）

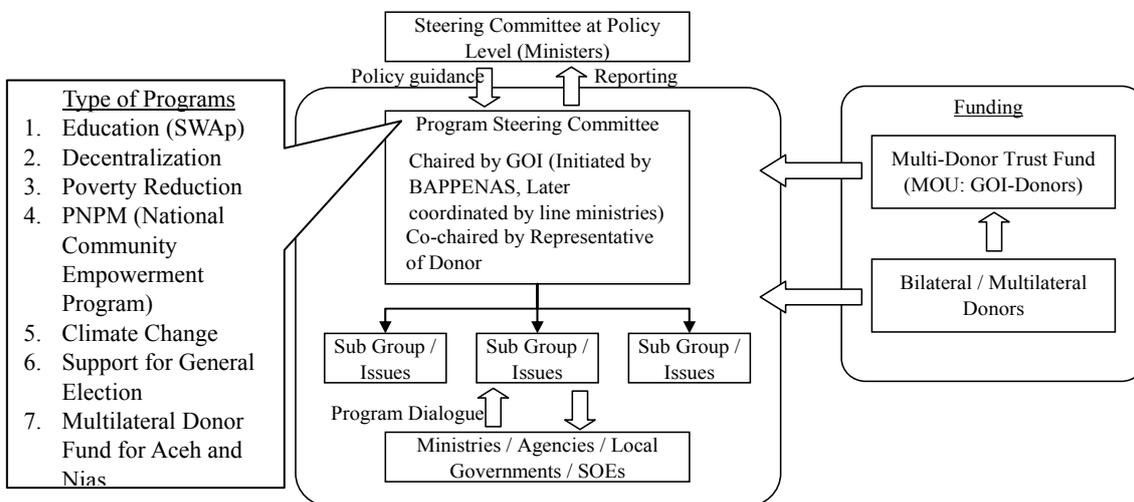
図 2.2.1 援助効果向上のための政府内部調整システム案

⁹ 2009年5月1日に開催されたと思われる事務局設立に関わるプロセス報告では、事務局立ち上げ支援に関しては、USAID が技術協力として専門家の派遣、スタッフの配置、事務所備品の提供等の支援を行っている。

ジャカルタ・コミットメント署名に先立って、上記調整システムの概念はインドネシア政府内部で2008年中にすでに検討されていた。この概念に基づき、政府は自身のイニシアティブのもと、新たなドナー調整の枠組みを形成しようとしており、署名した各ドナーはこの政府の取り組みを積極的に支援することが期待されている。

2.3 インドネシア政府のドナー調整メカニズム

ジャカルタ・コミットメント後、これを実現するためにインドネシア政府は CGI の代替となるドナー調整・協調・対話の枠組みの確立を目指している。これに向けて政府内部およびドナーとの対話を継続しつつ、現在のところ図 2.3.1 に示すドナー調整システムの実現を検討している¹⁰。



出典：BAPPENAS より入手、セクター毎のプログラムは多国間資金局でのヒアリング（2009年4月）

図 2.3.1 新たなドナー調整システム案

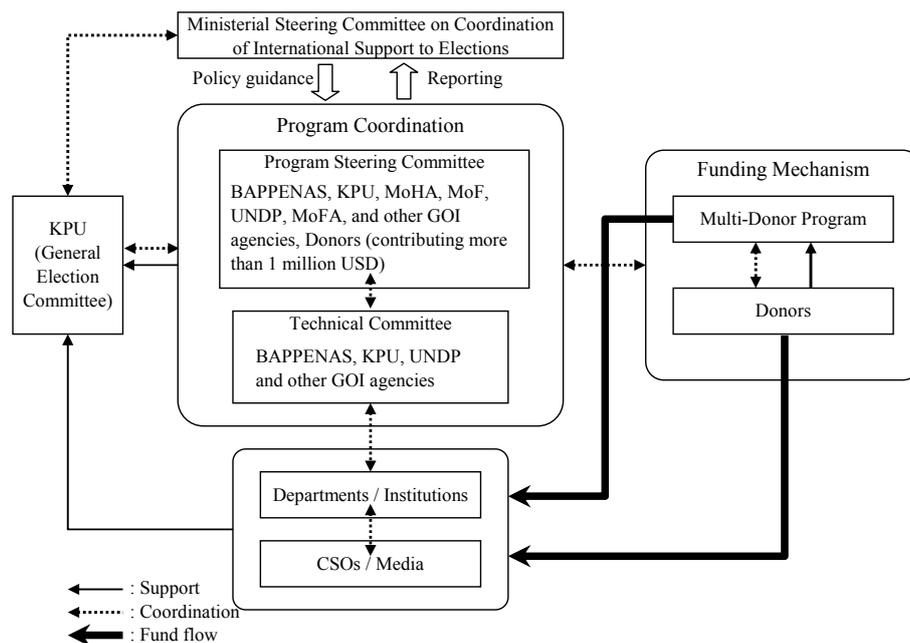
プログラム・ステアリングコミッティは、BAPPENAS と関連するセクターの担当省庁が議長となり、特定のドナー代表者が持ち回りで共同議長となることが検討されている。ステアリング・コミッティ設置の際に、実際には BAPPENAS が立ち上げの推進・調整役となり、運営が軌道に乗るとともに担当省庁にその運営を移譲する。ステアリングコミッティは基本的にインドネシア政府側と、各プログラム（セクター）に関心のある複数のドナー代表で構成され、プログラム毎のドナー調整の基盤とすることに狙いがある。

また、上記図にあるマルチドナー信託基金（multi-donor trust fund）の運用については、出資ドナーとの覚書（MOU）に基づいて、資金をインドネシア政府予算へ組み入れること、およびステアリングコミッティによって運用方針を決定することが想定されている。

¹⁰ 2008年6月に発行された AusAID の国別援助方針である「Australia Indonesia Partnership Country Strategy 2008-2013」にはすでに同様の調整システムの一部が記載されていることから、それ以前からインドネシア政府内部で検討されていたと思われる。

信託基金ではなく、二国間・多国間援助機関による個別の支援に関しては、プログラム・ステアリングコミッティへの参加を通じて援助調整を図る。BAPPENAS としてはすべての無償及び有償資金を政府予算に組み入れ、政府の管理下に置いて運用を図りたいようであるが、現段階では従来どおり個々の二国間・多国間援助機関の援助方法を尊重するとのことである¹¹。

図 2.3.2 は、本システムに則った 2009 年 4 月に実施された総選挙支援プログラムにおける調整機能の実例である。



出典：BAPPENAS より入手（2009 年 4 月）

図 2.3.2 総選挙支援プログラムにおけるドナー調整の例

これらのあらたな枠組みは未だ試験段階であるが、BAPPENAS は最終的には 5~10 のプログラム・ステアリングコミッティの立ち上げを想定している。上記の総選挙や気候変動の分野ではすでにプログラム・ステアリングコミッティが立ち上げられ、実際に運営されている¹²。しかしながら、新たな援助受入体制はまだ試験段階であり、ジャカルタ・コミットメントとこれに伴う制度改革については、インドネシア政府内でもまだ浸透が不十分で、BAPPENAS および中央省庁間で調整不足の感がある。また、BAPPENAS としては地方レベルでの浸透を推進するために、機会を図って説明を行っているが、各省庁間の管轄地方事務所などの対話不足は否めない¹³。このため、あたらしい制度に関してインドネシア側全体で議論し理解を深め、これを定着させ軌道に乗せるためにはまだ時

¹¹ BAPPENAS 二国間資金局長、多国間資金局長、開発資金局長の談話による。

¹² AFD および世銀によると、気候変動に関わるステアリングコミッティは問題なく機能しているようである。

¹³ BAPPENAS と州政府所属の BAPPEDA をめぐる不協和もあるとも言え、面談した南スラウェシ州 BAPPEDA 局長はジャカルタ・コミットメントについて認知するに至っていなかった。

間とその努力が必要といえる。

2.4 インドネシア気候変動トラスト・ファンド

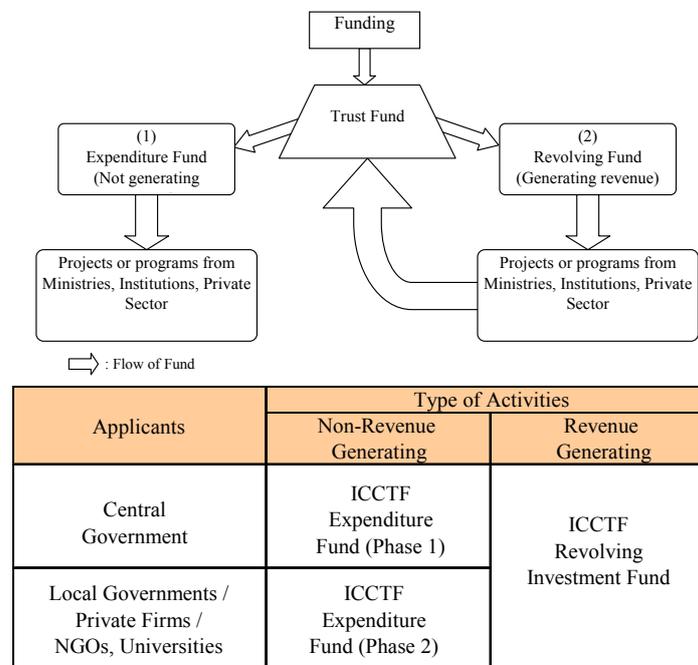
BAPPENAS はジャカルタ・コミットメントに従って、2009年4月21日の気候変動ステアリング・コミッティにおいて、「インドネシア気候変動信託基金 (Indonesia Climate Change Trust Fund: ICCTF)」と呼ばれるトラスト・ファンドを運用するあらたな制度を各ドナー関係者に提案した。会合ではその仕組みについて関係者と意見交換を行うと同時にドナーの関心を把握する目的で、提案された信託基金の概要の説明がなされた。以下にその概要について記述する。

2.4.1 ICCTF の目的および仕組み

基金の主な目的は以下のとおり：

- 1) 気候変動対策に関わるドナー支援についてインドネシア政府の政策に連携させる、
- 2) 地方分権化構造を利用して気候変動対策に関わる投資環境を改善させる、
- 3) 政府が独自では対応しにくい気候変動対策分野における優先投資を促進させる、
- 4) 緩和と適応のための包括的政策の枠組みを整備し促進させる、
- 5) 気候変動対策における民間投資を促進させる。

図 2.4.1 に基金の概要および仕組みを示す。



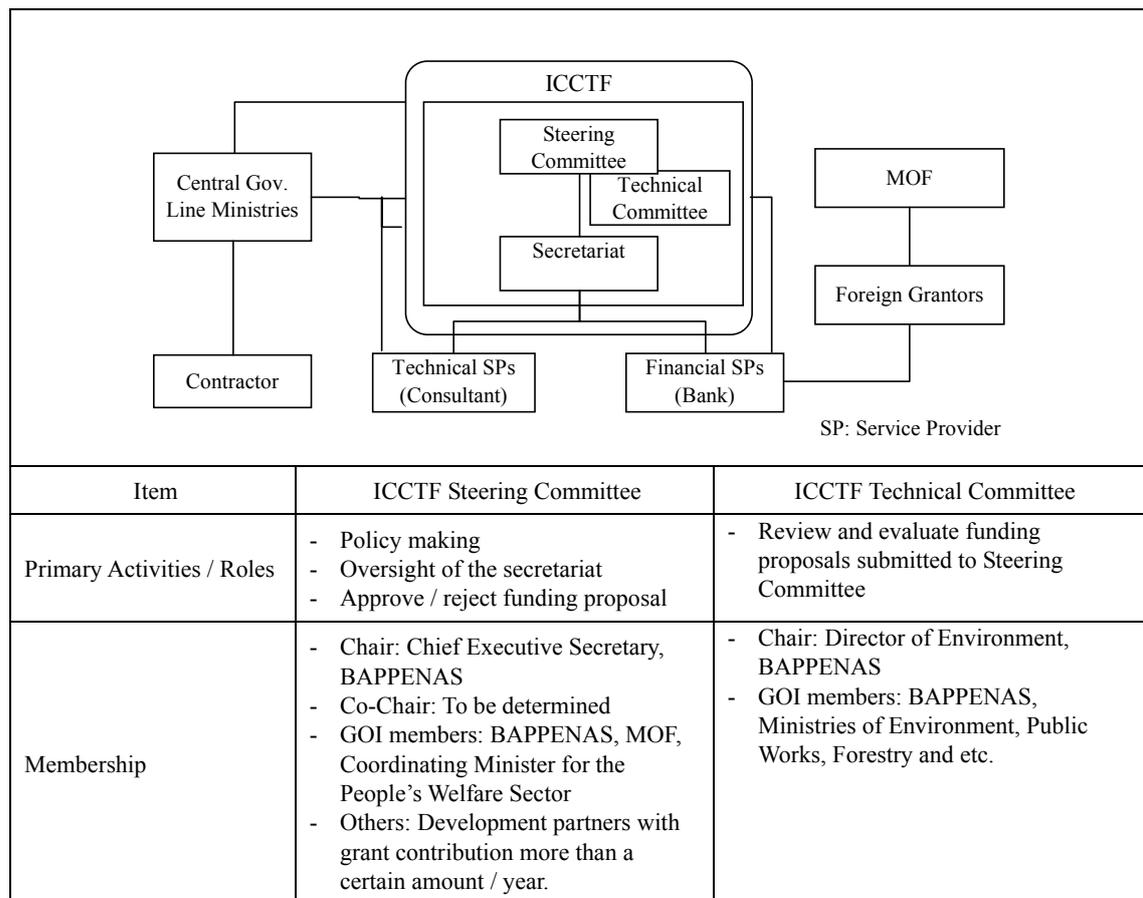
出典：気候変動対策ステアリングコミッティで BAPPENAS より配布された資料 (2009年4月)

図 2.4.1 ICCTF の概要

全体基金のうち支出基金（expenditure fund）は、基金設立当初の展開を円滑に進めるために利用することを想定し、回転基金（revolving fund）は投資先での浸透を補助するために利用することを想定している。また、本基金は再生可能エネルギー、森林等の炭素貯蔵や泥炭地の促進、農業技術、統合水管理などの分野で資金支援を行うことを目指すという。

2.4.2 ICCTF の制度的枠組み

BAPPENAS は信託基金を運用するためのあらたな制度的枠組みについて、下図に示す概要を提案している。



出典：気候変動対策ステアリングコミティで BAPPENAS より配布された資料（2009 年 4 月）

図 2.4.2 ICCTF の制度的枠組み

インドネシア政府は本基金を気候変動対策に関わる施策を支援するための重要なツールとして位置付けるとともに、以下の点において特に重要性を強調している。

- 1) インドネシア政府が独自管理する最初の信託基金である点
- 2) ジャカルタコミットメントにより支持されている点
- 3) 他国にとってのモデルケースとなる点

また、基金の運用にあたっては適格な国営銀行を受託者として想定しており、受託者選

定の基準は別途設定される。本基金設立はまだ準備段階にあり、今後主な出資者となる各ドナーとの協議を継続して詳細を詰めていく予定である。

2.5 次期中期国家開発計画（RPJM 2010-2014）

現在 BAPPENAS は次期 5 年中期国家開発計画（RPJM 2010-2014）の策定の最中である。BAPPENAS の内局はすでに優先課題に関するワーキング・ペーパーを作成済みのようであるが、これらは未だドラフト段階にあるとして調査団には提示されなかった。また、BAPPENAS によれば、本年 4 月の全国総選挙に続く 7 月の大統領選挙¹⁴を控えているため、次期開発計画の最終化は新大統領が就任 100 日後の 2010 年 1 月頃になる見込みとされている。

次期政権によっては現時点で想定されている優先課題は大幅に変更となる可能性もあるが、現段階で BAPPENAS¹⁵より聴取した本調査の重点協力プログラム別優先課題を以下にまとめる。

表 2.5.1 次期中期国家開発計画における優先課題(案)

本調査に係る重点分野	優先課題
基礎教育	<ul style="list-style-type: none"> - 教育の質の向上:質の高い教師の適正な配置 - 地方コミュニティのニーズ評価に関わる地方政府のキャパシティ強化 - 学校インフラの整備:初等・中等一貫教育の振興 - 学校ガバナンスの強化:学校運営基金(BOS: Bantuan Operasional Sekolah)の効率的・効果的利用
保健医療	<ul style="list-style-type: none"> - 保健所の整備とそのネットワーク作り - 救急医療に関わる人材開発 - 十分な必需医薬品の供給体制の確立 - 緊急時出産に関わる機材整備 - 保健所および病院における新生児集中医療体制の整備
食糧安定供給	<ul style="list-style-type: none"> - 食糧保障の強化および栄養価改善 - 農林水産セクター活性の継続. - 農地転用 - 農業セクターに影響する気候変動対策 - 収穫後処理技術の向上(農産加工技術および流通)
東部インドネシア開発	<ul style="list-style-type: none"> - スラウェシおよびマルクの海洋基地としての開発 - 地方政府間協力・連携の振興 - 地方政府の開発予算の増加. - 地方政府の開発戦略の統合 - 地方交付金の増額 - 県レベルの最低サービス基準(Minimum Service Standard)の設定:教育、保健医療、交通、マイクロファイナンス、社会保障制度等
貧困削減	<ul style="list-style-type: none"> - PNPM の推進 - 国家貧困削減作業チームの創設:各クラスター別(社会健康保険、基礎教育支援、貧困家庭食糧支援、コミュニティ強化、マイクロファイナンス強化、地方中小企業支援)に貧困削減対策を推進

出典：BAPPENAS での聞き取り（2009 年 4 月）

¹⁴ 第 1 回目大統領選は 2009 年 7 月、第 2 回目は同 9 月を予定している。

¹⁵ Deputy Minister for Development Funding Affairs、Deputy for Poverty, Labor, and Small & Medium Enterprises、Director of Bilateral Foreign Funding、Director of Mulilateral Foreign Funding、Director for Food and Agreculture、Director for Regional Development、Director of Health and Community Nutrition。

上記の分野別優先課題のうち、インドネシア政府が JICA に期待する重点協力プログラム別支援を下表にまとめる。

表 2.5.2 JICA に支援を期待する優先課題

本調査に係る重点分野	優先課題
基礎教育	- 他ドナーとの調整によるため、期待する分野は特定できない
保健医療	- 母子手帳の全国配布・母子保健の全国整備 - 地方レベルでの保健医療施設・インフラ整備 - 助産婦の能力向上支援(トレーニング) - 専門医・医療従事者育成のための研修病院の強化 - 県レベルの新規病院建設 - 試験所強化による食糧医薬品安全性の向上 - 予防接種プログラムのキャパシティ強化 - 国民健康保険システムの全国普及 - 妊産婦・乳幼児医薬品の供給
食糧安定供給	- 気候変動対策に関わるあらゆる支援
東部インドネシア開発	- 東部インドネシアにおける経済開発(一州一製品の振興等) - 農業技術訓練学校の設立を通じた人材開発 - スラウェシ島の海洋基地としての基礎インフラ整備 - スラウェシ島における灌漑・水資源管理
貧困削減	- 東部インドネシアにおける PNPM の財政支援

出典：BAPPENAS 各担当部局での聞き取り（2009年4月）

第3章 インドネシアにおける各ドナー動向

3.1 概要

インドネシアにおいて活動する主なドナーは30と言われ、本調査では中国を除きいずれも「ジャカルタ・コミットメント」に署名を行った16の二国間ドナー・実施機関および国際機関、国際開発金融機関・事業所を対象としたがて聞き取り調査を行った。援助効果向上に係る(1)ジャカルタ・コミットメントへの各ドナーの対応・方針・協調連携と、(2)JICAの本調査に焦点をあてた重点協力プログラムについての各ドナーの主な援助案件・援助方法などの基礎情報等の収集を行った。表3.1.1に対象ドナー、表3.1.2に重点協力プログラムを示す。

表3.1.1 対象ドナー

主要ドナー		
UN System	United Nations System	国際連合
FAO	Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
WB	World Bank	世界銀行
EU	European Union	欧州連合
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
IDB	Islamic Development Bank	イスラム開発銀行
AusAID	Australian Agency of International Development	オーストラリア国際開発庁
AFD**	Agence Française de Développement	フランス開発機構
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
GTZ	Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau	ドイツ復興金融公庫
Netherlands	Netherlands	オランダ政府
SIDA	Swedish International Development Agency	スウェーデン国際開発庁
新興ドナー		
China	Peoples Republic of China	中国政府
KOICA	Korea International Cooperation Agency	韓国国際協力事業団
EDCF	Economic Development Cooperation Fund, Korea	韓国輸出入銀行経済協力基金
ドナー連携組織		
SoFEI	Support Office for Eastern Indonesia: BaKTI	東インドネシア支援事務所

*AFDについては、JICAとのCo-financing活動であるGlobal Climate Change事業での躰きが本調査での聞き取りに大きく影響し、十分な聞き取りが出来なかった。

*USAIDとDFIDについては本調査では対象外とした¹⁶。

¹⁶ USAIDについては、面談を公文依頼していたが、現地調査終了寸前まで連絡がとれなかったため面談を断念した。調査団帰国直前にUSAID担当者から電子メール連絡があり、次の説明を得た。すなわち、ジャカルタコミットメントを受けて、USAID内部において対インドネシア支援方針および支援制度の見直しを行っている最中であるため、調査団からの問い合わせについて現時点では回答できないとのことであった。また、同時にUSAIDからは本調査の真意（調査の依頼者、成果品の公開の有無等）について問い合わせもあり、調査団から説明した上で情報提供を求めたが、先方からは回答は得られなかった。尚、DFIDについては、公文依頼にも回答がないため、JICAのReputation Riskに配慮し、本調査では調査対象から外すことにした。KfWについては担当者（Country Director）が長期休暇中で、現地最終週に業務に戻るとのことので訪問アポ取りを進めたが、調査団の日程との調整がとれなかった。その代わりにメールでの回答を依頼した。

表 3.1.2 本調査に絞った重点分野と重点協力プログラム

重点分野	開発課題	協力プログラム
民主的で公正な社会造り	貧困削減	初中等教育支援
		保健医療支援
		食料安定供給
	東部インドネシア開発	南スラウェシ州地域開発
		東北インドネシア地域開発

3.2 ジャカルタ・コミットメントに対する各ドナーの対応

前章ではインドネシア政府の受け入れ体制としてのジャカルタ・コミットメントへの動きについて記述したが、本章では JICA の今後の方針・戦略策定の上でも決め手となる重要な他ドナーの対応について、聞き取り調査の結果をまとめる。

3.2.1 国際社会の動向

ジャカルタ・コミットメントの重要性、パリ・アクラ宣言、ジャカルタ・コミットメントへの他ドナーの対応についても触れることにする。

2005 年 2 月に開催された「パリ援助効果向上第 2 回ハイレベル・フォーラム」では政治的な動きへの懸念もありながら、パリ宣言として

- 1) オーナーシップ (Ownership)、
- 2) 協調 (Alignment)、
- 3) 調和 (Harmonization)、
- 4) 成果 (Results)、
- 5) 説明責任 (Accountability)

の 5 原則が採択され、2008 年 2 月の「援助向上に係るオタワ会議」に続き、2008 年 9 月には「アクラ援助効果向上第 3 回ハイレベルフォーラム¹⁷⁾」が開催され、アクラ行動計画 (AAA: Accra Agenda for Action) が採択された。

インドネシア政府は、これらの援助効果向上に係る宣言を積極的に受け入れて、実施に向け行動計画を策定し世界に先駆けてジャカルタ・コミットメント「Jakarta Commitment: Aid for Development Effectiveness Indonesia's Road Map to 2014」として、インドネシア独自の行動計画を明確に打出した。2009 年 1 月に 22 の二国間ドナー・実施機関および国際機関、国際開発金融機関により採択され、BAPPENAS としてはジャカルタ・コミットメントを援助効果向上のインドネシア・モデルとして世界に発信するとしている。解決されるべき課題を多く抱えるも、各ドナーはその基本原則を評価・支援する方針を明確にしている。目標年次を 2014 年に定め、行動計画を実施する。その主要項目は以下のと

¹⁷⁾ AAA の主要点：(1) Predictability, (2) Ownership, (3) Country System, (4) Conditionality, (5) Untying, (6) Aid fragmentation, (6) Partnerships, (6) Transparency

おり。

- 1) オーナーシップ：インドネシア政府法令へのアラインメント、全ての案件のアンタイド化、
- 2) パートナーシップ：インドネシアの開発方針に沿ったマルチドナーファンド、トラストファンドなどを活用した案件形成、
- 3) モニタリング：ドナーの援助効率（インプット/アウトプットを定量的にレビュー¹⁸など）により援助効果について評価することを目指している。

これまでの他ドナーの援助活動について客観的にレビューすると、ECを中心とする欧州諸国と AusAID が積極的な取組みする Commonwealth 諸国は、ポスト CGI 以来、時間を掛けてパリ・アクラ宣言の実施計画を綿密に準備すると共に、インドネシア政府に積極的に働き掛けをしていたことが窺える。例えば、AusAID はインドネシアに対する援助方針と活動について、AIP¹⁹ Country Strategy (2008-2013) においてドナー協調について触れ、協調ドナーとして WB、ADB、EC、USAID、DFID、GTZ 及び国連をインドネシアにとっての重要なドナー及びパートナーとしている²⁰。ドナー調整メカニズムとして BAPPENAS の提案する CGI 代替案（出典 BAPPENAS）を採用して、インドネシア・システムとの連携を明確に示している。つまり、2007年の CGI 廃止当時から既に BAPPENAS と代替案について意見交換を進め、そのための支援活動を強化してきたと思われる。AusAID は援助効果向上（AfDE）事務局設立支援を推進している（事務局体制は 25 人として、基本的に各関係省庁より数名の出向者と専属職員 4 名で構成。専属 4 名の専門家雇用費を AusAID が負担し、事務局運営費を EC 他が負担）。

一方、ジャカルタ・コミットメントの準備段階からインドネシア政府は各ドナーの案件情報のデータベース化に関して CIDA の協力を求め、起草に至る作業準備にも深く関わったとされている。さらにその各ドナーの実施案件データベース化（AID Management Information System(AMIS)については GTZ が支援協力を進めている。

ジャカルタ・コミットメント後の活動では、最初のトラストファンド構想として前章でも取り上げたように、2009年4月にインドネシア気候変動トラストファンド（ICCTF）の立上げが進行中である²¹。2009年7月を目処に仮開設し、12月にデンマークで開催予定の COP15 を前にして 10 月に本格稼働を目指している。

¹⁸ BAPPENAS、Bilateral 担当者からの聞き取り。

¹⁹ AIP : Australia Indonesia Partnership

²⁰ JICA は含まれていない。

²¹ ICCTF については、調査団の重点協力プログラムから外れる事もあり直接情報収集はしなかったが、JICA-JKT からの入手資料よりの概要紹介に留める。

3.2.2 各ドナーの動向

各ドナーのジャカルタ・コミットメントへの対応概要は、韓国（KOICA/EDCF）は署名はしたものの²²インドネシア政府内の調整能力不足など鑑みて静観している。政治ショーの一面もあるとしている。中国は二国間協力を優先しており、ジャカルタ・コミットメントの目指すものは中国の援助協力システムとは異質とする明確な対応姿勢を持っており、現政権では要請主義とし裨益者の生活改善を最優先課題とし中国商工省がそれを判断するとしている。

一方、他ドナー・国際機関・国際開発金融機関等は、パリ・アクラ宣言の一連の「援助効果向上のための活動」と位置づけ、温度差は若干あるものの基本的に積極的支援協力対応としている。近年のインドネシア社会全体の中東志向・イスラム化、或いはシャリア規範への帰属思想の高まりとも関係し、インドネシア政府の中東志向は着実に進み、同時に中東諸国のイスラム国支援の拡大化路線とも絡み、急速に中東諸国とのパートナーシップ増大が進む可能性もある²³。そのシャリアに基づく「金利」を用いない金融制度としての「Markup」²⁴方式がより使いやすい点もあり、IDBをはじめ KSA²⁵などの協力体制強化は今後着目すべき点と言える。

表 3.2.1 に各ドナーのジャカルタ・コミットメント対応概略をまとめる。

表 3.2.1 各ドナーのジャカルタ・コミットメント対応

	積極	非積極	非関与	Remarks
UN System	√			パリ・アクラ宣言の一環として支援。既に DSF に参画。BAPPENAS の関係省庁との調整能力は課題。世界に先駆けての援助効果向上の行動として評価すべき。
FAO	√			パリ・アクラ宣言の一環として支援。既に DSF に参画。案件の財務省一律管理は機能していない。調整能力は課題。
WB	√			パリ・アクラ宣言の一環として支援。既に DSF に参画。GOI の能力向上を支援すべき。
EU	√			パリ・アクラ宣言の一環として支援協力は当然。日本の国際協調は歓迎。
ADB	√			パリ・アクラ宣言の一環として支援。既に DSF に参画。日本の積極性・協調を期待。
IDB	√			パリ・アクラ宣言の一環として支援。イスラム金融制度に基づく支援活動を推進。ADB との Co-financing 進行中。
AusAID	√			パリ・アクラ宣言の一環として支援。既に DSF に参画。積極支援を継続。日本との協調も期待。
China			√	中国の援助協力システムと異なる。二国間協力を推進。裨益者の生活改善を最優先に要請主義を貫く。

²² 日本が署名に躊躇しながらも最後に署名したので、韓国もそれに追従した（EDCF コメント）

²³ BAPPENAS Multilateral 担当からの聞き取り

²⁴ イスラム社会では金融取引で金利を取ることはシャリア法で禁止されており、それに代わる「Markup 或いは Murabaha」として、マージン或いは利益を上乗せし買い手に売却し買い手は分割などで支払う取引契約。

²⁵ サウジアラビアは自国消費目的に米増産支援に 1,300 億ドルを援助、インドネシア政府は 200 万 ha の土地を準備するなど。

CIDA	√			パリ・アクラ宣言の一環として支援。既に DSF に参画してはいるが、GOI の調整能力不足が懸念される。ICCTF についても行動計画が性急過ぎる。
AFD	√			パリ・アクラ宣言の一環として積極支援。その一環として 2007 年に JKT 事務所を開設。
GTZ	√			パリ・アクラ宣言の一環として積極支援。既にドイツ政府は DSF に参画。GTZ はドナーではなく TA。
KfW	√			パリ・アクラ宣言の一環として JKT-C を積極支援のは当然。既にドイツ政府は DSF に参画。TF・MDF についての証憑は外部監査を採用で対応可。JICA との協調期待。
KOICA		√		支援・実践面での課題が多く残る、政治ショーの一面は否めない。JICA との協調は既に実績もあり期待。
EDCF		√		GOI/BAPPENAS の関係省庁との調整能力に課題が多く残る。日本のリーダーシップに期待し JICA との協調期待。
Netherlands	√			パリ・アクラ宣言の一環として積極支援は当然。既に DSF に参画。マルチ・トラストファンドへの協調を推進。
SIDA	√			パリ・アクラ宣言の一環として支援は当然。援助効率向上は重要。効率性の意味からも一部を除きアンタイドは当然。

本調査の聞き取りで得られた各ドナーのジャカルタ・コミットメントへの対応は次の通り。

(1) UN System (国際連合システム)

ジャカルタ・コミットメントをインドネシア政府の推進するパリ宣言の実現化と、「無償・有償に関するインドネシア政府条例 2006 年第 2 号 (PP No.2 Tahun 2006)」に基づく活動と理解し、国連としては積極的に支援をする。この条例はインドネシア政府主導による無償・有償案件の管理・モニタリングでパリ宣言の原則に基づいたものと言え、すべての案件は財務省に登録することとなっている。

インドネシアは既に中進国入りしており、KKN²⁶など問題点も多く抱えてはいるが、国家予算に占める海外援助は 5%²⁷程度であり、経済活動も好調で海外援助への依存も減少している。インドネシア政府としては無償・有償案件を政府管理下に置くことを強く主張している。課題は、むしろ地方分権化の推進と地方自治体を支えるための優先プログラムの枠組みの策定にあると言える。ジャカルタ・コミットメントの実施には独立した案件管理・ドナー調整能力のある事務局が必要で、国連としてもその能力向上に支援協力をする予定である。その一環として国連は、ジャカルタ・コミットメント後 3 回の会合を通して積極的にジャカルタ・コミットメントを支持する旨確認すると共に、インドネシア政府の案件管理能力向上についての支援を現在協議・検討中である。

²⁶ KKN: 汚職・癒着・縁故主義

²⁷ 国連、世銀、ADB などが指摘する ODA の対国家予算比 5% を APBN (監査済) をもとに算出。

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
ODA/Budget (%)	7.70	5.89	4.83	4.34	5.50	4.19	4.72
Budget (expenditure)	341.56	322.2	374.18	427.18	511.61	666.21	757.65
Central	260.51	223.98	254.1	297.46	361.16	440.03	504.39
Regional	81.05	98.2	120.7	129.72	150.46	226.18	253.26
Revenue	300.08	298.6	341.1	403.37	495.22	637.99	707.81
ODA	26.33	19.0	18.1	18.56	28.14	27.94	35.77
Grant	0.48	0.1	0.4	0.26	1.3	1.83	1.7
Foreign fund	26.15	18.9	17.7	18.3	26.84	26.11	34.07

Source: Ministry of Finance APBN LKPP/PAN (IND Trillion Rupiah) 会計監査報告書

(2) FAO (国連食料農業機関)

インドネシア政府はパリ宣言を実践化するために *PP No.2 Tahun 2006* を制定し、ジャカルタ・コミットメントとしてパリ・アクラ宣言の **Action Plan** の実現化とドナー調整を図るものと判断している。インドネシア政府の基本方針にそった動きと認識し、FAO の **Mandate** としても積極的に実現化に向けて協力する。

その上で、PP No.2 (ジャカルタ・コミットメントの基礎) についてはプラス・マイナスの影響があるとして次のコメントを得た。

- ・ アカウンタビリティの改善・向上が期待できる。
- ・ 無償・有償を同等に扱うのではなく、無償に重点をおいてドナー協調を優先すべき。
- ・ すべての案件を財務省が一括管理することになり、これまでの他省庁レベルでの承認決済などロジ部分での手続きに時間が掛かるようになった。
- ・ ジャカルタ・コミットメントを実施する上では、各組織の能力不足が顕在し、業務に支障をきたす可能性がある。

(3) World Bank (世界銀行)

過去のインドネシア支援国会合 (CGI) は多くの支援国・ステークホルダーズ、NGO からも支持を得ることは出来なかったが、世界銀行としてはジャカルタ・コミットメントはそのコンセプトからも「援助効果向上」の一環として明確に示されており反対する理由はない。新たな調整機能の構築は順に時間を掛けて作り上げていくべきであり、世界銀行はその支援を続ける予定である。

しかしながら、トラストファンドやマルチトラストファンドと言った協調資金提供・融資システムにはそれぞれのセクターにより違いがあり、複数の政府機関・省庁に横断的な調整が必要な分野 (DSF: Decentralization Support Facilities、Global Climate Change、地域開発など) と少数政府機関・省庁内での調整で実施可能なもの (教育、保健医療など) もあるなど、分野別にそれぞれのステアリングコミッティの構築が必要となる。

「援助効果向上」として教育分野ではトラストファンドによる BOS-KITA/SISWA があり、モニタリング・アカウンタビリティ強化・改善に力点をおいている。一方 DSF の場合は、中央政府・地方行政政府、複数分野が複雑に絡み、援助の調和・調整など時間を掛けて解決すべき課題のある分野もある。

中でも、政府調達システムの改善が最優先課題と言える。

オーストラリア・米国・日本など独自に案件実施に取り組むドナーもあるが、インドネシア政府はジャカルタ・コミットメントで明確に海外開発援助の変革を打出し、マルチドナー・トラストファンドを活用した「オーナーシップ」への拘りがある。

オーストラリア・オランダの場合は、マルチドナーなどによる協調化を活用して開発政

策の転換とより大きな相乗効果が期待出来るように、既にジャカルタ・コミットメントに沿った改革に積極的に取り組んでいる。各分野のステアリングコミッティを通して政策転換・変革についての議論の場を積極的に活用し、多数のドナー・開発パートナーへの参加を呼びかけている。

世界銀行による 2009-2010 年の実施プログラム/事業は次の通り：

表 3.2.2 世界銀行の 2009-2010 年度事業計画内訳

FY2009 Planned Deliverables		Total (MUSD)
1	Urban Water Supply and Sanitation (UWSSP)	30
2	PINTAR (Second GF MRAP)	145
3	Western Indonesia National Roads Improvement Project (WINRIP)	80
4	Dam Operational Improvement (DOISP)	50
5	Urgent Mitigation for Jakarta Flood Control	150
6	PNPM II (Rural)	300
7	PNPM II (Urban)	115
8	BOS Improvement project (Refinancing)	600
9	Indonesia Infrastructure Finance Facility (IIF)	100
10	Infrastructure-DPL-2	250
11	DPL-5 (w/ climate change trigger)	700
FY 2009 Total Deliverables:		2,520
FY2010 Planned Deliverables		
1	Education SISWA	250
2	Local Government DAU/DAK Support – (Refinancing)	200
3	PNPM III (Rural)	220
4	PNPM III (Urban)	165
5	Strengthening Indo Statistics (STATCAP)	45
6	Upper Ciskan Pumped storage Hydro Electric	470
7	HR for Health Education Quality Improvement (Medical Education)	95
8	Infrastructure-DPL-3	350
9	DPL-6	750
FY 2010 Total Deliverables:		2,545
Other Potential Deliverables		
1	Youth Employment Program (BEKERJA)	100
2	Sustainable Ag Research Tech Dissemination Project (SMART-D)	60
3	National Roads Maintenance Project (Refinancing)	300
4	Geothermal Power Investment Project	200-500 (t.b.d.)

出典：MOU on Lending Program Deliverables in FY2009-2010, between GOI and WB

(4) European Commission to Indonesia and Brunei Darussalam (欧州共同体インドネシア・ブルネイ代表団事務所)

MDGs 達成のためには援助効果向上が重要で、それは援助協調・調和に限らず、国際社会の取組みが必要。EU としては、アクラ宣言で採択されたように、参加開発ドナー・パートナー国が目標を達成出来たかがもっとも重要と考える。

CGI は世界銀行と IMF 主導で開催されたもので、インドネシア政府に主導権もなかった。ジャカルタ・コミットメントはパリ・アクラ宣言を継承したもので、インドネシア政府に主導権がなかった CGI よりはるかに改善されている。

BAPPENAS の開発資金局がパリ・アクラ宣言を厳粛に受け止め、ジャカルタ・コミットメントで行動計画を明確に実施に移している実行力を、EC としては高く評価すると共に、それを支援することがドナーとしての役割と考える。ジャカルタ・コミットメントに署名した全てのドナーはその原則をそれぞれの援助協力プログラムに取り入れるべきと考えている。

EC は ODA 事業と政治経済的関心とは明確に区別しており、ODA 事業実施には政治的経済的意図は排除すべきで、各ドナーが独自のシステムで事業を実施することは ODA の精神にも反すると考えている。"One system for all country" として ODA 事業が実施されることが基本原則。

ドナー協調に係る政策対話としては：

- セクターアプローチとしてインドネシア政府の全セクターへの支援
- 各ドナーの開発援助動向についての概要を把握し、インドネシア政府の各セクター開発政策の構築への支援を目的に、インドネシア政府主導で全てのドナーの参加を呼びかける唯一のパートナー政策対話とする。
- インドネシア政府が主導し、全てのドナーが援助効果向上のためのモニタリング・評価のための共通指標を持つことが重要。その上でインドネシア政府と全てのドナーが開発戦略を共有する。引いては後行国へのモデルとなり得る重要なものとする。

EC メンバー国ドナー会合は次の通り：

- 総会を毎月開催
- 開発準備会合を隔月開催
- 開発参事級会合を隔月開催
- EC 会合は原則メンバー国のみでの参加でインドネシア政府は参加資格がない

(5) Asian Development Bank (アジア開発銀行)

インドネシアは既に中進国と認識しており、ジャカルタ・コミットメントにあるようにインドネシア政府が主導してドナー調整をする必要があり、パリ・アクラ宣言の次のステップとして捉えており、支援するのは当然。

- BAPPENAS 内に設置する AfDE (AID for Development Effectiveness) 事務局は、今後活発化するドナー調整機能強化のためにも重要な組織であり、特に小額ドナーにとって有効な窓口となる。
- 問題を抱えるインドネシア政府の調達システムの改善が急務で、事業のアカウントビリティの強化が求められる。
- 地方分権化に伴い各地方自治体が独自の調達システムを策定するなど、中央政府の調達システムと差異があり混乱を招いている。

- ・ インドネシアに取って最大ドナーである ADB / WB / JICA が協調することにより、インドネシア政府の機能強化・CD への支援が重要。
- ・ AusAID / GTZ 等の事務局立ち上げ等の BAPPENAS への支援は JKT-C 活動の一連の作業とし高く評価している。

ADB の案件リストは添付資料-2 に示す。

(6) Islamic Development Bank: IDB (イスラム開発銀行)

ジャカルタ・コミットメントへの署名はしていないためか特段コメントはなかったが、パリ・アクラ宣言の一環としてインドネシア政府が主導して案件実施には積極的に支持をし、他ドナーとも協調して「援助効果向上」に取り組む予定。

2009年5月の第42回 ADB 主催の年次総会に出席を予定している。現在準備中であるが、既に MOU を交換しインフラ整備を中心に ADB との協調融資をする予定である。IDB はイスラム・シャリア法に準じて融資をする。

表 3.2.3 IDB 事業実績

NO	CODE	PROJECT NAME	SECTOR	MODE	CUR.	IN MILLION APPR	STATUS
FY 2001							
1	IND0063	Science & Technology Equity Program-2	Education	Inst Sale	US\$	17.391	In Progress
2	IND0064	Science & Technology Equity Program-2	Education	Loan	ID	3.608	In Progress
3	IND0080	Improvement of Land Irrigation System At Farm Level	Agriculture	Loan	ID	6.454	Project Completion Report
FY 2003							
4	IND0087	Improvement of Search & Rescue (SAR) Communication System	Communications	Inst Sale	US\$	11.263	Project Completion Report
5	IND0090	Development & Upgrade of STAIN Malang State College	Education	Istisnaa	US\$	21.506	Project Completion Report
6	IND0091	Development & Upgrade of STAIN Malang State College	Education	Inst Sale	US\$	5.071	Project Completion Report
FY 2004							
7	IND0095	Strengthening of Customs Capability Project	Miscellaneous	Istisnaa	US\$	33.517	In Progress
8	IND0097	Development & Upgrading of Sultan Syarif Kasim University	Education	Istisnaa	US\$	15.881	In Progress
9	IND0098	Development & Upgrading of Sultan Syarif Kasim University	Education	Inst Sale	US\$	6.061	In Progress
FY 2005							
10	IND0105	Development & Upgrade of University of Haluoleo	Education	Inst Sale	US\$	5.665	Near completion
11	IND0106	Development & Upgrade of University of Haluoleo	Education	Istisnaa	US\$	14.614	Near completion
FY 2006							
12	IND0109	Integrated Development Diponegoro University	Education	Istisnaa	US\$	25.190	In Progress
13	IND0110	Integrated Development Diponegoro University	Education	Inst Sale	US\$	7.810	In Progress
14	IND0112	IAIN Ar-Raniry University	Education	Istisnaa	US\$	27.520	In Progress
15	IND0113	IAIN Ar-Raniry University	Education	Inst Sale	US\$	8.060	In Progress
16	IND0114	North Sumatera University Hospital	Education	Inst Sale	US\$	21.583	In Progress
17	IND0115	North Sumatera University Hospital	Education	Inst Sale	US\$	11.017	In Progress
18	IND0117	Islamic University of Alauddin Makassar	Education	Inst Sale	ID	6.082	In Progress
19	IND0118	Islamic University of Alauddin Makassar	Education	Istisnaa	ID	17.713	In Progress
20	IND0120	Rehabilitation & Reconstruction of Simueu Island (Phase 1)	Rural Integration	Loan	ID	10.274	In Progress
21	IND0121	Development of Belawan & Sibolga Fishing Ports	Fisheries	Istisnaa	US\$	31.920	Project Start-up Workshop
22	IND0122	Development of Belawan & Sibolga Fishing Ports	Fisheries	Grant	ID	0.160	Project Start-up Workshop
23	IND0124	Technical Assistance for Biopesticide Production	Agriculture	Grant	US\$	0.287	In Progress
FY 2007							
24	IND0125	Rehabilitation of Agriculture Infrastructure in Aceh	Agriculture	Loan	ID	10.274	In Progress
25	IND0126	Upgrade & Devp of State Islamic University. of Sunan Gunung Djati	Education	Inst Sale	US\$	15.807	In Progress
26	IND0127	Upgrade & Devp of State Islamic University. of Sunan Gunung Djati	Education	Istisnaa	US\$	5.190	In Progress
FY 2008							
27	IND0129	Upgrading & Development of State University of Jakarta	Education	Istisnaa	US\$	21.591	Project Start-up Workshop
28	IND0130	Upgrading & Development of State University of Jakarta	Education	Loan	ID	2.114	Project Start-up Workshop
FY 2009							
29	IND0131	PNPM-Integrated Community Driven Development Project	Poverty Reduction	Istisnaa	US\$	68.000	Declaration of Effectiveness
30	IND0132	PNPM-Integrated Community Driven	Poverty Reduction	Loan	ID	9.375	Declaration of Effectiveness
31	IND0133	Development of Belawan Port Phase I	Port	Istisnaa	US\$	87.550	Signing of Financing Agreement
<p>Documentation:</p> <p>APPR Date the Project is Approved by the IDB Board of Executive Directors</p> <p>SIGNED Date the Financing Agreement is signed by both Parties</p> <p>EFF Date the Financing Agreement is Declared Effective (for implementation)</p> <p>Currency ID = Islamic Dinar</p>							

出典：IDB ジャカルタ事務所から入手（ジャカルタ事務所代表のポスト空席につき、マレーシア担当官から提供された）

(7) Agence Française de Développement (French Development Agency): AFD (フランス開発庁)

当事国としてパリ宣言を起草・採択したこともあり、ジャカルタ・コミットメントはその一環としての「援助効果向上」に係るインドネシア政府の行動計画と理解し積極支援をする考えを示した。ポスト CGI として 2007 年 8 月に事務所を開設し、最初の大型案件として Global Climate Change 事業に賛同し JICA と共管融資を進めている。

AFD は基本的に二国間援助組織としてフランス銀行法を遵守する開発金融機関で、基本原則は、(1) Poverty Alleviation、(2) Economic Growth、(3) Global Public Goods を融資対象分野としている。地方自治政府への支援を最優先し、他ドナーとの協調と完全アンタイトを Mandate としている。融資基準は、事業予算の 50%までの Co-Financing と革新性があり実証性のある事業。

インドネシアについては AFD の定める Emerging Countries (新興国)6 カ国として、ブラジル、インド、パキスタン、中国、タイを対象に(1) 地球規模公共財（気候変動、生物多様性、感染症対策）、(2) CSR (Corporate Social Responsibility) の推進、(3) 非譲許的融資 (Non-concessional) 或いは準譲許的融資として支援する。

インドネシアに対する援助構成は：

- ソブリン・ローン (Sovereign Loans) として事業・プログラム援助（政府予算への支援）及び他ドナー・金融機関との Co-financing
- 準・非ソブリン・ローンとして地方自治体などへの援助、直接民間投資
- PPPs (官民パートナーシップ) として、AFD と PROPARCO (フランス経済協力振興投資公社) が支援協力

(8) AusAID (オーストラリア国際開発庁)

ジャカルタ・コミットメントは重要な誓約にもかかわらず、実施に遅れが生じている。ジャカルタ・コミットメントの主要点はインドネシア政府システムで実施する点とアンタイト化による援助協力と考えている。そのためにはインドネシア政府内の調整能力が要求される。しかしながら、BAPPENAS の調整能力には限界があり特に財務省と他省庁との調整が困難な状態と認識している。BAPPENAS の更なる他省庁との相互関係強化と共にジャカルタ・コミットメントの啓発努力が必要と思われる。

AusAID はジャカルタ・コミットメント対応として：

- 新たな仕組みの構築
- 事務局設置への支援・ドナー調整会合

また、初期段階では積極的に支援をすることと援助プログラムを最適化することでインドネシア政府に支援協力することが重要であるとして実行している。

AusAID は他ドナー同様に、援助プログラムの透明性・情報の公開性を確証出来るシステムを望んでいる。AusAID は Commonwealth Procurement Guideline（英連邦調達ガイドライン）を遵守しているが、柔軟対応が可能でインドネシア方式に調和させることも出来るようになる。特に重要なのは不正腐敗を断ち切ることで、援助資金の残高・支出額の確認が出来るシステム構築が必須である。AusAID は DSF への支援の一環として SOFEI に対しても積極支援を行っている。

(9) CIDA (カナダ国際開発庁)

CIDA はジャカルタ・コミットメントの以前の段階で、各ドナーの案件情報データベース化技術協力を行っており、その経緯から BAPPENAS からの依頼でジャカルタ・コミットメント起草準備に携わり、Leading Role を担った。AusAID が現在事務局（AID for Development Effectiveness）設立準備を行っている。ジャカルタ・コミットメントはパリ宣言 5 原則及び AAA と同様の概念で、ODA の効率向上を目的としており各ドナーの支援を必要としている。一方、CIDA は BAPPENAS の調整能力には限界があり、資金管理について担保可能な適切な仕組みの構築が必要と考えている。

特に、ICCTF/DSF の経験から多数の関係省庁に係るトラストファンド運営にあたっては、インドネシア政府つまり BAPPENAS の調整能力不足・限界があると判断している。今後の各ドナーの取組みが重要。

CIDA としては、スラウェシ全島を対象に開発拠点として支援をしている。SOFEI との調整は重要と考えている。CIDA の重点協力分野は、天然資源開発と分権化に絡む地方自治政府への支援をして、天然資源ではゴロンタロと南スラウェシを対象に、地方自治政府への支援として CB、TOT を中心に大学教員も動員して実施している。

トラストファンド活動としては、DSF、PEACH²⁸（スラウェシ 3 州）、Green PNPM（環境、植生）に参加している。

(10) GTZ (ドイツ技術協力公社)

GTZ はドナーではなく、ドイツ政府に委託された事業実施組織として技術協力を中心に活動をしている。

ジャカルタ・コミットメントについては、国の発展で極めて正常かつ論理的なステップで、ドイツ政府は当然のことながら積極的に支援し、他ドナーと調整調和をしながら事業実施をする予定である。

現時点では、まだ多くの点で解決すべき課題が多く、ジャカルタ・コミットメント実施にあたっては技術協力の必要性がある。例えば、各ドナーが合意する明確な仕組みがなく資金をプールするコモンバスケットもないなどが挙げられる。全ドナーがトラストフ

²⁸ Public Expenditure Analysis and Capacity Harmonization Program (PEACH) の略で、地方政府の開発計画立案、予算化、予算執行等の行政能力向上支援のトラストファンド。CIDA、オランダ、AusAID、世界銀行が参加し、SOFEI が実施調整を行っている。

ファンドに拠出する準備が出来ていない点もまだ課題と言える。ドイツ政府は、例えば二国間協力としての拠出は可能であるが、トラストファンドへの拠出はドイツ政府の監査基準が高く不可能とのことであった。

一方 GTZ はマルチドナーファンド活動への支援と協力は可能であるが、資金拠出ではなく技術協力などの In-kind での協力に限られ、その場合は GTZ が独自に事業を実施し資金管理を行う。

GTZ は DSF への参加は技術協力のみで、Technical Advising/Consulting で協力している。地方分権についてのドナー国作業グループへ参加しており、昨年は CIDA が運営し各ドナーの意見交換の場になり成果があった。中国の動向については良く分からないが、主にエネルギー分野の民間投資と認識している。また IDB は活動を活発化しているが、やはり民間投資と認識している。

(11) KfW (ドイツ復興金融公庫)

1948 年に第二次大戦後の欧州復興のためのマーシャルプランに関連して設立され、現在では他業務（投資、輸出、コンサルティング）以外に、開発途上国の経済復興への支援業務を行っている。

ジャカルタ・コミットメントについては、パリ・アクラ宣言の一環としてドイツ大使館が署名採択したように KfW として積極支援をする方針であるが、インドネシア政府は現在実効性のあるドナー調整のための枠組みの構築を推進していると認識。現在 BAPPENAS はセクター別ドナー調整メカニズムに特化しているが、他セクターとの統合された形でのドナー調整が必要と認識している。BAPPENAS はそのための統合化の準備をしているがまだ確定には至っていない。しかしながら、オーナーシップはインドネシア政府に帰属し、KfW としてはその原則にもとづいた形で支援協力をする。

また、KfW は、活発化するドナー調整（セクター別、インドネシア政府を巻き込んだもの、巻き込まないもの、Ad hoc、或いは二国間）に関心を持っており、その多くに参加している。

TF/MDTF への拠出に関連して、資金運用のモニタリングについては、外部監査による証憑確認で充足するものとする。

(12) Netherlands (オランダ政府)

オランダ政府は ODA の約 70%をマルチドナーファンドとトラストファンドに拠出し、残りの 30%を無償として国際開発協力に支援をしており、こうしたファンドに拠出することで Mandate は充足していると考えている。パリ・アクラ宣言の実現を支援し、その一環としてのジャカルタ・コミットメントを支援する。現在、インドネシアにおける海外援助総額は国家予算の 5%程度で、そのために必要以上の労力を費やしているのが現状で、ジャカルタ・コミットメントの中で示されている海外援助を国家予算の中で運用するのは有効な手段と考える。

インドネシア政府主導のドナー調整会議は案件の重複・透明性を図る上で有効な手段であり、セクター別のマルチドナーファンドでの事業実施は実効的と考える。

ポスト JKT-C については、現時点で支援方法等の変更はなく、次のステップとして事務局立ち上げに AusAID、GTZ 等が支援を行っていることは認識している。それらの活動に積極的な関与はしないが、今後の進捗については注目している。今後の支援活動の中で、特定分野・地域に絞った支援計画はないが、世銀トラストファンドを通して教育・貧困対策を継続支援する。国際協力・協調については、基本方針として証憑等を確認することで説明責任を果たすと言うよりは、むしろ大枠として国際協力・協調についてトラストファンド等を通じてそれぞれの分野・地域で実施し、国際貢献をしているという事実を評価している。EU 内での定期的な会合を実施すると共に、Ad-hoc 会合も開催し広く EU 外諸国の参加も受入れている。

(13) SIDA (スウェーデン国際開発庁)

SIDA はパリ・アクラ宣言を積極的に支援して来た。開発援助に係る変革でもあり、これまでの伝統的な開発援助手法に拘る国にとっては、複雑な課題があるとも考えている。ジャカルタ・コミットメントの実施にあたっては、SIDA は次のように考える：

- アンタイド化については、SIDA の協力事業は元々アンタイドで実施しているので問題はない。
- ジャカルタ・コミットメントの概念受入れについてのドナー間の信頼関係構築は困難な問題と思える。

GTZ が進める AMIS (各ドナーの案件情報データベース) に協力すると共に、全ての情報データをシステムに整合させる予定である。

3.3 新興ドナーの動向

(1) KOICA (韓国国際協力事業団)

ジャカルタ・コミットメントは単なる政治的な意図を持ったイベントと考えている。援助効率向上を目的とした行動計画でもあり、その準備段階では KOICA としては積極的に支援・貢献をする予定であったが、例えば、インドネシア政府の調達システム・援助資金のインドネシア政府予算への組み入れ等については不可能なことであり、ジャカルタ・コミットメントの実現化には懐疑的である。

KOICA は基本的にブルーブックに記載された案件のうち、インドネシア政府/BAPPENAS から要請が上がった案件のみについて検討し、事業を実施している。KOICA は現時点では CB に優先的に支援する方針で現在 12 の省庁を対象にトレーニング、ワークショップ、コンサルティングを行っている。CB では韓国人専門家派遣、インドネシア政府職員の韓国への招聘・研修などが中心となっている。

(2) EDCF (韓国輸出入銀行対外経済協力基金)

ジャカルタ・コミットメント添付資料「Road Map to Strengthen Aid for Development Effectiveness」には多くの問題点があり、署名文には添付されず削除された形になった。韓国にとってはジャカルタ・コミットメントは韓国の開発援助システムと異なり、譲歩できない部分があり、韓国政府としては静観する予定。EDCF はジャカルタ・コミットメント後のドナー会合を模索する予定も計画も現時点では何もない。日本の場合も同様な感触を持っていると推測すると共に、最大ドナーでもある JICA が Initiative を取って行動する場合は、積極的に支持するつもりである。日本のリーダーシップが必要と考えている。

韓国政府はこれまでにトラストファンドによる ODA 実施は経験がなく、プロジェクト・ローン或いは技術協力に限っている。本年度の韓国政府の 1 億ドルのプロジェクト・ローンを達成目標としているが、その達成は不可能と思われる。

EDCF はある案件でインドネシア政府内の関係省庁間の調整に失敗し、BAPPENAS から公式援助要請が出されたにも拘わらず取り止めになったケースもあり、BAPPENAS には関係省庁との調整能力があるとは思えない。問題点が依然散在すると考えている。

(3) 中国 (中国政府)

中国は二国間協力を開発援助協力のシステムとしており、ジャカルタ・コミットメントの目指すものとは異なる。基本的に現地要請主義とし、ブルーブックから BAPPENAS の要請により案件を優先的に受け入れ中国商工省が案件をレビュー・判断し決定される。その場合、事前調査・フィージビリティ調査を実施し、そのコストはグラントの中から支出される。中国は特定地域への開発援助には関心はなく、裨益者の生活改善に資することを条件としている。

中国の開発援助は：

- 無償或いは技術協力・経済協力
- Concessionary Loan (譲与的条件貸付) 或いはソフトローン
- 優遇バイヤーズ・クレジット (信用供与)
- コマーシャルローン(商業借款)

借款は主に中国銀行か中国輸出入銀行として、インフラ開発や発電所を対象としている。メダンのアサハン・ダム第一期工事は中国が担当し、JICA が第二期を実施、またスラバヤのスラマドゥ橋などがこの実例となっている。現在 Concessionary Loan としては航空機事業が唯一案件として準備中である。

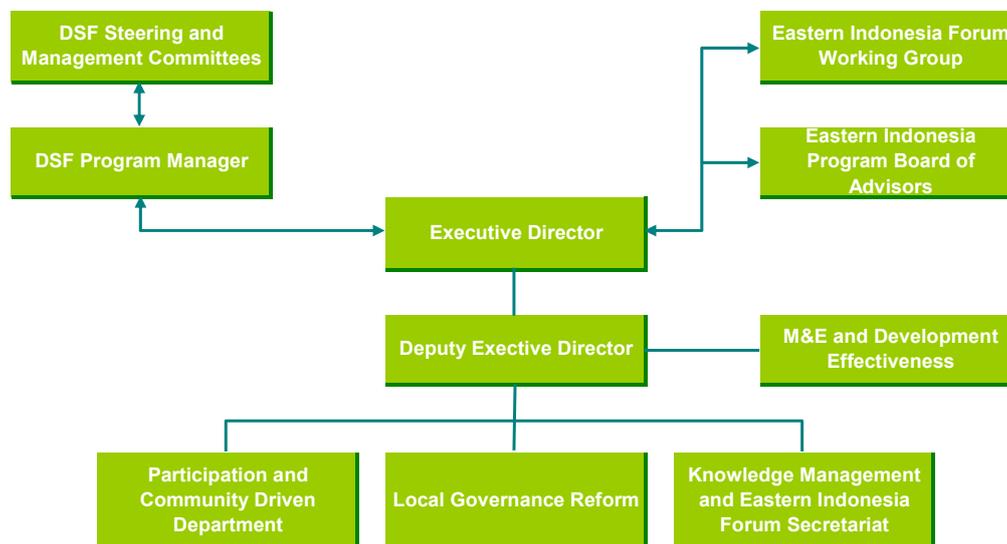
3.4 各ドナー間の連携・協調

3.4.1 東部インドネシアにおけるドナー調整

(1) 東部インドネシア地方分権化支援事務所（The Decentralization Support Facility Eastern Indonesia: SOFEI）

SOFEIは世銀が2004年にマカッサルに立ち上げた多国間ドナー支援事務所である。SOFEIの運営にあたっては、世銀をはじめ、AusAID, CIDA, GTZ, DFID, ADB, オランダが資金支援および技術協力を行っている²⁹。SOFEIは、地方のキャパシティ強化や社会資本整備、説明責任意識の向上等を通じて東部インドネシアにおける地方政府の能力強化・行政サービスの改善を図ることを目指しており、その活動範囲は東部インドネシア12州に及んでいる。

以下にSOFEIの組織図を示す。



出典：<http://eip.easternindonesia.org/index.php/team.html>

図 3.4.1 SOFEIの組織図

SOFEIの主な役割は以下のとおり：

- 1) 東部インドネシアにおける開発モデル、グッドプラクティス、アプローチ、方法等に関わる知識や経験を広く関係者間で共有する場を提供する。
- 2) 地方政府関係者および市民社会の代表者との良好な関係を構築し、そのネットワークを維持強化していく。
- 3) 東部インドネシアにおける能力強化に関わるニーズを把握し、様々なキャパシティ強化プログラムと技術協力を実施していく。

²⁹ 現在まで世銀の地方分権化トラストファンドから運営資金をまかなっていたが、2009年中にSOFEI組織を財団化する計画のようである。

- 4) 貧困削減、グッドガバナンス、腐敗防止、社会資本の形成とキャパシティ強化を中心に対象としたドナーの開発イニシアティブ、アプローチを促進する。
- 5) 上記開発イニシアティブ、アプローチに対する管理、モニタリング評価を支援する。

特筆すべき SOFEI の活動を以下にまとめる。

- 1) 東部インドネシアフォーラム³⁰の立ち上げと開催における調達を行っている。フォーラムは、東部インドネシア開発に関わるグッドプラクティス、参加者が学んだ経験や教訓を広く共有することを目的としている。参加者には、各州の地方開発企画庁長官、NGO、大学関係者、メディア、各ドナー代表が含まれる。フォーラムは、東部インドネシア開発を推進するオピニオンリーダーの会合と位置付けられている。
- 2) 世銀が行っている the Public Expenditure Analysis and Capacity Enhancement Program (PEACH)を通じて地方政府のキャパシティ開発に取り組んでいる。
- 3) BaKTI News と呼ばれる東部インドネシア開発に関わる話題を掲載した月刊誌を発行して、多岐にわたる開発課題に関する情報を発信している。月刊誌の作成および配布にあたっては、12州にあるフォーカルポイントを有効に活用している。
- 4) SOFEI 事務所では、無料インターネット、図書館、会議スペース等と一般に開放して情報提供・共有の場を供給している。また、ドナーが東部インドネシアにおける活動に取り組む際の足がかりとして、事務所スペースの短期間提供や地方政府関係者への紹介等の窓口的なサービスも提供している（かつて JICA および CIDA はこのサービスを利用した）。
- 5) 12州の地方開発企画庁長官を招いた地方開発企画庁フォーラム（BAPPEDA Forum）を開催している。このフォーラムでは、中央との調整および地域間の調整を振興することを目的としているが、特に2009年の活動として次期国家開発計画（RPJM）に関して中央政府に対してどんなインプットやアドバイス、提案をすべきかを議論して、これらの情報を集約し反映させることを目標としている。

(2) 東部インドネシアにおけるドナー調整会合

ドナーや関係機関との調整のための様々な会合が数多く開催されている。特にパプア、スラウェシ、ゴロンタロの教育セクターではこれが顕著である。下表に主な会合・対話の概要を記す。

³⁰ フォーラムは年次開催を原則としており、今回は2009年7月にマカッサルで開催を予定している。

表 3.4.1 東部インドネシア開発課題に関する各種ステークホルダー会合

Harmonizing Development Partner and Government Programs in Papua	パプアにおける開発プログラムの進捗状況の報告や達成評価について議論するために、パプアで展開する開発パートナーとの会合が2006年2月に開催された。
Papua Core Group in Jakarta	意見・情報交換を目的に、パプアで展開する開発パートナーによるジャカルタでの会議が定期的に行われている。この会議にはBAPPENASも積極的に参加している。参加者は、UNDP、世銀、DFID、AusAID、オランダ大使館、DSF/ SOfEIが含まれる。
Education Sector Working Group (Papua-ESWG)	パプアの教育セクターで支援に取り組む開発パートナー（NGOも含む）から構成されるワーキンググループ。2007年末頃に形成され、近年はUNICEFが主導で開催している。
The UN Papua Working Group	UNシステムが形成したワーキンググループで、UNDPおよびUNICEFが主導で開催。パプアにおけるUNの援助効果向上を目的としている。
Synergizing Local Government and Donor Programs in Southeast Sulawesi	2008年12月、クンダリ市において、「the Building People's Prosperity」と呼ばれる会合が南東スラウェシ州政府により開催された。この会合は同州における援助調整および援助協調を促進することを目的としている。
Donor Coordination in the Education Sector Meeting in South Sulawesi	2009年2月に南スラウェシ州政府と、同州の教育セクターで活動を展開しているドナーとの会合が開かれた。会合では現況の取り組み状況や課題、今後の計画等の情報・意見交換がなされ、州知事からは協力に対する激励のコメントがあった。この会合に引き続き、南スラウェシ州政府は、教育セクターに関連するドナー調整チーム設立に関する州法（The Decree of Governor of South Sulawesi Province No: 616/V/2006 on “The Establishment of The Coordination Team for Education Sector Focused Donor Institutions in South Sulawesi Province”）を発布した。これは、ドナー調整に関する州法でははじめての試みとして位置付けられる。
Coordination Meeting; Government of Gorontalo Province and International Development Partners	ゴロンタロ州設立8周年記念式典が2009年2月に開催され、同州で活動を展開するドナーを招き、現在の活動状況について意見・情報交換が行われた。ドナーには、JICA、UNDP、CIDA、AusAID、SOfEI-World Bankが含まれる。

出典：BaKTI News から作成

3.5 重点分野別各ドナーの動向

(1) 主要ドナーによる重点分野別支援方針・活動

下表に各主要ドナーの重点分野別支援方針、主な活動をまとめる。また、主要ドナーの案件リストを添付資料-2にまとめる。

重点分野	次期 RPJM 優先課題* (2009年4月時点)	ドナー	支援方針 / 主な活動**	BAPPENAS が JICA に期待する分野*	特記事項
基礎教育	<ul style="list-style-type: none"> - 教育の質の向上: 質の高い教師の適正な配置 - 地方コミュニティのニーズ評価に関わる地方政府のキャパシティ強化 - 学校インフラの整備: 初等・中等一貫教育の振興 - 学校ガバナンスの強化: 学校運営基金 (BOS: Bantuan Operasional Sekolah) の効率的・効果的利用 	ADB	ADB は今後の教育セクターにおける支援を基礎教育から高等教育や職業訓練に移行する予定である。教育の質向上を目指すために、大学や総合技術専門教育機関のインフラ整備を支援することが重要と認識している。また、ADB はイスラマ学校の地方分権教育プロジェクト (Decentralizing Education Project for Madrasah) に取り組んだことがある。	- 他ドナーとの調整によるため、期待する分野は特定できない	- 基礎教育分野ではドナーの調整体制がほぼ整備されており、各ドナーがプログラムアーチと通じて実に多様な支援を行っている。今後は ESWG やステアリングコミッティへの参加を通じて、支援の方向性・内容を精査していく必要がある。可能として、円借款および技プロを連携させ、教育の質向上支援(校長・指導主事の能力強化)、BOS への財政支援、地方教育行政改善計画プロジェクト (REDIP) の支援地域的拡大等がある。 ³¹
		WB	中央政府が実施する地方学校補助金給付プログラムおよび SISWA と呼ばれる地方における教育行政能力強化の支援を実施する予定である。		
		オランダ	オランダ政府は世銀トラスツファンドを通じて政府が実施する学校運営支援プログラムを継続して支援する。		
		AusAID	EC と連携して A\$120 の無償資金協力を実施する予定。具体的な内容については協議中であるが、基礎教育分野の学校建設および学校運営における調達の透明性向上を支援するものと思われる。		
		EC	EC は 195 万ユーロの無償資金をインドネシア政府に対して財政支援することを表明している。詳細な支援方法は現在協議中であるが、供与資金は政府の予算に組み込まれ、政策マトリックスを用いて指標を設定しモニタリング評価を実施する方向である。		
		GTZ	かつては初等教育における理科教育の質向上について技術協力を実施していたが、近年は教育分野での活動はない。		
		USAID	Decentralized Basic Education Project を通じて基礎教育分野の支援を重点的に行ってきた。USAID は引き続き基礎教育の分野で特に教員の学士号取得の促進を通じて教員の能力向上を支援する。また、今後は高等教育分野に支援を拡大する予定で、アメリカの教育機関と連携してカリキュラムの開発・改善、独自の研究遂行能力の向上等を通じて大学教育の質の向上を目指す。		
保健医療	<ul style="list-style-type: none"> - 保健所の整備とそのネットワーク作り - 救急医療に関わる人材開発 - 十分な必需医薬品の供給体制の確立 - 緊急時出産に関わる機材整備 - 保健所および病院における新生児集中医療体制の 	ADB	ADB は水衛生および栄養価改善の分野を重点的に支援している。2020 年までには、保健医療分野は ADB の重点支援分野対象外とする予定である。	- 母子手帳の全国配布・母子保健の全国整備	- 第 2 章で述べた今後運用されるドナー調整メカニズムにおいて、保健医療分野に特化したステアリングコミッティはまだ形成されていないことから、ドナー間およびインドネシア政
		オランダ	トラスツファンドを通じて水衛生プログラムを支援しているのみである。	- 地方レベルでの保健医療施設・インフラ整備	- 母手帳の全国整備
		AusAID	熟練助産婦による出生率の向上を通じて保健システムの信頼性・実績の向上を支援する。また、地方レベルでの妊産婦マラリア・貧血症の発症率低減を支援する。	- 助産婦の能力向上支援 (トレーニング)	- 地方レベルでの保健医療施設・インフラ整備
			失明予防・治療を中心とした障害者支援、ADB およびグローバルファンドを通じて HIV・鳥インフルエンザ対策支援に取り組む。	- 専門医・医療従事者育成のための研修病院の強化	- 母手帳の全国整備
				- 県レベルの新規病院建設	- 試験所強化による食糧医薬

³¹ インドネシア国民教育省 JICA 専門家からの情報。

重点分野	次期 RPJM 優先課題* (2009年4月時点) 整備	ドナー	支援方針 / 主な活動**	BAPPENAS が JICA に期待する分野*	特記事項
食糧安定供給	<ul style="list-style-type: none"> - 食糧保障の強化および栄養改善 - 農林水産セクター活性の継続。 - 農地転用 - 農業セクターに影響する気候変動対策 - 収穫後処理技術の向上（農産加工技術および流通） - PNPMM の推進 - 国家貧困削減作業チームの創設：各クワスター別（社会健康保険、基礎教育支援、貧困家庭食糧支援、コミュニティ強化、マイクロファイナンス強化、地方中小企業支援）に貧困削減対策を推進 	GTZ	従来 GTZ は保健医療分野で東西サテンガラを中心に地方の水衛生環境改善や保健医療サービス従事者の能力強化等の支援を実施してきたが、近年保健医療分野は GTZ の重点支援分野ではなく、徐々にフェーズアウトしていく予定である。今後の2-3年間は以下の支援を実施して地方分権化に即した保健医療における政策分析、開発支援を行っている。中央レベルでの健康保険に関わる政策アドバイス、東西サテンガラにおける母子保健サービスの改善を通じた地方レベルの保健システム改善を支援する。	<p>品安全性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> - 予防接種プログラムのキャパシティ強化 - 国民健康保険システムの全国普及。 - 妊産婦・乳幼児医薬品の供給 	<p>府・ドナー間の連携・調整は希薄。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 左記の情報から、予防医療および母子医療の分野では様々なドナーが既に支援を積極的に行っているが、救急医療分野での支援が不足していると思われる。 - また、国民健康保険制度の整備では、GTZ が政策支援を行っているのみと見られ、今後 JICA による技術協力の余地があると思われる。
		USAID	USAID は以下の取り組みを通じて妊産婦・乳幼児死亡率低減を支援する： <ul style="list-style-type: none"> ①熟練助産婦による出産サービスの向上、②冷凍輸送管理の技術協力を通じた予防医療改善および家族計画の推進、③助産婦協会の組織強化支援、④保健医療における市民社会参加およびガバナンスの向上。 また、USAID は引き続き、結核、妊産婦マラリア、鳥インフルエンザ等の感染症予防の支援を行う。		
東部インドネシア開発	<ul style="list-style-type: none"> - スラウェシおよびマルクの海洋基地としての開発 - 地方政府間協力・連携の 	ADB	貧困削減の関連において、ADB は統合水資源管理およびコミュニティエンパワーマネジメントプログラム（PNPM）に重点をおく。PNPM では US\$ 50-65 百万の支援を予定している。	<ul style="list-style-type: none"> - 気候変動対策に関わるあらゆる支援 - 東部インドネシアにおける PNPMM の財政支援 	<ul style="list-style-type: none"> - JICA は既にフランス開発庁と協調して気候変動対策分野で円借款を通じた支援を実施中。 - 比較的に食糧アセスがよくないジャワ島以外の地域で農産加工技術向上支援や流通改善に関する技術協力が有効ではないかと考えられる。
		UN (FAO)	家畜飼育・ため池養殖漁業について 15-40 世帯につき US\$10,000 程度の Tele-Food Project と呼ばれる小規模プロジェクトを全国展開し一定の成果を得ている。		
		USAID	アメリカの大学と共同して、高付加価値作物（コーヒー、カカオ等）の生産性および質向上を目指して農業大学に対して教育、研究、普及の分野で支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> - 東部インドネシアにおける一州一産品の振興（一州一産品の振興等） 	<ul style="list-style-type: none"> - JICA の協力可能性として、一州一産品の振興支援を通じた

重点分野	次期 RPJM 優先課題* (2009年4月時点)	ドナー	支援方針 / 主な活動**	BAPPENAS が JICA に期待する分野*	特記事項
	<ul style="list-style-type: none"> - 振興 - 地方政府の開発予算の増加 - 地方政府の開発戦略の統合 - 地方交付金の増額 - 県レベルの最低サービス基準 (Minimum Service Standard) の設定: 教育、保健医療、交通、マイクロファイナンス、社会保障制度等 	<p>ADB</p> <p>UN (FAO)</p> <p>AusAID</p> <p>GTZ</p> <p>CIDA</p>	<p>かつてはスマトラを中心に支援を展開していたが、現在は特に支援対象地域にこだわっていない。</p> <p>UN ジョイントプログラムでは東ヌサテンガラの7つの県を対象に、教育、保健、農業、食糧保障プログラムに取り組み予定である。また、FAO は、パプアおよび西パプアで実施可能なプロジェクトを模索しており、ローカルコンサルタントを使って同地域の農業開発ニーズの発掘を行っている。</p> <p>西および中カリマンタンの森林セクターおよび南および中スラウェシの地方生活水準向上の分野を重点的に支援する。</p> <p>南スラウェシは最も重視している州のひとつであるが、ほかにパプア、西パプア、東ヌサテンガラ、アチエも重点支援地域と見ている。また、南スラウェシでは AS20 百万を投じて中学校建設プログラムを支援している。</p> <p>トラストファンドを通じて地方分権化を支援している。また、東西ヌサテンガラにおいてマイクロファイナンス事業を実施している。</p> <p>南スラウェシおよびゴロンタロで環境プログラム、マングループ管理、生活水準向上プログラムを支援している。また、スラウェシでは PEACH に協調支援している。</p>	<p>- 農業技術訓練学校の設立を通じて人材開発</p> <p>- スラウェシ島の海洋基地としての基礎インフラ整備</p> <p>- スラウェシ島における灌漑・水資源管理</p>	<p>貧困対策・所得向上支援を、東部インドネシア全体で面的拡大を図ることが有効と考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 東部インドネシアでは基礎教育分野で多様なドナーが支援を実施している。 - また、パプアやカリマンタンではまだドナーの支援が十分ではない分野(保健医療、社会インフラ整備、環境保全等)があると推察され、これらの地域が今後の重点支援地域になりえると考えられる。
その他		<p>Sweden (SIDA)</p> <p>KOICA</p> <p>EDCF</p> <p>AFD</p> <p>IDB</p> <p>EC</p>	<p>今後の対インドネシア支援の重点分野として民主化、人権、気候変動対策を掲げている。</p> <p>中央政府のキャパシティ強化、特に行政の連絡・報告システム改善、持続可能な環境プログラム、災害対策 (IT ネットワークを利用した地震早期予警報システム)、アチエ復興などの分野を優先課題として支援している。また、将来は中央政府のキャパシティ強化の一貫として、電子調達システム (e-procurement system) の構築支援を計画している。</p> <p>特に重点分野はない。</p> <p>JICA との協調融資により US\$ 200 百万を気候変動対策プログラムローンに拠出している。AFD の重点分野は、グローバル公財 (気候変動、生物多様化、新興感染症対策)、MDGs を意識した貧困削減、経済成長の3分野である。</p> <p>IDB は無償資金を高等教育、とくに機材供与を中心にしている。</p> <p>今後 EC はインドネシア政府の主導のもと、気候変動対策プログラム支援を展開する予定である。</p>		

出典: *BAPPENAS の各分野局でのヒアリング

**各ドナーでのヒアリングおよびドナー提供資料、ウェブ情報等から作成

(2) 基礎教育

従来 USAID と ADB のプレゼンスが大きかったが、両者とも今後は基礎教育から高等教育分野を中心とした支援にシフトする。ADB は大学や職業訓練校のインフラ整備支援ローンを検討する一方、USAID は基礎教育では教員を対象とした能力向上支援（教員による学士号取得支援）に関わる技術協力を支援方針として掲げている。

基礎教育（初等・中等教育）の分野では今後セクターワイドアプローチが大勢を占めようとしているが、これには EC、AusAID、オランダ、世銀が絡むと思われる。上記表に記したとおり、EC と AusAID は基礎教育分野の支援についてすでに政策マトリックスのすり合わせを行っており、EC のグラント資金はインドネシア政府の予算に直接組み込まれ、あらかじめ設定した教育指標に対する達成度に応じてグラント資金を供与するアプローチを取る予定である。AusAID はこれを側面支援するかたちで学校インフラ整備への支援に特化³²するものと思われる。AusAID は EC と異なり、自国の調達制度（Common Wealth Procurement System）があるため政府予算へ直接的な財政支援はできないようである。この基礎教育分野での支援アプローチについて、BAPPENAS は「ジャカルタコミットメントを体現する理想的な支援」として強く期待している³³。

世銀は 2009 年以降引き続き学校運営補助金（BOS）の財政支援、補助金運用支援（透明性・説明責任の向上）を通じた教育のアクセス・質の向上を目指している。また、SISWA（System Improvement through Sector Wide Approaches）では、地方レベルの教育行政能力強化を支援する。SISWA の具体的な活動内容は未定であるが、実績ベースのグラントおよび奨学金の供与、業績モニタリングシステムの改善等が想定されており、援助資金は中央政府予算に組み込まれ、中央政府経由で地方政府や学校に提供される。

上記支援（EC、AusAID、オランダ、世銀）の総額は約 11 億ドルにのぼると推計され、基礎教育分野での支援では、教育セクターワーキンググループ（ESWG）を通じたドナー間および政府－ドナー間の連携が最も進んでいるセクターと思われる。

(3) 保健医療

HIV および鳥インフルエンザ対策では数多くのドナーが多様な支援を実施しているほか、USAID が結核、マラリア等の感染症予防支援を行う予定である。インドネシア政府が保健医療分野の優先課題として掲げる妊産婦・乳幼児死亡率の低下および地方における栄養摂取の改善について、ADB がアチェ州をはじめとする地方コミュニティの栄養価改善支援、AusAID および USAID が妊産婦、乳幼児、新生児死亡率低下に関わる支援を行う予定である。傾向としては、助産婦のスキルの向上や助産婦を伴った出産の振興および供給システムの構築を通じて出生率の向上を目指す支援、新生児・乳幼児のヘルスケアサービスに関わるシステム構築支援、医療従事者の能力強化支援等が保健医療分野にお

³² BAPPENAS の二国間資金局の談話では AusAID は学校インフラ整備に特化する予定とのことであったが、AusAID および EC によれば未定のようなものである。

³³ BAPPENAS 二国間資金局談話。

けるドナー支援の主流となりつつある。しかしながら、受入機関である保健省ではドナー調整は進んでおらず、またドナー間の横のつながりも希薄のようである。

(4) 食糧安定供給

食糧安定供給という分野でのドナーの積極的な支援は認められなかったが、貧困対策としての地方コミュニティの所得向上・キャパシティディベロップメント支援の一貫としてFAO、世銀、ADBが支援を実施している。インドネシアにおける食糧安定供給については、インドネシア政府が少なくとも200万ヘクタールの土地を提供し、サウジアラビアが自国の食糧安全保障のため130億ドルを米生産事業に拠出することに合意するなど³⁴、自国の食糧保障よりもむしろ他国への食糧供給に寄与しつつある。しかしながら、FAOによればインドネシアは依然米の純輸入国であり、地域によっては米の安定供給が困難な地域もあるため、地方を対象とした食糧の流通改善や地方コミュニティの所得向上を通じた食糧アクセスの向上等の支援でニーズがあると想定される。特にパプアおよびカリマンタンにおいては、米に限らず食糧アクセスが全般的に不十分といわれており³⁵、これらの地域で食糧流通改善および所得向上に資する支援が可能ではないかと考えられる。

(5) 東部インドネシア開発

他ドナーの東部インドネシアにおける活動は、前述のとおりSOFEIが情報を整理しており、ドナーおよび地方政府との対話を促進・調整している。SOFEIが管理する案件情報および現地調査でヒアリングした内容を整理すると以下の地域・分野支援傾向がある。

表 3.5.2 ドナー別重点地域・支援分野

ドナー	地域	支援分野
WB	東部全域	基礎教育、高等教育、貧困削減、地方ガバナンス、水衛生、地域開発
ADB	スラウェシおよびヌサテンガラ全域	基礎教育、高等教育、貧困削減、地方ガバナンス、地方インフラ整備、産業振興
AusAID	スラウェシおよびヌサテンガラ全域、マルク、パプア、西・中カリマンタン	基礎教育、保健医療、地方ガバナンス、貧困削減、環境保全
CIDA	東ヌサテンガラ、スラウェシ全域	民活、地方ガバナンス、保健、水衛生、環境保全
DFID	南スラウェシ (ADB トラストファンドによる)	居住環境改善、水衛生
EU	パプア	保健医療
GTZ	ヌサテンガラ全域、スラウェシ全域	貧困削減、地方ガバナンス、水衛生、初等理科教育、農産物流通、保健医療システム、金融システム
UN System	東部全域	職業訓練、地方ガバナンス、地方電化、海洋発電、産業振興
USAID	南、北、中スラウェシ、マルク、パプア、東ヌサテンガラ	基礎教育、民主化促進、感染症予防、地方ガバナンス、汚職防止

出典：添付資料-2 東部インドネシアにおける現況案件リストおよび現地ヒアリング

³⁴ <http://oryza.com/Middle-East/Saudi-Arabia-Market/9985.html> による。

³⁵ Indonesia: Current Food Price Situation and Stabilization Policies, Ministry of Agriculture, April 2008

基礎教育の分野では、東部地域での教育セクターワーキンググループが開催されることから、WB、ADB、AusAID、GTZ、USAID 等多くのドナーが関与している。前節の表 3.4.1 でも示したとおり、パプアにおけるドナーおよび地方政府との様々な会合が活発に開催されており、パプアにおける支援が活発化する傾向が読みとれる。

また、貧困削減の分野においては、世銀が推進する全国コミュニティエンパワーメントプログラム（PNPM）の東部地域統括会合が SOfEI の支援で開催され、AusAID 支援の小規模アグリビジネス開発、CIDA 支援の沿岸環境保全、GTZ によるマイクロ水力発電に関わる活動が広く共有された³⁶。

このように東部インドネシア、とりわけスラウェシに限らずパプア、ヌサテンガラで支援を活発化している AusAID、GTZ、USAID、CIDA 等バイのドナーのプレゼンスが高まっている。

³⁶ Program Highlights and Reflections 2008, Decentralization Support Facility Eastern Indonesia (SOfEI)

第4章 調査結果の概要

以上のようにミレニアム開発目標達成のためには、国際協調の枠組みによる「援助効果向上」の重要性がパリ HLF、アクラ HLF でも議論され、その認識は国際社会で共有されている。現在直面する世界経済危機も絡み、さらなる「援助効果向上」への国際協調が必要となっている。これまでの伝統的な開発支援からより国際協調・調和・連携へと変革が進んでいる。

特に本調査の対象国であるインドネシアは、世界に先駆けてパリ 5 原則・アクラ行動計画を継承した形で「ジャカルタ・コミットメント」を発表、主要ドナーによる採択・署名を取り付けることに成功した。それはインドネシア政府にとって長年の目標であった「オーナーシップ」が国際社会に認められた形となった。

主要ドナーは既にインドネシアを中進国として認識しジャカルタ・コミットメントの主要項目である(1)オーナーシップ、(2)パートナーシップ、(3)モニタリングに資するドナー協調を活発化していることが本調査で確認された。インドネシア政府は、さらにこれを弾みに「援助効果向上」に係る「インドネシア・モデル」として世界への発信を念頭に戦略的な行動計画³⁷を発表し、各ドナーとの連携・協調を求めている³⁸。

また、近年順調に推移するインドネシア経済と政治の安定化を好機とした海外民間投資にも支えられ、インドネシア政府は海外援助依存からの脱却も視野に入れながら開発努力を進めている³⁹。主要ドナーは、ODA 受入れ総額の APBN に占める比率（5%程度）を指標とした場合も、ODA に大きく依存する他アジア・アフリカ諸国とは大きく異なるとして、中進国と位置づけた援助方針に転換している⁴⁰。

さらに新興ドナーのプレゼンスが増しつつある点も見逃せない事実である。例えば、中国、韓国をはじめインド、中東諸国⁴¹の投資も着実に根付きはじめており、Islamic Development Bank (IDB) やフランス開発庁⁴²も準譲許的借款として融資・投資活動を推進している。IDB の場合はその手続きの容易性もあり、インドネシア国内のイスラム志向の高まりのなかで中東⁴³に対する近親感もこれまで以上に進んでいる。これら新興ドナーも含めると開発パートナーの選択肢が格段に増えている。

³⁷ 例えば、2009年4月に実施された総選挙への支援モデルは、マルチドナーファンド・スキームを活用で実績を積み、次にトラストファンド・スキームを活用した ICCTF（インドネシア気象変動トラストファンド）構想を発表し、ドナー調整を進めている。

³⁸ 2009年5月1日にはインドネシア政府主導で A4DES ドナー会合が開催され、JKT-C のこれまでの進捗状況についての説明がなされ、BAPPENAS Bilateral Bureau 局長が A4DES 事務局長として活動されることが確認された。各開発パートナーの Working Group への参加とトラストファンドへの支援を呼びかけた。

³⁹ インドネシア国別評価調査 2008年3月

⁴⁰ UN System、ADB、WB、BAPPENAS、AusAID 等からの聞取り。

⁴¹ KSA が米増産（KSA への輸出目的）のために 1.3BUSD の融資を決め、インドネシア政府が 2 million ha の土地を提供（<http://oryza.com/Middle-East/Saudi-Arabia-Market/9985.html>）も、その一例と言える。

⁴² 2007年にジャカルタ事務所を開設し、インドネシアを Emerging Country と定めて支援協調を推進している。

⁴³ BAPPENAS Multilateral Financing 担当者からの聞取り。

ジャカルタ・コミットメントの法的拘束力はないとし今後の活動には支障がないとする意見もあるが、アクラ HLF 結果概要報告（2008年）でも取り上げられているように、「…途上国によるAAAの内容を超えた主張やEU諸国によるAAAの一方的な解釈・主張等が出る可能性もあり、現場で混乱が生じる可能性もあり得る…」とし、JICAの適切な対応が不可避と促している。二国間レベルの Dialogue に限らず、他主要ドナーとの日常的な Dialogue による動向情報収集は、特に他主要ドナーが活発な活動をするなか重要で経験・知見の共有⁴⁴、さらには利害関係者との日常的な渉外活動も不可欠と言える。

ジャカルタ・コミットメントの実現化は避けられない事実であり、主要ドナーが積極支援をするなかで、いち早くジャカルタ・コミットメントの問題点を認識・指摘したのは日本/JICAである。他ドナーにも増してインドネシア政府内の問題点を把握しているJICAが、他主要ドナー（WB、ADB、CIDA、AusAIDほか）も期待するように他ドナーとの対話を進め、インドネシア政府/BAPPENASに対して提言すべき役割を担っている。インドネシアは日本の開発支援活動の原点とも言え、これまでに培ってきた経験・知見を他ドナーと共有し、インドネシア政府および主要ドナー国と連携協力することにより、問題点を明確化し解決策を探り、国際協調の枠組みのなかでJICAの Know-how が「援助効果向上」への対応として期待されている。

⁴⁴ アクラ HLF 結果概要報告（FASID）（2008年）

添付資料-1 ジャカルタコミットメント要旨

添付資料-1 ジャカルタコミットメント概要

The Government of Indonesia committed itself to take a way forward aid for development effectiveness as a road map toward 2014. This action is in line with the series of forums and conferences for aid effectiveness and development finance such as Paris Declaration (2005), Accra Agenda for Action (2008), Doha Declaration (2008). GOI and 22 development partners signed on the Jakarta Commitment on January 12, 2009 and the key outline of the commitment can be summarized as below.

I. Strengthening Country Ownership over Development

a) Strengthening capacities and using stronger government systems

- The GOI will articulate and development partners will support the achievement of, capacity development objectives and targets within sector plans and thematic strategies.
- Development partners will align themselves more fully with the government programs and systems, including programming cycles, use of the government format for reporting, and increasingly use of government financial management and procurement systems.
- Development partners will transparently state their rationale for NOT using government systems and indicate how they will work with GOI to align in the future.

b) Improving the international governance of aid and strengthening south-south cooperation

- The GOI commits to work to strengthen the international aid architecture and development partners will support it in this endeavor.
- The GOI and development partners commit to further strengthening regional processes and institutions facilitating South-South cooperation.

II. Building More Effective and Inclusive Partnerships for Development

a) Developing a new partnership paradigm

- The importance of external assistance for Indonesia is not only a function of its volume, but rather of its quality and effectiveness.
- Development partners commit to providing all their development assistance based on country demands.
- Development partners will review their implementation modalities and the mix of skills that they can make available at the country level in relation to their objectives

of knowledge transfer as well as financial transfer.

b) Strengthening existing aid instruments and shaping new ones

- Multi-donor trust funds have emerged as an important vehicle for development partners to support Indonesia, which in some respects, supported a program based approach to aid delivery.
- Some trust funds may not necessarily contribute to convergence of ideas on critical development issues, nor even support the alignment and harmonization agenda and the GOI's own interventions. This is especially so, if the activities are executed by development partners and the funding is not incorporated in the government budget.
- The GOI and development partners will put higher priority on program based approach, supporting government programs and linking the priorities of BAPPENAS, Ministry of Finance and concerned line ministries.
- Within existing multi-donor support, the GOI and development partners will work together to strengthen alignment with government systems and commit to reducing the number of ad hoc freestanding trust funds.
- The GOI will issue clear-cut guidelines for the mobilization and management of multi-donor funds.

c) Expanding dialogue to include new actors

- The GOI will propose a regular dialogue mechanism to provide a platform for discussing the development agenda in line with the Jakarta Commitment.
- The proposed dialogue mechanism will be an opportunity to meet and discuss progress toward the achievement of the Paris Declaration indicators by 2010 and further to discuss the full implementation of the Jakarta Commitment by 2014.

III. Delivering and Accounting for Development Results

a) Strengthening a focus on, and capacity to manage by, development results

- The GOI will further develop, and development partners will further support, strong frameworks for measuring and monitoring results within the RPJM and linked sector plans.
- The GOI will further clarify the institutional framework for Monitoring and Evaluation (M&E) and development partners will reduce parallel efforts at monitoring national development targets. The result-based M&E will be a powerful tool for ensuring the effectiveness of Indonesia's development policies and delivery of tangible results by the government.

b) Working together to review progress across development partnerships

- Development partners will integrate results frameworks into their cooperation strategies and programs, shifting their internal incentives to focus on sustainable results going beyond the project level and developing results based reporting systems.
- The GOI and development partners will jointly carry out regular reviews on progress in implementing the commitments on aid for development effectiveness and improved development outcomes through an objective country level mechanism.
- To this end, the GOI will establish an integrated Aid Information and Management System.

Finally, the GOI states that it will establish an Aid for Development Effectiveness Secretariat in BAPPENAS using its own resources and those of development partners particularly tapping technical support to help the GOI move forward together on this important agenda of enhancing development effectiveness in Indonesia. Furthermore, the commitment states that it enjoins upon the GOI and development partners to make available appropriate resources, knowledge and capacity to implement the commitment, whilst not legally binding, by adopting the commitment, all below development partners aspire to achieve the strong aspirations.

添付資料-2 主要ドナーの案件リスト

- 世界銀行の 2009-2010 年度事業計画内訳
- 世界銀行による現況 (ON-GOING) 案件リスト
- インドネシアにおける世界銀行トラストファンドの概要 (2009 年 3 月)
- アジア開発銀行による支援実績リスト
- インドネシアにおける EC 資金による案件リスト
- イスラム開発銀行によるインドネシア支援一覧
- 東部インドネシアにおける現況 (ON-GOING) 案件リスト
- 東部インドネシアにおける終了案件リスト (実績)

世界銀行の2009-2010年度事業計画内訳

As of Oct. 2008

FY2009	Planned Deliverables	Total (MUSD)
1	Urban Water Supply and Sanitation (UWSSP)	30
2	PINTAR (Second GF MRAP)	145
3	Western Indonesia National Roads Improvement Project (WINRIP)	80
4	Dam Operational Improvement (DOISP)	50
5	Urgent Mitigation for Jakarta Flood Control	150
6	PNPM II (Rural)	300
7	PNPM II (Urban)	115
8	BOS Improvement project (Refinancing)	600
9	Indonesia Infrastructure Finance Facility (IIFF)	100
10	Infrastructure-DPL-2	250
11	DPL-5 (w/ climate change trigger)	700
		2.52

FY2010	Planned Deliverables	
1	Education SISWA	250
2	Local Government DAU/DAK Support – (Refinancing)	200
3	PNPM III (Rural)	220
4	PNPM III (Urban)	165
5	Strengthening Indo Statistics (STATCAP)	45
6	Upper Ciskan Pumped storage Hydro Electric	470
7	HR for Health Education Quality Improvement (Medical Education)	95
8	Infrastructure-DPL-3	350
9	DPL-6	750
		2,545

Other	Potential Deliverables	
1	Youth Employment Program (BEKERJA)	100
2	Sustainable Ag Research Tech Dissemination Project (SMART-D)	60
3	National Roads Maintenance Project (Refinancing)	300
4	Geothermal Power Investment Project	200-500 (t.b.d.)

Source: MOU on Lending Program Deliverables in FY2009-2010 between the Government of Indonesia and World Bank

世界銀行による現況(On-Going)案件リスト

As of March 31, 2009

No. Loan/grant No.	Project Title	(USD Million) Net Amount	Signing Date	Closing Date
A LOAN-CREDIT				
I Closed but still Disbursing Projects				
1	4702/3784 Health Workforce and Services Project	109.7	October 1, 2003	December 31, 2008
II Ongoing Projects				
2	4711/3807 Water Resources and Irrigation Sector Mgt.	71.7	June 24, 2005	December 31, 2009
3	4740/3910 Second Coral Reef Rehab & Mgt. Project	58.8	June 30, 2004	December 31, 2009
4	4744 Second Eastern Ind. Region Transport Prj.	200.0	July 23, 2004	June 30, 2009
5	Cr. 4205 Early Childhood Education and Dev't Project	67.5	September 13, 2006	December 31, 2013
6	7427/4260 Farmer Empowerment through Agricultural Tech. and Information (FEATI)	92.8	March 28, 2007	June 30, 2012
7	7476/4349 Better Educ Through Reformed Mgt and Universal Teacher Upgrading - BERMUTU	86.0	November 7, 2007	June 30, 2012
8	7591 BOS-KITA School Operational Assistance - Knowledge Improvement for Transparency and Accountability Project	600.0	October 8, 2008	December 31, 2010
9	7669 Dam Operational Improvement and Safety Project	50.0	March 27, 2009	December 31, 2013
10	TF-53350 GEF-Second Coral Reef Rehab & Mgt. Prj.	7.5	June 30, 2004	December 31, 2009
B. TRUST FUNDS				
AUSTRALIA				
11	TF057097 Smallholder Agribusiness Development Initiatives	4.4	April 25, 2007	December 31, 2009
12	TF057181 Smallholder Agribusiness Development Initiatives (Bank Executed)	0.89	August 1, 2006	June 30, 2009
CANADA				
13	TF056890 Kecamatan Development Project and Environment in Sulawesi	9.8	March 5, 2007	December 31, 2010
14	TF090060 Kecamatan Development Project and Environment in Sulawesi(Bank Executed)	1.56	February 13, 2007	December 31, 2010
15	TF090912 Kecamatan Development Program (KDP) in Sulawesi Environmental Training and Awareness Project	0.754	August 20, 2007	August 31, 2010
16	TF090976 Kecamatan Development Program (KDP) in Sulawesi Environmental Training and Awareness Project	0.759	August 20, 2007	October 31, 2010
17	TF090977 Kecamatan Development Program (KDP) in Sulawesi Environmental Training and Awareness Project in South East Sulawesi (OPWAL)	0.764	August 20, 2007	October 31, 2010

No. Loan/grant No.	Project Title	(USD Million) Net Amount	Signing Date	Closing Date
JAPAN				
18 TF053814	JSDf-Indonesia: Improving Educational Quality through Enhanced Community Participation	0.991	November 1, 2004	December 21, 2008
19 TF053815	JSDf-Indonesia: Improving Educational Quality through Enhanced Community Participation (Bank executed TF to cover Incr. Bank Cost of TF053814)	0.027	November 1, 2004	December 21, 2008
20 TF055478	JSDf-Indonesia: Support for Fisheries Sector Post - Tsunami Rehabilitation	1.86	March 7, 2006	December 31, 2008
21 TF055479	JSDf-Indonesia: Support for Fisheries Sector Post - Tsunami Rehabilitation	0.068	February 28, 2006	December 31, 2008
22 TF055900	JSDf-Indonesia: Education for Very Poor Children (Recipient-Executed)	1.33	March 14, 2006	December 31, 2010
23 TF055901	JSDf-Indonesia: Education for Very Poor Children (Bank executed TF to cover Incr. Bank Cost of TF055900)	0.045	March 14, 2006	December 31, 2010
24 TF056879	JSDf-Indonesia: Improving Rural Connectivity for Sustainable Livelihoods	0.572	July 31, 2007	August 1, 2011
25 TF090411	JSDf-Indonesia: Improving Food Security by Empowering Poor Women (Bank Executed)	0.05	January 30, 2008	January 30, 2012
26 TF090423	JSDf-Indonesia: Improving Rural Connectivity for Sustainable Livelihoods	0.335	July 27, 2007	July 28, 2011
27 TF090424	JSDf-Indonesia: Improving Rural Connectivity for Sustainable Livelihoods	0.391	July 23, 2007	July 24, 2011
28 TF090483	JSDf-Indonesia: Improving Food Security by Empowering Poor Women	0.633	January 30, 2008	January 30, 2012
29 TF091312	JSDf-Indonesia: Improving Food Security by Empowering Poor Women	0.893	February 12, 2008	February 12, 2012
THE NETHERLANDS				
30 TF052124	Indonesia Water Resources and irrigation Sector Management Program (WISMP)	14	June 24, 2005	December 31, 2009
31 TF056597	Aligning Water Resources Sector	2.8	April 17, 2006	December 31, 2009
32 TF056841	Early Childhood Education and Development	25.3	September 13, 2006	June 30, 2013
33 TF090794	Better Education through Reformed Management and Universal Teacher Upgrading (BERMUTU)	52	November 7, 2007	December 31, 2013
MULTIPLE DONORS				
34 TF053350	GEF3 FSP-Indonesia Second Coral Reef Rehabilitation and Management Project-	7.5	June 30, 2004	December 31, 2009
35 TF054815	GEF MSP Indonesia:Lambusango Forest Conservation, Sulawesi	0.975	September 1, 2004	December 31, 2008
36 TF056116	Sea Delivery and Logistic program, Phase 1	25.032	December 5, 2005	February 28, 2010

インドネシアにおける世界銀行トラストファンドの概要(2009年3月)

TABLE-1. TF USAGE

TF Usage	No. of Project	Amount	Cummulative Disbursement		FY'09 Disbursement	
Admin Trust Fund	2	13,531,848	11,275,134	83%	3,750,511	28%
Bank Assistance	15	5,791,189	4,860,273	84%	684,632	12%
Cofinancing	15	205,308,468	67,227,958	33%	17,694,808	9%
Fiscal Agency	9	126,336,974	106,347,309	84%	28,276,604	22%
Project Preparation	3	2,250,000	938,544	42%	738,544	33%
Technical Assistance	113	362,479,304	115,879,081	32%	56,154,591	15%
Unclassified	36	325,622,517	265,319,194	81%	14,487,754	4%
Total	193	1,041,320,300	571,847,493	55%	121,787,444	12%

TABLE-2. BY TF EXECUTION

TF Beneficiary	No. of Project	Amount	Cummulative Disbursement		FY'09 Disbursement	
Recipient Execute						
- FAA - Fiscal Agency Arrangement	9	126,336,974	106,347,309	84%	28,276,604	22%
- NGO - Non Government Organization	29	55,361,463	28,015,960	51%	9,759,089	18%
- Government of Indonesia	45	730,461,598	380,949,205	52%	62,442,242	9%
Total Recipient Executed	83	912,160,035	515,312,474	56%	100,477,935	11%
Bank Execute	110	129,160,266	56,535,020	44%	21,309,509	16%
	193	1,041,320,301	571,847,494	55%	121,787,444	12%

TABLE-3. BY SECTOR

TF By Sector	No. of Project	Amount	Cummulative Disbursement		FY'09 Disbursement	
Indonesia (EACIF)	16	145,017,708	120,072,291	83%	32,518,255	22%
Central Operation Services (COSU) - EAPCO	4	852,020	222,228	26%	62,132	7%
Human Development - EASHD	11	148,818,773	29,143,866	20%	11,277,329	8%
Environment and Social Development - EASES	2	17,533,000	10,462,600	60%	3,457,638	20%
Sustainable Development Unit - EASIS	98	328,440,941	180,211,645	55%	29,039,121	9%
Rural Devt, Natural Resources and Environment - EASRE	11	96,557,999	53,863,336	56%	6,812,874	7%
Social Development - EASSO	3	1,433,284	362,519	25%	326,250	23%
Transport, Energy & Mining - EASTE	5	5,547,167	1,225,782	22%	735,497	13%
Urban Development - EASUR	5	249,460,000	155,956,199	63%	30,228,238	12%
Sustainable Development Sector - EASSD	124	698,972,392	402,082,082	58%	70,599,618	10%
PREM Indonesia - EASPI	19	17,147,413	10,872,875	63%	4,010,385	23%
PREM - EASPR	12	20,247,337	5,599,441	28%	2,132,650	11%
Financial and Private Sector - EASFP	7	10,264,658	3,854,710	38%	1,187,075	12%
Poverty Reduction and Economic Management - PREM	38	47,659,408	20,327,026	43%	7,330,111	15%
Total	193	1,041,320,301	571,847,493	55%	121,787,445	12%

TABLE-4. TF BY DONOR

TF By Donor	No. of Project	Amount	Cummulative Disbursement		FY'09 Disbursement	
AUSTRALIA	16	17,515,992	11,258,809	64%	3,619,871	21%
CANADA	2	21,397,276	6,634,551	31%	1,843,000	9%
JAPAN	7	13,964,681	1,579,368	11%	1,190,319	9%
NETHERLANDS	34	40,693,517	17,071,209	42%	3,455,959	8%
UNITED KINGDOM	25	131,279,586	36,141,194	28%	12,452,513	9%
USA	10	9,046,363	4,033,638	45%	2,009,478	22%
Other (Multiple Donor)	4	1,067,020	372,072	35%	150,609	14%
	95	806,355,865	494,756,654	61%	97,065,695	12%
	193	1,041,320,300	571,847,495	55%	121,787,444	12%

TABLE-5. TF BY JUMBO TRUST FUND

TF By Fund Name	No. of Project	Active Date	Closing Date
TF054314 - WB/ Dutch Program for Institutional Development and Capacity	13	26-Nov-04	30-Apr-10
TF054938 - Multi - Donor Fund for Aceh and North Sumatra (FANS)	23	3-May-05	30-Jun-13
TF054544 - Indonesia Decentralized Support Facility Trust Fund	1	16-Mar-05	30-Jun-09
TF054683 - Indonesia Water and Sanitation Program	4	18-May-05	30-Apr-12
TF070582 - Decentralization Support Facility II	29	18-Oct-06	30-Apr-11
TF070639 - Java Reconstruction Fund (JRF)	4	30-Oct-06	1-Dec-10
TF070661 - Public Financial Management and Revenue Administration	8	8-Dec-06	30-Apr-13
TF070672 - Support for Poor and Disadvantage Areas Project (SPDA)	10	1-Mar-07	30-Apr-10
TF070811 - Basic Education Capacity Program	3	6-Jun-07	31-Oct-12
TF070967 - Support Facility for The National Program for Community	9	7-Feb-08	30-Jun-13
Various Trust Funds	89		7-Feb-08
	193		

TABLE-6. TF SIGNED IN FY 2009

TF Signed in FY'09	No. of Project	Amount	Disbursement	
FY09 - Quarter I	8	12,870,484	10,609,891	82%
FY09 - Quarter II	15	43,065,753	6,102,472	14%
FY09 - Quarter III	15	10,943,757	410,721	4%
FY09 - Quarter IV	1	140,000	-	0%
Fiscal Year 2009	39	67,019,994	17,123,084	26%

アジア開発銀行による支援実績リスト

Project Number	Title	Type				Sector	PID Creation
		Grant	Technical Assistance	Project Loan			
33409	Decentralized Senior Secondary Education Project		Technical Assistance Special Fund	US\$1.0 million		Education	1-Mar-06
	Decentralized Senior Secondary Education Project		Technical Assistance Special Fund	US\$400,000		Education	1-Mar-06
	Enhance Continuing Skills Development		Technical Assistance Special Fund	US\$500,000		Education	1-Mar-06
	Vocational Education Strengthening Project		Asian Development Fund	US\$80.0 million		Education	1-Mar-06
42099	Polytechnic Education Development Project		Japan Special Fund	US\$1.2 million	Ordinary Capital Resources	Education	5-Dec-08
31137	Decentralized Basic Education	Netherlands Fund (with LoA)	A. T. F. - Australian T. A. Grant	US\$150,000	Asian Development Fund	Education	5-Dec-06
41059	Rice Fortification for the Poor	Japan Fund for Poverty Reduction				Health	19-Apr-07
35183	Sustainable Aquaculture for Poverty Reduction		United Kingdom (w/ LoA)	US\$800,000		Food Security	3-Mar-06
	Sustainable Aquaculture Development for Food Security and Poverty Reduction				Asian Development Fund	Food Security	3-Mar-06
39071	Metropolitan Sanitation Management and Health		Japan Special Fund	US\$1.2 million	Ordinary Capital Resources	Health	2-Mar-06
40130	Metropolitan Sanitation Management and Health (Supplementary)		Water Financing Facility-Multidonor TF	US\$500,000		Health	2-Mar-06
	Support for HIV/AIDS in Infrastructure		Japan Special Fund	US\$200,000		Health	17-Apr-08
38117	Nutrition Improvement through Community Empowerment		Technical Assistance Special Fund	US\$400,000		Health	1-Mar-06

アジア開発銀行による支援実績リスト

Project Number	Title	Type				Sector	PID Creation
		Grant	Technical Assistance	Project Loan			
	Independent Monitoring and Evaluation of Nutrition Improvement through Community Empowerment Project		Technical Assistance Special Fund	US\$500,000		Health	1-Mar-06
	Nutrition Improvement through Community Empowerment				Asian Development Fund	Health	1-Mar-06
34142	Support for Health Sector Policy Reforms		Japan Special Fund	US\$1.0 million		Health	11-Sep-07
	Support for Health Sector Policy Reforms		Australian Grant	US\$857,400		Health	11-Sep-07
34149	Decentralized Health Services II		Japan Special Fund	US\$1.0 million	Ordinary Capital Resources	Health	1-Dec-06
					Asian Development Fund	Health	1-Dec-06
34007	Decentralized Health Services I		Technical Assistance Special Fund	US\$150,000	Asian Development Fund	Health	1-Dec-06
			A.T.F. - Australian T.A. Grant	US\$30,000		Health	1-Dec-06
37475	Madrasah Education Development		Technical Assistance Special Fund	US\$600,000	Asian Development Fund	Education	6-Mar-06
			A.T.F. - Australian T.A. Grant	US\$600,000		Education	6-Mar-06
	Independent Monitoring and Evaluation of the Madrasah Education Development		Technical Assistance Special Fund	US\$995,000		Education	6-Mar-06
34147	Support for Decentralized Basic Education Management II		United Kingdom (w/ LoA)	US\$300,000		Education	17-Apr-07
			Technical Assistance Special Fund	US\$300,000		Education	17-Apr-07

アジア開発銀行による支援実績リスト

Project Number	Title	Type				Sector	PID Creation
		Grant	Technical Assistance	Project Loan			
31081	Polytechnics Development Technological & Professional Skills Development		Technical Assistance Special Fund US\$600,000	Ordinary Capital Resources US\$180.0 million	Education	5-Dec-06	
37472	Decentralized Education Management		Technical Assistance Special Fund A.T.F. - EEC US\$500,000		Education	21-Apr-06	
39184	Supporting Community Health Care Initiatives in Nanggroe Aceh Darussalam	Grant-9084 INO		US\$6.03 million	Education	21-Apr-06	
29065	Development of Madrasah Aliyahs		TA-2412 INO	Loan-1519 INO	Health		
23077	Rationalization of Operation and Maintenance in Primary and Secondary Education Senior Secondary Education		TA-1458 INO	Loan-1360 INO	Education		
37652	Second Decentralized Health Services: Adapting the Project to New Regulations		TA-4156 INO		Education		
26076	Resource Mobilization and Budgeting for Decentralized Health Services		TA-2221 INO		Health		
27005	Private Secondary Education Private Junior Secondary Education		TA-1902 INO	Loan-1359 I	Education		
33405	Public Health and Nutrition		TA-4094 INO		Health		
32516	Monitoring and Evaluating the Health and Nutrition Sector Development Program Capacity Building to Support Decentralized Health Services Systems		TA-3175 INO TA-3176 INO		Health		

アジア開発銀行による支援実績リスト

Project Number	Title	Type				Sector	PID Creation
		Grant	Technical Assistance	Project Loan			
	Monitoring and Evaluating the Health and Nutrition Sector Development Program (Supplementary)		TA-3175 INO		Health		
	Health and Nutrition Sector Development Program (HNSDP)			Loan-1675 INO	Health		
	Health and Nutrition Sector Development Program - Project Loan			Loan-1676 INO	Health		
35178	Supporting the Community-Based Basic Education for the Poor	Grant-9016 INO			Education		
34120	Support for Decentralized Education Management		TA-3701 INO		Education		
31126	Basic Education in Bali and Nusa Tenggara Barat		TA-3007 INO				
29335	Rationalizing and Strengthening In-Service Teacher Training		TA-2667 INO		Education		
	In-Service Teacher Training Strategy and Development Study		TA-2941 INO		Education		
27006	Second Junior Secondary Education		TA-2638 INO	Loan-1574 INO	Education		
29326	Higher Education Sector		TA-2899 INO		Education		
28294	Reproductive Health Care		TA-2839 INO		Health		
28072	Communicable Diseases Control		TA-2300 INO		Health		
	Intensified Communicable Diseases Control			Loan-1523 INO	Health		
29560	Capacity Building of the Ministry of Health for Strategic Development		TA-2814 INO		Health		
28074	Family Health and Nutrition		TA-2301 INO	Loan-1471	Health		
28069	Basic Education		TA-2123 INO	Loan-1442 INO	Health		
25040	Education Finance Study		TA-2548 INO		Education		
26505	Impact Evaluation Study in the Education Sector		TA-1839 INO		Education		

アジア開発銀行による支援実績リスト

Project Number	Title	Type				Sector	PID Creation
		Grant	Technical Assistance	Project Loan			
26436	Second Surabaya Institute of Technology		TA-1761 INO		Education		
25030	Preparation of a Community Health Services Project		TA-1634 INO		Health		
24332	Rural Health and Population Lower Secondary Education Junior Secondary Education		TA-1527	Loan-1299 INO	Health		
11018	Senior Technical Schools			Loan-1194 INO	Education		
15015	Vocational Education			Loan-0356 INO	Education		
	Second Vocational Education			Loan-0574 INO	Education		
	Second Vocational Education			Loan-0970 INO	Education		
	Second Vocational Education			Loan-0969 INO	Education		
15059	Agricultural Education			Loan-0675 INO	Education		
	Marine Sciences Education			Loan-0895 INO	Education		
	Marine Sciences Education			Loan-0894 INO	Education		
36949	University of Hasanuddin			Loan-0402 INO	Education		
26293	Third Vocational Education		TA-1752 INO		Education		
	Vocational and Technical Education			Loan-1319 INO	Education		
24333	Outer Islands Universities Higher Education		TA-1702 INO		Education		
				Loan-1253 INO	Education		
23228	Technical Education Development			Loan-1100 INO	Education		
20185	Agricultural Technology Schools			Loan-1050 INO	Education		
22045	Six Universities Development and Rehabilitation			Loan-1013 INO	Education		
21213	Second Health and Population			Loan-0926 INO	Education		
16041	Health and Population			Loan-0737 INO	Health		
16100	University of Sriwijaya			Loan-0737 INO	Education		
16099	Third Senior Technical Schools			Loan-0715 INO	Education		
14017	University of North Sumatra			Loan-0525 INO	Education		
13037	Second Senior Technical Schools			Loan-0488 INO	Education		

インドネシアにおけるEC資金による案件リスト

Project Title	Executing Agency / Implementing Partner	Status
I. EC-FUNDED PROJECTS IN INDONESIA		
1. Sustainable Management of Natural Resources		
a. Water Sector		
Sustainable Development of Irrigated Agriculture in Buleleng and Karang Asem	Ministry of Public Works	ONGOING
Nusa Tenggara Water Resource Management Programme (NTB-WRMP)	Ministry of Public Works	ONGOING
Good Governance in Water Resource Management Project	Ministry of Public Works	CLOSED
b. Forestry Sector		
EC-Indonesia Forestry Programme		
EC-Indonesia FLEGT Support Project	Ministry of Forestry	ONGOING
South Sumatra Forest Fire Management Project	Ministry of Forestry	ONGOING
Illegal Logging Response Centre	Ministry of Forestry	CLOSED
Berau Forest Bridging Project	Ministry of Forestry	CLOSED
Forest Liaison Bureau	-	CLOSED
Leuser Development Programme	National Development Planning Board (Bappenas)	CLOSED
South and Central Kalimantan Production Forest Programme	Ministry of Forestry	CLOSED
EC Tropical Forests Programme		
Pioneering a new way to conserve Rainforest: From Illegal Logging to Good Governance	Birdlife Indonesia	ONGOING
Improving Governance of Forest Resources and Reducing Illegal Logging and Associated Trade with full Civil Society Participation in South East Asia	Environmental Investigation Agency	ONGOING
Promoting the Conservation and Sustainable Management of the Lowland Forests of South Central Kalimantan	Orangutan Foundation	ONGOING
Communal Management of Tropical Forests and Reforestation of Degraded Grasslands as an Integrated Strategy for Rural Development	Yayasan Dian Tama	ONGOING
Levelling the Playing Field: fair partnership for local development to improve the forest sustainability in Southeast Asia	Centre de coopération internationale en recherche agronomique pour le développement (CIRAD)	ONGOING
Small Grants Program to Promote Tropical Forests	United Nations Development Programme (UNDP)	ONGOING
Promotion of Ecologically-Sustainable, Socially-Equitable and Economically-Viable Forest Management in Indonesia through Implementation of Credible Forest Certification Systems	Yayasan Lembaga Ekolabel Indonesia	CLOSED
Improving the Rattan Resource Management and Trading System in Kalimantan - an Integrated Approach towards Conservation and Regeneration of Natural Resources and Economic Development in Kalimantan	Yayasan Sistem Hutan Kerakyatan Kalimantan Timur (SHK-Kaltim)	CLOSED
Participatory land use planning for sustainable forest resource management in the Tanimbar Island, Eastern Indonesia	Centre de coopération internationale en recherche agronomique pour le développement (CIRAD)	CLOSED
2. Good Governance in Health, Education and Public Administration		
a. Support in the field of Social Welfare and Health		
Support to Community Health Services in South Sumatra, Jambi and Papua	Ministry of Health	ONGOING
Basic Education – Sector Capacity Support Programme (BE-SCSP)	Ministry of National Education	ONGOING

インドネシアにおけるEC資金による案件リスト

Project Title	Executing Agency / Implementing Partner	Status
Indonesia Social Health Insurance Policy Development	Task Force for a National Social Security System (SJSN) at the Office of the President of Indonesia	CLOSED
Mitigating of Malaria for the Most Affected Groups on Timor Island (MIAT)	Stichting Care Nederland	
b. Support to Good Governance and Institutional Strengthening		
Good Governance in the Indonesian Judiciary	Supreme Court	
Support to the Partnership for Good Governance	Partnership for Governance Reform, UNDP Trust Fund	
Institutional Support to the Office of the Attorney General	Office of the Attorney General	CLOSED
EU Support to the 2004 Elections in Indonesia	United Nations Development Programme (UNDP)	CLOSED
3. Support to Civil Society and Democracy		
a. NGO Co-financing Scheme		
Block Grant 2005	HIVOS	ONGOING
Primary Health Care and Infectious Diseases Prevention Programme in Puncak Jaya District, Papua	MDM France	ONGOING
Community-Based Economic Development through Capacity Building and Income Generation for Marginalised Farmers and Small-Scale Entrepreneurs in West Timor and Bali	Evangelische Zentralstelle für Entwicklungshilfe (EZE) and Yayasan Daya Pertiwi Foundation	ONGOING
Support Poor Farmers in Three Districts in Central Java and Yogyakarta Province (Indonesia) to Increase their Food and Income Security	HIVOS	ONGOING
Building Opportunities: Strengthening the Capacity of Poor Small Island Communities in Indonesia to Develop Sustainable Livelihoods	OXFAM GB and Indonesian partners: Biotani Plan - Jakarta, Jaringan Pengembangan Kawasan Pesisir (JPKP) - Buton and Sor Silai Foundation - Maluku	ONGOING
Block Grant 2004	NOVIB, Oxfam Netherlands and Indonesian partners: WALHI, Yayasan Sekretariat Anak Merdeka Indonesia (SAMIN Foundation), Yayasan Lembaga Belu Banua Talino (YLBTT), Perkumpulan Pancur Kasih, Perserikatan Solidaritas Perempuan	ONGOING
Capacity Building of Perdhaki Member Health Units on the Rational Use of Essential Drugs	CORDAID Netherlands and PERDHAKI Indonesia	CLOSED
The Development of a Training Program for SBSI Indonesia	Fonds voor Wereldsolidariteit/ WSM - Belgium and Indonesia Prosperity Trade Union (SBSI)	CLOSED
Disability Rights, Empowerment, Awareness and Mobility in Indonesia and Thailand - DREAM IT	Voluntary Service Overseas (VSO)	CLOSED
Legal Aid Foundation, Together with People Develop Democracy	NOVIB (Oxfam Netherlands) and Legal Aid Foundation Indonesia (YLBHI)	CLOSED

インドネシアにおけるEC資金による案件リスト

Project Title	Executing Agency / Implementing Partner	Status
Small and Micro Scale Enterprise Development as Instrument for Strengthening Self-Help Capabilities and Long-Term Development Perspectives in West Java	Friedrich Naumann Stiftung (FNS)	CLOSED
b. European Initiative for Democracy and Human Rights		
EIDHR Macro		
Empowering the Adat People of Indonesian Society	Institute for Research and Empowerment (IRE)	CLOSED
Promoting Democracy and Good Governance by supporting Administrative Accountability and the Prevention of Corruption in Indonesia - Capacity Building for Local Governance in Sumatra	Friedrich Naumann Stiftung (FNS)	CLOSED
The Promotion and Protection of Women's Human Rights in Indonesia	National Commission on Violence Against Women (Komnas Perempuan)	CLOSED
Media for Democracy in Indonesia	International Federation of Journalist (IFJ)	
Women Transforming Conflict in Indonesia	Common Ground	
Protecting and Promoting Freedom of Expression and Freedom of Information in the ASEAN Region	Article 19 and Global Campaign for Free Expression	CLOSED
Community Radio: Assisting Indonesia's New Media Expansion	Internews Europe	
EIDHR Micro - 1st Call for Proposals		
Preventing and Resolving Conflicts Through Society Participation to Enhance the Social Cohesion of the Papuan	Centre for Strategic and International Studies (CSIS)	CLOSED
Promoting democracy & law enforcement through positioning the roles & strengthening the capabilities of members of DPRD & empowering civil society in making & implementing policies, & monitoring the process of formulating local regulation & APBD	Institute for Research and Community Development Studies (IRCOS) and Friedrich Naumann Stiftung (FNS)	CLOSED
Strengthening the Understanding and Attitudes Towards Pluralism and Multiculturalism Among Young Journalists and Young Religious Leaders	International Centre for Islam and Pluralism (ICIP)	CLOSED
Institutionalising Women's Participation in Local Government Budgeting in Gunung Kidul Regency	Institute of Development and Economic Analysis (IDEA)	CLOSED
Promoting Truth and Reconciliation Commission as the Alternative Mechanism for Confronting the Past Human Rights Abuses	Institute for Policy Research and Advocacy (ELSAM)	CLOSED
Research and Campaign for Legal Reform	Indonesian Legal Aid and Human Rights Association (PBHI)	CLOSED
Gender Perspectives of Legal Service for Women Victims of Violence in Aceh	Legal Aid Institute for Women and Justice, Aceh (LBH APIK Aceh)	CLOSED
Tempo Magazine Supplement - "Democracy in Indonesia: Serialised narrative report based on results of Demo's research data"	Centre for Democracy and Human Rights Studies (DEMOS)	CLOSED
Preventing APBD Misuse through Community-based Budget Transparency and Monitoring Movement	Centre for Regional Development Studies (PSPK)	
EIDHR Micro - 2nd Call for Proposals		

インドネシアにおけるEC資金による案件リスト

Project Title	Executing Agency / Implementing Partner	Status
Creating Public Awareness for the Promotion of Judicial Transparency in Salatiga	Satya Wacana Christian University (UKSW)	
People Capacity Building in the Field of Law as One Pillar of Enforcing the Rule of Law	Foundation for Advocacy for Society Transformation (ATMA Foundation)	
Peace Building and Reconciliation for Kesui IDPs and Communities	Jesuit Refugee Service Indonesia	
Advocacy Education: People-Driven Local Policy Reform	Farmer Initiatives for Ecological Livelihood and Democracy Indonesia (FIELD Indonesia)	
Building Dayak Indigenous People Culture of Peace and Non-Violence through Independent Media	Perkumpulan Institut Dayakologi	
Advocacy of Law No 21 Year 2001 (Special Autonomy Law) and Civil Society Empowerment to Guard the Implementation of Special Autonomy in Papua Province	Forum Kerjasama Lembaga Swadaya Masyarakat Papua (FOKER LSM Papua)	CLOSED
Developing a Monitoring System of Regional Government Finance Management	Masyarakat Transparansi Indonesia	CLOSED
Advocating the Handling Issues of Trafficking in Persons within Legal and Judicial Institutions in North Sumatra	Yayasan Pusaka Indonesia	
Promoting Ethics and Professionalism in Indonesian Journalism	Dewan Pers	CLOSED
EIDHR Micro - 3rd Call for Proposals		
The Human Rights Court as one of the National Mechanism to realise a Sense of Justice for Victims of the Gross Human Rights Violation and their Family in East Java	Surabaya Legal Aid Foundation	
Promoting Human Rights Education in Indonesia	Department of Philosophy, Faculty of Humanities, University of Indonesia	
Education and Health Rights Strengthening through ECOSOC Rights Implementation on Local Public Policy	Centre for Regional Information and Studies (PATTIRO)	
Advocacy Programme on the Law and Human Rights for Communities and Law Enforcement Officials in NTT	Yayasan Konsultasi dan Bantuan Hukum Justitia (YKBH-Justitia)	
Mainstreaming Democratic and Pluralism Perspective to Educational System for Conflict Prevention through Teaching Method and Student Organisation Reinforcement	Yayasan Madanika	
Increasing Public Pressure to promote Environmental Law Enforcement through Developing Coalition of Communities	Perkumpulan Inisiatif	
Promoting Peace through Local Wisdoms in Conflict Areas in Maluku, Central Sulawesi and West Kalimantan: A Cooperation with Local Leaders, Journalists, Youth and Religious Activists	Yayasan International Centre for Islam and Pluralism (ICIP)	
4. Assistance to Uprooted People		
The Peace and Tolerance Magazine Project	World Vision	CLOSED
Primary Education for IDP and Local Children in Local Schools in North Maluku	Save the Children UK	CLOSED
Support for Reintegration and Economic Recovery in Maluku and Central Sulawesi	Mercy Corps Scotland	CLOSED

インドネシアにおけるEC資金による案件リスト

Project Title	Executing Agency / Implementing Partner	Status
School Reconstruction/ Rehabilitation in North Maluku	Danish Refugee Council (DRC)	CLOSED
Building Sustainable Waste Management Systems in Ambon	United Nations Development Programme (UNDP)	CLOSED
Rehabilitation of the Public Electrical System in East Bacan, North Maluku to Support the Return of IDPs	United Nations Development Programme (UNDP)	CLOSED
Integrated IDPs Settlement and Development Programme for Buton, South East Sulawesi	United Nations Development Programme (UNDP)	CLOSED
Meeting the Long-Term Humanitarian Needs of Children in the Malukus	United Nations Children's Fund (UNICEF)	CLOSED
Livelihood Support for Resettling Internally Displaced Persons (IDPs) and Vulnerable Populations in Selected Districts of North Maluku Province	Food and Agricultural Organisation (FAO)	CLOSED
Support for the Comprehensive Strategy to find Durable Solutions for East Timorese Former Refugees in West Timor, Indonesia	United Nations High Commission for Refugee (UNHCR)	CLOSED
UNHCR Support to find Durable Solutions for Timorese Refugees through Voluntary Repatriation and Local Settlement	United Nations High Commission for Refugee (UNHCR)	CLOSED
5. Economic Co-operation		
a. EU-Indonesia Small Projects Facility		
SPF - 1st Call for Proposals		
Information and Support Network for Exporting Novel Handicraft and Interior Decoration Products to the European Union	Indonesian Netherlands Association (INA)	CLOSED
European Indonesian Association (EIA):EU-Indonesia Networking and Dissemination Project	British Chamber of Commerce in Indonesian (BRITCHAM)	CLOSED
Promotion of Sustainable Nature and Community-based Tourism for Small and Medium Enterprises through enhanced Economic Co-operation with the European Union	Yayasan Bumi Kita	CLOSED
Study of Competition Policy in several Economic Sectors as a comparison between EU and Indonesia (Urban Transport and Railway, Telecommunication)	Commission of the Indonesia Supervision of Business Competition (Komisi Pengawasan Persaingan Usaha)	CLOSED
Using the European Expertise for the Establishment of the Agricultural Development Policy in Tasikmalaya Regency	University of Siliwangi	CLOSED
SPF - 2nd Call for Proposals		
Cow Milk Breeding and Milk Production Training Centre	Desa Pakraman Delod-Yeh - Bali	CLOSED
Building Academia-Industry Partnership in the sectors of Marine and Telecommunication Technology	Institute for Research and Community Empowerment - Institut Teknologi Bandung (LPPM-ITB)	CLOSED
EU Business World and Indonesia Local Governments: which co-operation to enhance public services and local economies?	City of Palembang	CLOSED
Training Programme on Corporate Governance	Indonesian Netherlands Association (INA)	CLOSED

インドネシアにおけるEC資金による案件リスト

Project Title	Executing Agency / Implementing Partner	Status
Study and Advocacy: Investment Barriers in Eastern Indonesia for the Foreign Direct Investment from European Union Countries	Regional Economic Development Institute (REDI)	CLOSED
Business Principles for Countering Briberies: Making it work in Indonesia	Transparency International Indonesia (ITI)	CLOSED
Establishment of a Centre for Excellence (COE) for the promotion of Innovation and Technology	Ministry of Research and Technology	CLOSED
SPF - 3rd Call for Proposals		
Program on Mapping Potential Export Commodities and Improvement on Information Access to European Union Countries Market for Enterprises in East Java	Regional Economic Development Institute (REDI)	CLOSED
Establishment of Support Structure for Small and Medium Enterprises in Tasikmalaya	University of Siliwangi	CLOSED
Improvement on Consumer Protection through Alternative Consumer Dispute Resolution in Indonesia - Learning from European Experience	Lembaga Konsumen Jakarta (LKJ-PIRAC)	CLOSED
Euro-Promocap-Iwat: promoting European capacity building in Indonesian water utilities	Indonesian French Chamber of Commerce and Industry (IFCCI)	CLOSED
Strengthening Network of Business Development Services Providers for SMEs in Indonesia through transfer of European Know-how and Experience	Perkumpulan untuk Peningkatan Usaha Kecil (PUPUK)	CLOSED
Economic Impact Study of Counterfeiting Indonesia and Dialogue on Regulatory Remedies	Institute for Economic and Social Research, Faculty of Economics, University of Indonesia (LPEM-FEUI)	CLOSED
Promotional Website and Management Support for Export of Design Handicraft and Interior Decoration Products	Indonesian Netherlands Association (INA)	CLOSED
Comparative Study Comparative Study EU-Indonesia on Investment Policies and Regulations for Telecommunications sector	Indonesian Investment Coordinating Board (BKPM)	CLOSED
Organisational, Operational and Financial Reform on Urban Public Transport Industry	Centre for Transportation and Logistics Studies, Gadjah Mada University, Yogyakarta (UGM)	CLOSED
SPF - 4th Call for Proposals		
Improving the Market Access of Indonesia's Exports to the European Union	Centre for Strategic and International Studies (CSIS)	CLOSED
Strengthening the Capacity of Local Government Institutions and Small and Medium Enterprises for Ecotourism Development in Indonesia: a EU-Indonesia Cooperation	Yayasan Bina Swadaya	CLOSED
Indonesian Operational Ocean Observing System (INDOO)	Research Centre for Marine Technology, Agency for Marine and Fisheries Research	CLOSED
Regional Inventory - Agricultural Statistics Technology Innovation (RI-ASTI)	Directorate General of Food Crops Production Development, Ministry of Agriculture	CLOSED

インドネシアにおけるEC資金による案件リスト

Project Title	Executing Agency / Implementing Partner	Status
Regional University Capacity Building in Regional Energy Sector Development	Institute of Research and Community Services, Institut Teknologi Bandung (LPPM-ITB)	CLOSED
The Empowerment of Leather SMEs through the Capability Improvement of BDS and the Association in order to penetrate the European Market	Akademi Teknologi Kulit Yogyakarta	CLOSED
Promoting Fair Labour Regulations in Indonesia: A Study and Advocacy in Improving Local Level Investment Environment in Tangerang and Pasuruan	AKATIGA Foundation	CLOSED
Bridging Two Communities: Supporting Indonesian Exports to Europe and Raising EU Business Visibility and Investments in Indonesia	Ikatan Wanita Pengusaha Indonesia (IWAPI)	CLOSED
Fostering Indonesian Local Investment Promotion and Management in Decentralisation Era using European Experience	Komite Pemantauan Pelaksanaan Otonomi Daerah (KPPOD)	CLOSED
SPF - 5th Call for Proposals		
Promoting European Expertise; assisting Indonesia water utility companies to improve resource management as well as to grant better service to the populations in the regions through trainings, seminars, pilot projects and quality management educational pr	Indonesian French Chamber of Commerce and Industry	CLOSED
Food Quality and Safety Standard and Policy Improvement for Consumer Protection in Indonesia: A lesson learnt from European Union	Lembaga Konsumen Jakarta (LKJ)	CLOSED
Utilisation of B2B Networks to Facilitate Two-way Market Access between Provincial Indonesia and the European Union	British Chamber of Commerce (Britcham)	CLOSED
Enhancing the International Competitiveness and Performance of Indonesian SMEs through the Establishment of a Trans-national Technology Transfer between Indonesia and the EU Member States	Business Technology Centre – Badan Pengkajian dan Penerapan Teknologi (BTC-BPPT)	CLOSED
SPF - 6th Call for Proposals		
EU-Indonesia Infrastructure Forum	European Business Chamber of Commerce in Indonesia (Eurocham)	ONGOING
Improved handling of fresh tuna intended for EU Markets	Research Center for Marine and Fisheries Product Processing and Biotechnology, Agency for Marine and Fisheries Research, Ministry of Marine Affairs and Fisheries	ONGOING
Monitoring, adaptation and implementation of Power Purchase Agreements to improve the climate for EU investment in Indonesian small and medium power stations as part of Economic Policy Reform	British Chamber of Commerce (Britcham)	ONGOING
Fruit Export Development Programme to the EU	German Indonesian Chamber of Industry and Commerce (Ekonid)	ONGOING
Improving local investment climate through implementation of One Stop Service and improvement of local regulation quality	Komite Pemantauan Pelaksanaan Otonomi Daerah (KPPOD)	ONGOING
Promoting and strengthening exports from East Java to EU Member States	Gabungan Perusahaan Ekspor Indonesia (GPEI) East Java	ONGOING

インドネシアにおけるEC資金による案件リスト

Project Title	Executing Agency / Implementing Partner	Status
b. Technical Assistance Projects		
Indonesia Trade Support Programme	Ministry of Trade	
Customs Improvement Project	Ministry of Finance	
Public Finance Management Trust Fund		
6. Humanitarian Assistance		
Humanitarian aid in response to the Tsunami	<i>various</i>	
Aid in response to conflicts or natural disasters outside Sumatra	<i>various</i>	
Disaster Risk Management - DIPECHO - projects	<i>various</i>	
7. Rehabilitation and Reconstruction Assistance for Post Tsunami Indonesia		
Multi Donors Trust Fund for Aceh and Nias (MDF)	World Bank	ONGOING
8. Aceh Peace Process Support (APPS)		
Support to the Organisation of Local Elections in Aceh	United Nations Development Programme (UNDP)	ONGOING
Enhancement of Local Public Administration	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ)	ONGOING
Capacity Building to Support Local Police Reorganisation, with particular emphasis on respect for Human Rights	International Organisation for Migration (IOM)	ONGOING
Support to the Civil Judicial System and Access to Justice, with particular regard to respect for Human Rights	United Nations Development Programme (UNDP)	ONGOING

Source: http://www.delidn.ec.europa.eu/en/newsroom/newsroom_5.htm

イスラム開発銀行によるインドネシア支援一覧

As of April 2009

NO	CODE	PROJECT NAME	SECTOR	MODE	DOCUMENTATION		CUR.	APPR	DISB	BALANCE	Value Date	STATUS
					APPR	SIGNED						
1	IND0063	Science & Technology Equity Program-2	Education	Inst Sale	2001/1/8	2003/5/28	2003/12/6	US\$ 17.391	11.282	6.109	2004/10/4	In Progress
2	IND0064	Science & Technology Equity Program-2	Education	Loan	2001/1/8	2003/4/2	2005/1/13	ID 3.608	0.079	3.529	2007/3/15	In Progress
3	IND0080	Improvement of Land Irrigation System At Farm Level	Agriculture	Loan	2001/1/8	2003/3/3	2004/12/18	ID 6.454	1.294	5.160	2007/2/14	Project Completion Report
4	IND0087	Improvement of Search & Rescue (SAR) Communication System	Communications	Inst Sale	2003/3/2	2003/9/3	2003/12/13	US\$ 11.263	4.694	6.569		Project Completion Report
5	IND0090	Development & Upgrade of STAIN Malang State College	Education	Isisnaa	2003/6/16	2004/8/10	2005/1/13	US\$ 21.506	14.415	7.091	2005/6/14	Project Completion Report
6	IND0091	Development & Upgrade of STAIN Malang State College	Education	Inst Sale	2003/6/16	2004/8/10	2005/1/13	US\$ 5.071	1.935	3.136	2006/4/17	Project Completion Report
7	IND0095	Strengthening of Customs Capability Project	Miscellaneous	Isisnaa	2004/3/28	2004/9/12	2005/3/20	US\$ 33.517	15.906	17.611	2006/10/11	In Progress
8	IND0097	Development & Upgrading of Sultan Syarif Kasim University	Education	Isisnaa	2004/8/1	2005/3/31	2005/5/25	US\$ 15.881	13.923	1.958	2006/6/2	In Progress
9	IND0098	Development & Upgrading of Sultan Syarif Kasim University	Education	Inst Sale	2004/8/1	2005/3/31	2005/5/25	US\$ 6.061	0.087	5.974	2007/7/25	In Progress
10	IND0105	Development & Upgrade of University of Haluoleo	Education	Inst Sale	2005/2/6	2005/6/23	2005/8/9	US\$ 5.665	0.106	5.559	2007/8/20	Near completion
11	IND0106	Development & Upgrade of University of Haluoleo	Education	Isisnaa	2005/2/6	2005/6/23	2005/8/9	US\$ 14.614	12.163	2.451	2006/6/15	Near completion
12	IND0109	Integrated Development Diponegoro University	Education	Isisnaa	2006/1/23	2006/4/27	2006/7/15	US\$ 25.190	0.454	24.736	2007/9/27	In Progress
13	IND0110	Integrated Development Diponegoro University	Education	Inst Sale	2006/1/23	2006/4/27	2006/7/15	US\$ 7.810	0.000	7.810		In Progress
14	IND0112	IAIN Ar-Raniry University	Education	Isisnaa	2006/4/9	2006/7/22	2006/12/13	US\$ 27.520	0.015	27.505	2007/8/10	In Progress
15	IND0113	IAIN Ar-Raniry University	Education	Inst Sale	2006/4/9	2006/7/22	2006/12/13	US\$ 8.060	0.000	8.060		In Progress
16	IND0114	North Sumatera University Hospital	Education	Inst Sale	2006/4/9	2006/7/22	2006/12/23	US\$ 21.583	0.036	21.547	2007/6/22	In Progress
17	IND0115	North Sumatera University Hospital	Education	Inst Sale	2006/4/9	2006/7/22	2006/12/23	US\$ 11.017	0.000	11.017		In Progress
18	IND0117	Islamic University of Alauddin Makassar	Education	Inst Sale	2006/7/3	2006/10/2	2007/2/3	ID 6.082	0.000	6.082		In Progress
19	IND0118	Islamic University of Alauddin Makassar	Education	Isisnaa	2006/7/3	2006/10/2	2007/2/3	ID 17.713	0.406	17.307	2007/11/5	In Progress
20	IND0120	Rehabilitation & Reconstruction of Simueleo Island (Phase 1)	Rural Integration	Loan	2006/7/17	2007/2/4	2007/6/2	ID 10.274	0.010	10.264	2007/8/31	In Progress
21	IND0121	Development of Belawan & Sibolga Fishing Ports	Fisheries	Isisnaa	2006/9/11	2008/3/16	2008/7/15	US\$ 31.920	0.000	31.920		Project Start-up Workshop
22	IND0122	Development of Belawan & Sibolga Fishing Ports	Fisheries	Grant	2006/9/11	2008/3/16	2008/3/16	ID 0.160	0.000	0.160		Project Start-up Workshop
23	IND0124	Technical Assistance for Biopesticide Production	Agriculture	Grant	2006/12/6	2007/10/21	2007/10/21	US\$ 0.287	0.000	0.287		In Progress
24	IND0125	Rehabilitation of Agriculture Infrastructure in Aceh	Agriculture	Loan	2007/1/14	2008/3/8	2008/9/8	ID 10.274	0.000	10.274		In Progress
25	IND0126	Upgrade & Devp of State Islamic University. of Sunan Gunung Djati	Education	Inst Sale	2007/9/8	2008/4/23	2008/7/6	US\$ 15.807	0.000	15.807		In Progress
26	IND0127	Upgrade & Devp of State Islamic University. of Sunan Gunung Djati	Education	Isisnaa	2007/9/8	2008/4/23	2008/7/6	US\$ 5.190	0.000	5.190		In Progress
27	IND0129	Upgrading & Development of State University of Jakarta	Education	Isisnaa	2008/1/6	2008/10/1	2009/12/4	US\$ 21.591	0.000	21.591		Project Start-up Workshop
28	IND0130	Upgrading & Development of State University of Jakarta	Education	Loan	2008/1/6	2008/10/1	2009/12/4	ID 2.114	0.000	2.114		Project Start-up Workshop
29	IND0131	PNPM-Integrated Community Driven Development Project	Poverty Reduction	Isisna'a	2009/10/1	2009/1/16		US\$ 68.000				Declaration of Effectiveness
30	IND0132	PNPM-Integrated Community Driven	Poverty Reduction	Loan	2009/10/1	2009/1/16		ID 9.375				Declaration of Effectiveness
31	IND0133	Development of Belawan Port Phase I	Port	Isisna'a	2009/3/29			US\$ 87.550				Signing of Financing Agreement

Source: Obtained from IDB Office in Jakarta

Legend:

APPR: Date the Project is Approved by the IDB Board of Executive Directors
 SIGNED: Date the Financing Agreement is signed by both Parties
 EFF: Date the Financing Agreement is Declared Effective (for implementation)

Currency: ID = Islamic Dinar

東部インドネシアにおける現況 (On-Going) 案件リスト

	TITLE	SECTORS	REGION	DONOR
1	Decentralized Basic Education Project (DBEP)	EDUCATION	NTT, NTB	ADB
2	Decentralized Health Services I	HEALTH	South, Central, North Sulawesi	ADB
3	Local Government Finance and Governance Reform Sector Development Project (Loan)	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	South Sulawesi, Gorontalo, Maluku	ADB
4	Marine & Coastal Resource Management Project (MCRMP)	FISHERY	NTT, NTB, All Sulawesi	ADB
5	Neighborhood Upgrading and Shelter Sector Project (NUSSP)	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	NTB, South, West Sulawesi	ADB
6	Participatory Irrigation Sector Project	AGRICULTURE	South Sulawesi	ADB
7	Poor Farmer Income Improvement Through Innovation Project	AGRICULTURE	Central Sulawesi, Nusa Tenggara	ADB
8	Rural Infrastructure Support Project	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	Southeast Sulawesi, NTT	ADB
9	Second Decentralized Health Services Project (DHS - II)	HEALTH	South, West Sulawesi, Gorontalo, NTT, NTB	ADB
10	Small and Medium Enterprise Export Development Project	INDUSTRY	South Sulawesi	ADB
11	Support for State Audit Reforms (Loan)	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Nationwide	ADB
12	Sustainable Aquaculture Development for Food Security and Poverty Reduction Project	AGRICULTURE	Southeast Sulawesi	ADB
13	Sustainable Capacity Building for Decentralization Project	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Southeast Sulawesi, NTB	ADB
14	Technological & Professional Skills Development	EDUCATION	Nationwide	ADB
15	Capacity 2015: Support to Indonesia's Role in the Arafura and Timor Seas Expert Forum (ATSEF)	Fishery, General environmental protection	Papua	Australia Gov.
16	Australia - Nusa Tenggara Assistance for Regional Autonomy (ANTARA) Program	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	NTT, NTB	AusAID
17	Australian - Indonesia Basic Education Project (BEP)	EDUCATION	All Sulawesi, NTT, NTB, Maluku	AusAID
18	Australian Community Development and Civil Society Strengthening Scheme (ACCESS)	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	South, Southeast Sulawesi, NTT, NTB	AusAID
19	Indonesia Australia Specialised Training Project Phase III (IASTP III)	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Papua, Nusa Tenggara, South, Southeast Sulawesi	AusAID
20	Kang Guru Radio English	EDUCATION	Nationwide	AusAID
21	Learning Assistance Program for Islamic Schools (LAPIS)	EDUCATION	NTT	AusAID
22	Nabire Health and Disaster Management	HEALTH	Papua	AusAID
23	Poverty Alleviation and Food Security through Improving the Sweet Potato-Pig Systems in Papua, Indonesia	AGRICULTURE	Papua	AusAID
24	Project health mapping for effective public health service delivery in NTT - pilot applications	HEALTH	NTT	AusAID
25	Water and Sanitation Policy Formulation and Action Planning Project (WASPOLA 2) Phase 2	HEALTH	South, Southeast Sulawesi, Maluku, Papua, Nusa Tenggara	AusAID
26	Canada Indonesia Private Sector Enterprise Project (CIPSED)	BUSINESS AND OTHER SERVICES	Nationwide	CIDA
27	Environmental Governance and Sustainable Livelihood Program (EGSLP)	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	Southeast Sulawesi, Gorontalo	CIDA
28	Governance Reform Support II	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Nationwide	CIDA
29	Program for Eastern Indonesia SME Assistance	BUSINESS AND OTHER SERVICES	South Sulawesi	CIDA
30	Reproductive Health / Family Planning Commodity Security Support Program	HEALTH	NTT	CIDA
31	Sulawesi Water and Sanitation Hygiene - CARE (SWASH)	WATER SUPPLY AND SANITATION	South Sulawesi, Gorontalo	CIDA
32	Tomini Bay Sustainable Coastal Livelihoods and Management (SUSCLAM)	Environmental policy and administrative management	North, Central Sulawesi, Gorontalo	CIDA
33	Financing Integrated Settlements Development Project	Housing	South Sulawesi	DFID
34	Water Supply and Sanitation Project	WATER SUPPLY AND SANITATION	Nationwide	DFID
35	Primary Health Care and Infectious Diseases Prevention Programme in Puncak Jaya District, Papua, Indonesia (phase 2)	HEALTH	Papua	EU
36	Support to Community Health Services in Keerom and Merauke District, Papua, Indonesia	HEALTH	Papua	EU
37	Poverty Alleviation and Support for Local Governance in the Nusa Tenggara Provinces, Indonesia	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	Nusa Tenggara	GTZ
38	Rural Water Supply and Sanitation in Nusa Tenggara Timur (ProAir)	WATER SUPPLY AND SANITATION	NTT, NTB	GTZ
39	Rural Water Supply in East Nusa Tenggara	WATER SUPPLY AND SANITATION	NTT	GTZ
40	Science Education Quality Improvement Project (SEQIP)	EDUCATION	South, Southeast Sulawesi, Papua, NTB	GTZ
41	Science Education Quality Improvement Project (SEQIP) Phase II	EDUCATION	NTT, South, Southeast, North Sulawesi, Gorontalo	GTZ
42	Self-Help-Orientated Poverty Alleviation in Nusa Tenggara-Processing and Marketing of Agricultural Products (PNT-Agro) Phase I	AGRICULTURE	NTT, NTB	GTZ
43	Strengthening of Small Financial Institutions (ProFi) Phase II	BANKING AND FINANCIAL SERVICES	NTT, NTB	GTZ
44	Strengthening of the District Health Systems in East and West Nusa Tenggara Provinces (SISKES PLUS)	HEALTH	NTT, NTB	GTZ
45	Education and Skills Training for Youth Employment (EAST)	EDUCATION	Maluku, NTT, Papua, South Sulawesi	ILO
46	Building and Reinventing Decentralised Governance (BRIDGE)	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	All Sulawesi	UNDP
47	Capacity 2015: Partnership for Sustainable Development in Papua	General environmental protection	Papua	UNDP
48	Global Environmental Facility Small Grants Programme (GEF-SGP Indonesia)	Agricultural development ; FORESTRY ; Ge	NTT, NTB, All Sulawesi	UNDP
49	Governance Reform and DPRD Empowerment (GRADE)	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	North, Central, South Southeast Sulawesi, Gorontalo	UNDP
50	Integrated Micro-hydro Development and Application Program (IMIDAP) – Phase I	ENERGY GENERATION AND SUPPLY	NTB	UNDP
51	Legal Empowerment and Assistance for the Disadvantaged (LEAD) Project	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	Central, Southeast Sulawesi, Maluku	UNDP
52	UNFPA 7th Country Programme in Indonesia	HEALTH	NTT, NTB	UNFPA
53	District Social Development for Children and Women (KHPPPIA) Project	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	NTT, NTB, South, West Sulawesi, Maluku, Papua	UNICEF
54	Eastern Indonesia Development Programme – Sulawesi and Nusa Tenggara Timur	Strengthening civil society	NTT, Central, South, Southeast Sulawesi	UNID
55	Environmentally sustainable energy resource - Marine current power generator	Ocean power	North, Central South, Southeast Sulawesi, Gorontalo	UNID
56	Maluku Province - Rural Development in Post Conflict Situation (Phase I)	BUSINESS AND OTHER SERVICES	Maluku	UNID

東部インドネシアにおける現況 (On-Going) 案件リスト

	TITLE	SECTORS	REGION	DONOR
57	The Eastern Indonesia Development Programme - Industrial Framework Formulation for Sulawesi Island with Special Reference to Fishery and Agro-based Industrial Sector Development	INDUSTRY	Sulawesi	UNID
58	Decentralized Basic Education (DBE) 1	EDUCATION	South Sulawesi	USAID
59	Decentralized Basic Education (DBE) 2	EDUCATION	South Sulawesi	USAID
60	Decentralized Basic Education (DBE) 3	EDUCATION	South Sulawesi	USAID
61	Democratic Reform Support Program	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Papua, North Sulawesi	USAID
62	Democratic Reform Support Program (DRSP)	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Papua, North Sulawesi	USAID
63	Environmental Services Project	General environmental protection	Papua, North Sulawesi	USAID
64	HIV/AIDS Project - Aksi Stop AIDS (ASA)	HEALTH	Papua	USAID
65	Indonesia Anti-Corruption and Commercial Courts Enhancement (IN-ACCE)	BANKING AND FINANCIAL SERVICES	South Sulawesi	USAID
66	Indonesia Competitiveness Development (SENADA)	BUSINESS AND OTHER SERVICES	South Sulawesi	USAID
67	Local Government Support Program (LGSP)	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Papua, South Sulawesi	USAID
68	Malaria Program in Eastern Indonesia	HEALTH	NTT, Papua, Maluku	USAID
69	Opportunities for Vulnerable Children Program (OVCP)	EDUCATION	South Sulawesi	USAID
70	Post Elections Support to the DPR, DPD and DPRD	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Papua, South Sulawesi	USAID
71	Reducing Barriers to Markets (PROMIS)	BUSINESS AND OTHER SERVICES	South Sulawesi	USAID
72	Support for Peaceful Democratization	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Central Sulawesi, Maluku, Papua	USAID
73	Better Education through Reformed Management and Universal Teacher Upgrading (BERMUTU)	EDUCATION	Papua, Gorontalo, South and Central Sulawesi, Maluku, NTT, NTB	World Bank
74	Early Childhood Education and Development Project	EDUCATION	North, West, South Sulawesi, Gorontalo, Papua, Nusa Tenggara	World Bank
75	Farmer Empowerment through Agricultural Technology and Information Project (FEATIP)	AGRICULTURE	All Sulawesi, NTT, NTB	World Bank
76	Health Workforce & Services Project	HEALTH	North, Central Sulawesi	World Bank
77	Indonesia - BOS Knowledge Improvement for Transparency and Accountability	EDUCATION	Nationwide	World Bank
78	Initiative for Local Governance Reform Project (ILGRP)	Government administration, Rural development	North, South Sulawesi, Gorontalo	World Bank
79	Kecamatan Development Project (KDP) III	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	Nationwide	World Bank
80	Kecamatan Development Project 3B	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	Nationwide	World Bank
81	Lambusango Forest and Conservation Project (LFCP)	General environmental protection	Southeast Sulawesi	World Bank
82	Land Management and Policy Development Project	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Nationwide	World Bank
83	Managing Higher Education for Relevance and Efficiency (MHRE)	EDUCATION	Nationwide	World Bank
84	National Program for Community Empowerment in Rural Areas	Primary education, WATER SUPPLY AND SANITATION, OTHER SOCIAL INFRASTRUCTURE AND SERVICES	Nationwide	World Bank
85	Partnerships for Conservation management of Aketajawe-Lolobata National Park, North Maluku	FORESTRY	North Maluku	World Bank
86	Sangihe - Talaud Island Project	General environmental protection	North Sulawesi	World Bank
87	Second Coral Reef Rehabilitation and Management Project (COREMAP II)	Site preservation	South, Southeast Sulawesi, Papua, NTT	World Bank
88	Second Eastern Indonesia Region Transport Project (EIRTP II)	Road transport	Central, South, Southeast Sulawesi, Maluku, Nusa Tenggara	World Bank
89	Second Urban Poverty Project (UPP II)	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	All Sulawesi	World Bank
90	Support for Poor and Disadvantaged Areas Project (SPADA)	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	Central Sulawesi, Maluku	World Bank
91	Urban Poverty Project III	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	Maluku, Papua, NTT	World Bank
92	Urban Sector Development and Reform Project (USDRP)	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	Central, South, Southeast Sulawesi	World Bank
93	Water Resources & Irrigation Sector Management Program (WISMP)	Rural development	NTT, Central, South, West Sulawesi	World Bank
94	Water Supply and Sanitation for Low Income Communities Project (WSSLIC) II	WATER SUPPLY AND SANITATION, MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	NTB, West Sulawesi	World Bank
95	Water Supply and Sanitation for Low Income Communities Project III (WSSLIC III)	HEALTH, WATER SUPPLY AND SANITATION	NTT, Gorontalo, Central, South, West Sulawesi, Maluku, Papua	World Bank

Source: SoFEI website (<http://bakti.easternindonesia.org:8080/pd/>)
At the website, the project descriptions are available for the public.

東部インドネシアにおける終了案件リスト(実績)

	TITLE	SECTORS	REGION	DONOR
1	Basic Education Project in Indonesia	EDUCATION	NTB	ADB
2	Central Sulawesi Integrated Area Development and Conservation Project	AGRICULTURE	Central Sulawesi	ADB
3	Community Empowerment for Rural Development	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	Central, Southeast, North Sulawesi	ADB
4	Community and Local Government Support: Sector Development Program (Program Loan)	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Nationwide	ADB
5	Eastern Islands Roads (Sector) Project	TRANSPORT AND STORAGE	South, Southeast, North, Central Sulawesi, Gorontalo, NTT, NTB, Papua, Maluku	ADB
6	Eastern Islands Urban Development Sector Project	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	NTT, NTB, Maluku, Papua	ADB
7	Farmer Managed Irrigation System Project	AGRICULTURE	South, Central, North Sulawesi, Gorontalo, NTB	ADB
8	Health and Nutrition Sector Development Program (HNSDP)	HEALTH	Nationwide	ADB
9	Local Government Finance and Governance Reform Program	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Nationwide	ADB
10	Power Transmission Improvement Sector	ENERGY GENERATION AND SUPPLY	Nationwide	ADB
11	Renewable Energy Development	ENERGY GENERATION AND SUPPLY	Nationwide	ADB
12	Road Rehabilitation (Sector)	TRANSPORT AND STORAGE	Nationwide	ADB
13	Social Protection Sector Program (SPSDP)	HEALTH	NTB, Southeast, Central Sulawesi, Papua	ADB
14	State-owned Enterprise Governance and Privatization Program	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Nationwide	ADB
15	Sustainable Agriculture Development Project in Irian Jaya	AGRICULTURE	Papua	ADB
16	Strengthening GOI/NGO Capacity And Partnership for HIV/AIDS Programme Implementation	HEALTH	Nationwide	Australia Gov.
17	ADB Decentralised Health Services Project	HEALTH	Southeast Sulawesi	AusAID
18	Coral Reef Rehabilitation and Management Project (COREMAP)	General environmental protection	NTT	AusAID
19	Counter Terrorism Initiative	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Nationwide	AusAID
20	Creating Learning Communities for Children (CLCC)	EDUCATION	South, West Sulawesi, NTT, NTB, Papua	AusAID
21	Healthy Mothers Healthy Babies	HEALTH	Southeast Sulawesi	AusAID
22	Improving Maternal Health in Eastern Indonesia (IMHEI)	HEALTH	Nusa Tenggara, Papua	AusAID
23	Indonesia Australia Partnership in Skills Development Program (IAPSD)	EDUCATION	Nationwide	AusAID
24	Indonesia HIV/AIDS Prevention and Care Project Phase 2 (IHPCP)	HEALTH	NTT, South Sulawesi, Papua	AusAID
25	Indonesian Women's Health and Family Welfare Project (IWHFWP) Phase II	HEALTH	NTT, NTB	AusAID
26	Madrasah Education Development	EDUCATION	Nationwide	AusAID
27	Microfinance Program Opportunity in NTT: Increasing the Outreach and Enhancing the Organisational Capacity of TLM Foundation	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	NTT	AusAID
28	Nusa Tenggara Timur Primary Education Partnership (NTT PEP)	EDUCATION	NTT	AusAID
29	Public Sector Linkages Program (PSLP) : Enhancing the Land Management Capacity for Sustainable Rural Development in Eastern Indonesia - Stage 2	--	NTT	AusAID
30	Water and Sanitation for Low Income Communities Phase II	WATER SUPPLY AND SANITATION	NTB, South Sulawesi	AusAID
31	Assistance for Decentralization Efforts	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Sulawesi	CIDA
32	Partnership Program for Development (PPD)	SUPPORT TO NON- GOVERNMENTAL ORGANISATIONS	All Sulawesi, Maluku, Papua, NTT	CIDA
33	Partnership Program for Development/ PPD Phase II- YAPPIKA	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Sulawesi, Maluku, Papua, NTT	CIDA
34	Private Enterprise Participation Phase II (PEP II)	BUSINESS AND OTHER SERVICES	South, North Sulawesi	CIDA
35	Integrated Coastal Fisheries Resource Management (ICFRM)	AGRICULTURE	NTB	DFID
36	Local Grids Development Sector Project	ENERGY GENERATION AND SUPPLY	Southeast Sulawesi, Nusa Tenggara	DFID
37	Multistakeholder Forestry Programme	FORESTRY	Nationwide	DFID
38	Provincial SME and Industrial Development	INDUSTRY	North, South Sulawesi	DFID
39	Shelter Sector	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	Nationwide	DFID
40	Civil Society and Intermunicipal Cooperation for Better Urban Services (Urban Quality) Phase I	General environmental protection	NTT, NTB	GTZ
41	HIV Prevention Measures and Family Planning	HEALTH	Papua, South Sulawesi, NTT	GTZ
42	Poverty Alleviation and Local Governance in Nusa Tenggara (PROMIS-NT) Phase I	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	NTT, NTB	GTZ
43	Strengthening the Management Capacities in the Indonesian Forest Sector (SMCP)	FORESTRY	Nationwide	GTZ
44	Support for Decentralization Measures (SfDM) Phase IV	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Nationwide	GTZ
45	Support for Good Governance (SfGG) Phase II	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	NTB	GTZ
46	Support for the Improvement of the Indonesian Population Administration System (PAS) Phase I	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Nationwide	GTZ
47	Special Programme for Food Security	AGRICULTURE	South Sulawesi, NTB	FAO
48	PAF Contribution: Opening New Front in HIV/AIDS Awareness and Education for Female Migrant Workers	HEALTH	North, South Sulawesi	ILO
49	Partnership Fund Contribution to HIV/AIDS in the World of Work	HEALTH	North, South Sulawesi, Papua	ILO
50	Enabling the Partnership for Governance Reform in Indonesia	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Nationwide	UNDP
51	Indonesia Decentralized Environmental and Natural Resources Management (IDEN) Programme	General environmental protection	Nationwide	UNDP
52	Kei Islands Peace Building Programme	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	Maluku	UNDP
53	Local Governance Reform Through Inter-Governmental Cooperation (LoGIC)	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Papua, Maluku, All Sulawesi	UNDP
54	North Maluku and Maluku Recovery Programme	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	Maluku	UNDP
55	Partnership towards Information and Communication Technologies (ICT) for Human Development in Indonesia -- Preparatory Assistance Project	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Nationwide	UNDP
56	Technical Assistance towards Policy Formulation and Strategic Planning for Sustained Social and Economic Recovery	GOVERNANCE AND CIVIL SOCIETY	Nationwide	UNDP

東部インドネシアにおける終了案件リスト(実績)

	TITLE	SECTORS	REGION	DONOR
57	Coastal Resources Management Project (Proyek Pesisir)	FISHERY	Papua, North Sulawesi	USAID
58	Strengthening the Initiatives of Government and others against Human Trafficking	--	NTB, North Sulawesi	USAID
59	Coral Reef Rehabilitation and Management Project (COREMAP) Phase I	General environmental protection	South Sulawesi, Papua	World Bank
60	Eastern Indonesia Region Transport Project (EIRTP)	TRANSPORT AND STORAGE	Papua, Maluku, Sulawesi, Nusa Tenggara	World Bank
61	Global Development Learning Network Project	EDUCATION	South Sulawesi	World Bank
62	Indonesia - Early Child Development Project (ECD)	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	South Sulawesi	World Bank
63	Intensified Iodine Deficiency Control Project	HEALTH	Nationwide	World Bank
64	Junior Secondary Education (JSE) Project	Secondary education	NTT	World Bank
65	Kecamatan Development Project	--	Nationwide	World Bank
66	Nusa Tenggara Agricultural Area Development Project	AGRICULTURE	Nusa Tenggara	World Bank
67	Second Kecamatan Development Project (KDP II)	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	Nationwide	World Bank
68	Sulawesi Agricultural Area Development Project	AGRICULTURE	Southeast, Central Sulawesi	World Bank
69	Sulawesi Urban Development Project II	MULTISECTOR/CROSS-CUTTING	Southeast, Central, South, North Sulawesi, Gorontalo	World Bank
70	Sulawesi and Eastern Islands Basic Education Project	EDUCATION	Sulawesi	World Bank

Source: SoFEI website (<http://bakti.easternindonesia.org:8080/lpd/>)
 At the website, the project descriptions are available for the public.

添付資料-3 訪問先一覧・訪問日程

添付資料-3
訪問先一覧

	訪問先	面談相手	連絡先(e-mail)
インドネシア政府	国家開発計画庁	Dr. Ir. Lukita Dinarsyah Tuwo. MA (Deputy Minister for Development Funding Affairs)	lukita@bappenas.go.id
		Prasetijono Widjojo Malang Joedo (Deputy for Poverty, Labor, and Small & Medium Enterprises)	prasetijo@bappenas.go.id
		Kennedy Simanjuntak (Director for Bilateral Foreign Financing)	kennedy@bappenas.go.id
		RM Dewo Broto Joko P.SH.LLM (Director for Multilateral Foreign Financing)	dewo@bappenas.go.id
		Ir. Arifin Rudiyanto, M.Sc, Ph.D (Director for Regional)	arifinr@bappenas.go.jp
		Dr. Drs. Arum Atmawikarta, MPH (Director for Health and Community Nutrition)	arum@bappenas.go.id
		Wahyuningshi Darajati (Director for Food and Agriculture)	ningsih@bappenas.go.id
	南スラウェシ州開発企画庁	Ir.H. Tan Malaka Guntur, Msi (Head of BAPPEDA Sulawesi Selatan)	
国際機関、国際開発金融機関	国連	El-Mostafa Benlamlih (Resident Coordinator of the United Nations System)	el-mostafa.benlamlih@undp.org
		Lukas Adhyakso (Assistant Resident Representative, Head of Planning ,Monitoring and Evaluation Unit, UNDP)	lukas.adhyakso@undp.org
	国連食糧農業機関	Dr. Benni H. Sormin (Assistant FAO Representative, Programme, FAO)	benni.sormin@fao.org
	世界銀行	Chris Hoban (Manager, Operations and Portfolio)	choban@worldbank.org
	アジア開発銀行	James A. Nugent (Country Director, Indonesia Resident Mission)	jnugent@adb.org
		Purnima Rajapakse (Principal Country Specialist, Indonesian Resident Mission)	prajapakse@adb.org
	欧州連合	Pierre Philippe (First Counsellor, Head of Operation)	pierre.philippe@ec.europa.eu
イスラム開発銀行	Razak Ratne (National Economic & Finance Officer, IDB Regional Office)	rratne@isdb.org	
UNICEF	Dr. Willy Kumurur, MPH (Health & Nutrition Specialist)	wkumurur@unicef.org	
ドナー	AFD	Patrick Abbes (Deputy Country Director)	abbesp@afd.fr
	AusAID	Sue Connell (Counsellor, Governance and Policy Coordination)	sue.connell@ausaid.gov.au
		Benita Sommerville (Governance and Policy Coordination)	benita.sommerville@ausaid.gov.au
	中国大使館	Zhang Botao (Attache, Economic & Commerce)	zhangbotao@mofcom.gov.cn
	CIDA	Marco Domaschio (Counsellor, Development)	marco.domaschio@international.go.ca
	GTZ	Frank Jattke (County Desk Officer)	frank.jattke@gtz.de
		M. Riza Tadjoedin (Deputy Country Director)	riza.tadjoedin@gtz.de
	KOICA	Soo Yeon Han (Assistant Resident Representative)	syhan@koica.go.kr
	Korea Eximbank	Siduk Jun (Country Director)	junsd@koreaexim.go.kr
	オランダ大使館	Wiebe J. Anema (Deputy Head of Economic Division)	wiebe.anema@minbuza.nl
	SIDA	Frederik Frisell (First Secretary)	frederik.frisell@foreign.ministry.se
	SOfEI	Robert Brink	robert.brink@ausaid.gov.org
		Sherly Heumasse	sheumasse@worldbank.org
		Mila Shwaiko	mila@bakti.org
Zusanna Gosal		zgosal@bakti.org	
KfW (電子メールのみにより コンタクト)	Manfred Kiefer (Country Director)	manfred.kiefer@kfw.de	

訪問日程

日付		時間	No.	面談相手	コンタクト
24-Mar	Tue	14:00	1	JICA ジャカルタ事務所 Mr. SAKANE Koji, Section Chief/ Representative Mr. TOMIYA Kiichi, Senior Representative Mr. KATAYAMA Hiroyuki, Senior Representative Mr. YAMANE Makoto, Representative Ms. KOIZUMI Takako	JICA Indonesia Office Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No. 8 Jakarta Meeting at Sulawesi Meeting Room
25-Mar	Wed	13:00	2	国家開発計画庁 Drs. Arum Atmawikarta (Mr) Director of Public Health and Nutrition	BAPPENAS Jl. Taman Suropati No. 2 TS 2A Building, 3rd Floor Secretary: Ms. Lily T: 021-31936207 ext 374
27-Mar	Fri	11:00	3	国家開発計画庁 Ir. Wahyuningsih Darajati, M.Sc (Ms) Director of Food and Agriculture	BAPPENAS Jl. Taman Suropati No. 2 TS 2A Buidling, 5th Floor Secretary: Ms. Dian T: 021-31934323
30-Mar	Mon	9:00	4	国家開発計画庁 Dr. Ir. Lukita Dinarsyahtuwo, MA (Mr) Deputy Chairman for Development Funding Affairs, BAPPENAS and Dr. Prasetijono Widjojo MJ, MA (Mr) Deputy Chairman for Poverty, Labor and SME	BAPPENAS Jl. Taman Suropati No. 2 New Building, 5th Floor Secretary: Ms. Ocha T: 021-3926601
		13:00	5	国連食糧農業機構 Dr. Man Ho So FAO Representative in Indonesia Represented by Mr. Benni Sormin Assistant of Representative	FAO Representative in Indonesia Menara Thamrin, 7th Floor Jl. MH. Thamrin Kav. 3 Secretary: Ms. Fera T: 021- 314 1308
31-Mar	Tue	10:00	6	アジア開発銀行 Mr. James Nugent Country Director, ADB	ADB Gedung BRI II, 7th Floor, Jl. Jend, Sudirman Kav. 44-46, Jakarta Secretary Ms. Utami T: 021-2512721
		13:00	7	国家開発計画庁 Dr. Ir. Arifin Rudianto, M.Sc Director of Regional Development, BAPPENAS	BAPPENAS Jl. Taman Suropati No. 2 Madiun Building, 4th Floor Secretary: Ms. Vinny T: 021- 31934195
		15:00	8	オランダ大使館 Mr. Wiebi Anema Acting of Head of Economic Division	Embassy of the Kingdom of Netherlands (Kedubes Belanda) Jl. HR. Rasuna Said Kav. S3 Kuningan Secretary: Ms. Novi (021-524 1060)
1-Apr	Wed	10:00	9	KOICA Mr. Jong-Seon LEE, represented by Ms. Soo Yeon Han Resident Representative, KOICA Indonesia Office	Embassy of the Republic of Korea Kav. 58, Jalan Gatot Subroto, Jakarta 021-522-7771, jslee@koica.go.kr
1-Apr	Wed	16:00	10	国家開発計画庁 RM Dewo Broto Joko P.SH.LLM (Director for Multilateral Foreign Financing)	BAPPENAS Jl. Taman Suropati No. 2 New Building, 6th Floor, Secretary: Rini, T: 021-316 0159

日付	時間	No.	面談相手	コンタクト	
3-Apr	Fri	10:00	11	世界銀行 Mr. Chris Hoban Deputy for Country Director	World Bank Indonesia Stock Exchange Buidling, Tower 2, 12th Floor Jl. Jend. Sudirman Kav. 52-53 Jakarta, Secretary: Ms. Memei, T: 021- 5299 3115
6-Apr	Mon	9:30	12	ドイツ技術協力公社 Mr. M. Riza Tadjoeidin, Deputy Country Director Mr. Frank Jattke, Country Desk Officer Indonesia/ Timor Leste GTZ	GTZ Menara BCA, 46th Floor, Jl. M.H. Thamrin No. 1, Jakarta 10310 Secretary: Ms. Irawati T: 021- 2358 7111
7-Apr	Tue	10:00	13	国連 Mr. El-Mostafa Benlamlilh Resident Coordinator of the UN System	Menara Thamrin Building, 8-9th Floor, Kav. 3Jl. M.H. Thamrin Secretary: Ms. IvonT: 021- 3141 308
		14:00	14	韓国経済開発協力基金/韓国輸出入銀行 Mr. Siduk Jun, Country Director, EDCF Resident Mission Indonesia	EDCF Menara Mulia Tower 20th Floor, Suite 2007 Jl. Gatot Subroto Kav. 9-11, Jakarta Secretary: Ms. Ira T: 021- 525 7261
8-Apr	Wed	13:00	15	国家開発計画庁 Mr. Dr. Taufik Hanafi, MURP Director of Religion and Education, BAPPENAS	BAPPENAS Jl. Taman Suropati No. 2 TS 2A Building, 3rd Floor Secretary: Ms. Erna T: 021-319 36 207 ext. 376
14-Apr	Tue	10:00	16	国家開発計画庁 Mr. Kennedy Simanjuntek Director of Bilateral Fund, BAPPENAS	BAPPENAS Jl. Taman Suropati No. 2 TS 2A Building, 3rd Floor Secretary: Ms. Tuty T: 021-310 1927, Hp: 0812 9480 240
		15:00	17	オーストラリア国際開発庁 Mrs. Sue Connel (Counsellor) Ms. Benita Sommerville Ms. Merry Ginting Governance and Policy Coordination AUSAID	Australian Embassy Jl. H.R. Rasuna Said Kav. C15-16 Jakarta 12940, Indonesia Secretary: Ms. Merry T: 021- 2550 5456
15-Apr	Wed	11:00	18	スウェーデン国際開発庁 Mr. Frederik Frisell First Secretary, SIDA (Sweden)	Embassy of Sweden Menara Rajawali, 9th Floor Jl. Mega Kuningan lot # 5.1 Kawasan Mega Kuningan, PO BOX 2824, Jakarta 10001 Direct Number: 021- 2553 5915
		17.30	19	フランス開発庁 Mr. Patrick Abbes Deputy Country Director, AFD	AFD World Trade Center 12th Floor Jl. Jendral Sudirman Kav. 31 Jakarta 12920, Indonesia Secretary: Ms. Ary T: 021- 2550 2300, Hp: 0815 968 64 34
17-Apr	Fri	10:30	20	イスラム開発銀行 Mr. Razak Ratne National Economic & Finance Officer, IDB Malaysia Office	Gedung Juanda 2, 18th floor Jl. Dr. Wahidin, Jakarta Pusat Secretary: Ms. Nina Hp: 0813 166 82200

日付	時間	No.	面談相手	コンタクト	
20-Apr	Mon	10:00	21	中国大使館 Mr. Zhang Botao Attaché (Economic and Commerce), Embassy of China	Embassy of China Jl. Mega Kuningan Barat 10 No. 2 Kawasan Mega Kuningan Jakarta 12950, Indonesia T: 021- 576 1048 Hp: 0813 1789 7592
21-Apr	Tue	15:00	22	欧州連合 Mr. Pierre Philippe First Counsellor, Head of Operation European Union Delegation of EC to Indonesia & Brunei Darussalam	European Commision Intiland Tower, 16th Floor Jl. Jend. Sudirman 32, Jakarta 10220 Secretary: Ms. Cecilia T: 021- 2554 6200 T: 021- 2554 6240 (Direct Line)
23-Apr	Thu	9:00	23	Mr. NAKAGAWA Kazuo Ms. SUZUKI Sachiko Ms. Ida Gosal JICA Makassar Field Office (MFO)	JICA MFO Hotel Sahid Jaya Makassar, 2nd Floor Jl. Dr. Sam Ratulangi, Makassar 90132 South Sulawesi T: 0441- 876 357, 876 358
		10:00	24	東部インドネシア支援事務所 Mr. Robert Brink Ms. Mila Shwaiko Ms. Suzana Gosal Ms. Sherly Humasse SOFEI	SOFEI/ BaKTI Jl. DR. Soetomo No. 26 Makassar 90113 Secretary: Ms. Hasnah T: 0411- 365 0320-22
		12:00	25	南スラウェシ開発企画庁 Mr. MATSUI Kazuhisa JICA Expert Policy Advisor on Sulawesi Regional Development BAPPEDA of South Sulawesi	South Sulawesi Governor Office BAPPEDA of South Sulawesi Province Jl. Urip Sumoharjo No. 269 Makassar 90231 T: 0411- 44 99 86, Hp: 0811 410 6670
		13:00	26	南スラウェシ州開発企画庁 Mr. Ir. H. Tan Malaka Guntur Head of BAPPEDA of South Sulawesi Province	South Sulawesi Governor Office BAPPEDA of South Sulawesi Province Jl. Urip Sumoharjo No. 269 Makassar 90231 T: 0411- 450 009
		13:30	27	国際連合児童基金 Mr. DR. Willy Kumurur, MPH Health & Nutrition Specialist United Nations Children's Fund Makassar Zone Office	South Sulawesi Governor Office BAPPEDA of South Sulawesi Province Jl. Urip Sumoharjo No. 269 Makassar 90231 T: 0411- 451 378, 451 388
		14:30	28	JICA スラウェシ CD 事業 Mr. SAKUMA Hiroyuki (Leader/ Regional Development Policy Advisor) Mr. NAKAJIMA Kosuke (Network Building/ Project Coordinator) JICA, Sulawesi Capacity Development Project (CD Project)	South Sulawesi Governor Office Koperasi Building, 1st Floor Jl. Urip Sumoharjo No. 269 Makassar 90231 T: 0411- 44 36 18
28-Apr	Tue	14:00	29	カナダ国際開発庁 Mr. Marco Domaschio, Counsellor Development CIDA	Canadian Embassy World Trade Center 6th Floor Jl. Jendral Sudirman Kav. 29-31 Jakarta 12920, Indonesia Secretary: Ms. May Gamina T: 021- 2550 7800

第2部： マレーシア

第1章 マレーシア調査の概要

1.1 背景

マレーシアは1950年代よりODAの受領国であったが、近年の経済成長と社会経済開発の達成を反映して、特に譲許的借款案件は実質的に減少し、過去5年間で複数の二国間援助国がODAを終了している。中所得国と分類されるマレーシアは2020年までに先進国入りすることを目標としている。

また、マレーシアは技術協力事業を、“prosper-thy-neighbour policy”（隣人を繁栄させよ）政策の方針のもと、早くも1980年代に開始し、20年以上も南南協力の経験を有し、そのメリットを強く宣伝する推進者である。

ドナーの数は特に2005年より減少したため、将来の援助計画に向けたドナーのコーディネーションはマレーシアにとって主要なテーマではない。

JICAはマレーシア政府との協議を重ねて開発課題に沿った様々なプログラムを実施しており、援助総額は実質的に減少しているものの、主要ドナーの地位を保っている。この調査は過去のドナーとマレーシア政府の活動実績を確認するにとどまらず、日本のマレーシアへの援助の効果、効率を最大限高め、将来の第三国への協力においても反映できる課題を明らかにすることを目的としている。

1.2 調査の目的

- マレーシア政府が受領した過去の支援実績を俯瞰し、ODAプロジェクト／プログラムが直面する課題と異なる協力方法について確認する。
- マレーシア政府の南南協力の実績を確認する。

1.3 調査方法

過去の内閣府経済計画局（EPU）が作成したマレーシア国家計画文書やさまざまな書類、およびJICAや他のドナーの報告書類をレビューし、マレーシア政府関係者、ドナー機関へのインタビュー調査を実施した。

第2章 マレーシアの開発計画、政策の概要

2.1 現在の社会経済状況

マレーシアは持続可能な経済成長、貧困削減、人間開発の分野において成果を上げてきた。2000～2006年のマレーシアの経済成長の平均は5.3%で2007年には6.3%の成長に達している。貧困率は1990年の全人口の16.5%から、2004年には5.7%を達成し、さらにミレニアム開発目標（MDG）についてもエイズに関する目標以外はすでに全部達成した。

2.2 過去と現在の開発計画

マレーシアは開発計画システムを1950年に導入し、10年間の長期総合計画(OPP)と5年間の開発計画（マレーシア計画、MP）を以後策定している。第一次長期総合計画（1970-1990）のテーマは成長と平等で、第二次(1991-2000)は調和のとれた開発、第三次(2001-2010)は競争力と回復力の強化である。そのほかの主要な計画政策は、工業マスタープラン（IMP）、中小企業開発計画（SMIDP）、国家ITアジェンダ（NITA）、第三次国家農業計画（NAP）、国家生物多様性計画（NBDP）などである。

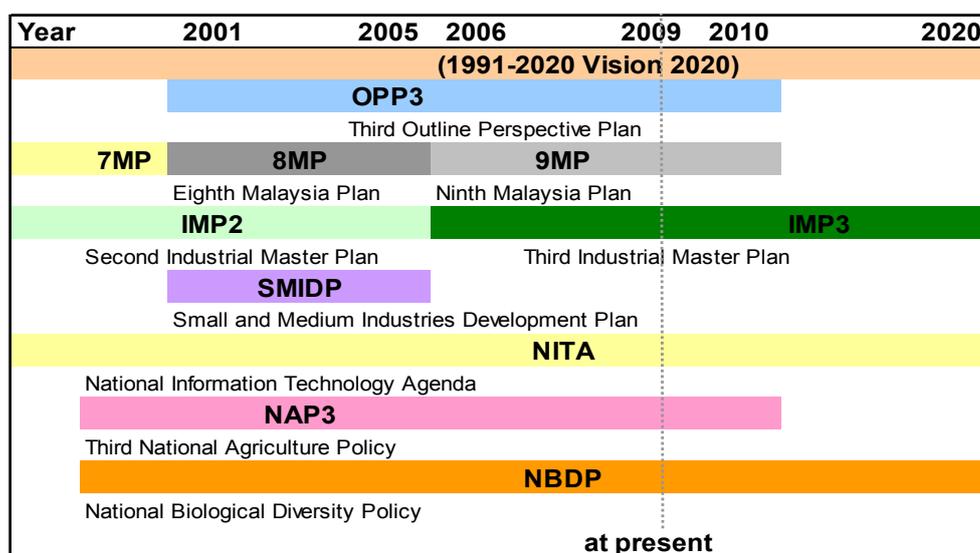


図 2.1 近年の主要な開発計画、政策の一覧

出典：PE Research Sdn Bhd2002. Project Formulation Study for Strengthening JICA's Program Approach to Malaysia より情報を追加して作成。

現在のマレーシア計画は5つの目標を掲げ、2020年の先進国への移行を究極の目標としている。それらの目標は以下の通りである。

- To move the economy up the value chain
- To raise the capacity for knowledge and innovation and to nurture a 'first class mentality'
- To address socio-economic inequalities constructively and productively
- To improve the standard and sustainability of quality of life
- To strengthen institutional and implementation capacity

2008年に第9次マレーシア計画の中期見直しが国会で諮られ、開発予算の限度額が2,000億マレーシアリングット（RM）から2,300億RMに引き上げられ、食糧安全保障プログラム、

農村道路、低所得者層向け住宅などや価格高騰に見合うインフラプロジェクトの予算増加などに充当される。

2.3 貿易相手国の変化

貿易並びに貿易関連政策は、マレーシアの広範な経済開発計画の中核をなすものである。マレーシアは国際貿易と外国からの投資のための自由化政策を継続してきた。したがって、自由貿易協定（FTA）と世界貿易機関（WTO）との交渉を通じて国内市場の障壁が破棄され、輸入品との競争が強化された。同時に貿易量は継続的に拡大し、ASEAN 諸国との貿易は、ASEAN 域内の貿易自由化により、劇的に増加している。近年の貿易傾向もマレーシアの活発な貿易政策を反映し、従来の貿易相手ではなかった特に中国、イスラム諸国会議機構（OIC）の加盟国などとの貿易量が伸びてきている。以上からマレーシアからの輸出先としての日本の割合、及びマレーシアの輸入元としての日本の割合は下がってきているが、特に輸入元として主要相手国であるという地位は保っている。

表 2.1 マレーシアの輸出先の変化

Year	1991		Year	2001		Year	2008*	
Country	RM mil	Share (%)	Country	RM mil	Share (%)	Country	RM mil	Share (%)
Total Exports	94,497		Total Exports	334,284		Total Exports	326,897	
1 Singapore	22,030	23.3%	1 Singapore	56,669	17.0%	1 Singapore	49,243	15.1%
ASEAN²	27,659	29.3%	<i>Thailand</i>	12,768	3.8%	<i>Thailand</i>	16,706	5.1%
2 U.S	15,984	16.9%	ASEAN²	84,091	25.2%	ASEAN²	85,919	26.3%
3 Japan	14,840	15.7%	2 U.S	67,672	20.2%	2 U.S	42,403	13.0%
<i>U.K</i>	4,139	4.4%	<i>U.K</i>	8,779	2.6%	<i>U.K</i>	5,059	1.5%
<i>Germany, Netherland, France & Belgium</i>	5,701	6.0%	<i>Germany, Netherland, France & Belgium</i>	29,304	8.8%	<i>Germany</i>	7,345	2.2%
4 EU	13,980	14.8%	3 EU	45,462	13.6%	<i>Netherland</i>	10,966	3.4%
5 South Korea	4,168	4.4%	4 Japan	44,503	13.3%	3 EU	36,832	11.3%
6 Hong Kong	3,172	3.4%	5 Hong Kong	15,299	4.6%	4 Japan	32,522	9.9%
7 Taiwan	2,566	2.7%	6 China	14,520	4.3%	5 China	30,783	9.4%
8 China	1,761	1.9%	7 Taiwan	12,117	3.6%	6 Hong Kong	14,319	4.4%
9 West Asia¹	1,835	1.9%	8 South Korea	11,157	3.3%	7 South Korea	13,685	4.2%
10 Australia	1,614	1.7%	9 Australia	7,798	2.3%	8 Australia	12,212	3.7%
			10 West Asia¹	6,887	2.1%	9 West Asia¹	11,744	3.6%
						10 Taiwan	8,134	2.5%

出典: http://www2.treasury.gov.my/index.php?option=com_content&view=category&id=73&Itemid=174&lang=en
Economic Report 1995/1996, 2002/2003, Ministry of Finance Malaysia, Statistical Table, 3.1 - Commodity Trade by SITC and Direction

a) Economic Report 2008/2009, Ministry of Finance Malaysia, Chapter 3 - Economic Performance and Prospect, Table 3.18 - Direction of External Trade, Malaysia (page 76)

b) Economic Report 2008/2009, Ministry of Finance Malaysia, Statistical Table, 3.2 - Commodity Trade by SITC and Direction

1 Includes Bahrain, Iran, Iraq, Kuwait, Saudi Arabia, Egypt & UAE (Members of OIC)

2 Brunei & Indonesia (Members of OIC) are included in ASEAN

* January to June 2008

表 2.2 マレーシアの輸入元の変化

Year	1991		Year	2001		Year	2008*	
Country	RM mil	Share (%)	Country	RM mil	Share (%)	Country	RM mil	Share (%)
Total Imports	100,831		Total Imports	280,229		Total Imports	259,311	
1 Japan	26,289	26.1%	Singapore	35,313	12.6%	Singapore	29,983	11.6%
Singapore	15,714	15.6%	Thailand	11,121	4.0%	Thailand	14,314	5.5%
2 ASEAN ²	20,054	19.9%	1 ASEAN ²	63,539	22.7%	1 ASEAN ²	67,581	26.1%
3 U.S	15,458	15.3%	2 Japan	54,002	19.3%	2 Japan	32,570	12.6%
U.K	4,669	4.6%	3 U.S	44,841	16.0%	U.K	3,814	1.5%
Germany & Netherland	5,306	5.3%	U.K	6,872	2.5%	Germany	10,769	4.2%
4 EU	13,786	13.7%	Germany, Netherland, France & Belgium	18,453	6.6%	Netherland	2,091	0.8%
5 Taiwan	5,506	5.5%	4 EU	36,075	12.9%	3 EU	29,832	11.5%
6 Australia	3,233	3.2%	5 Taiwan	15,932	5.7%	4 China	32,232	12.4%
7 South Korea	2,743	2.7%	6 China	14,457	5.2%	5 U.S	27,245	10.5%
8 China	2,213	2.2%	7 South Korea	11,240	4.0%	6 Taiwan	13,198	5.1%
9 Hong Kong	2,061	2.0%	8 Hong Kong	7,191	2.6%	7 South Korea	12,268	4.7%
10 West Asia ¹	873	0.9%	9 West Asia ¹	6,861	2.4%	8 West Asia ¹	11,909	4.6%
			10 Australia	5,944	2.1%	9 Hong Kong	7,127	2.7%
						10 Australia	5,075	2.0%

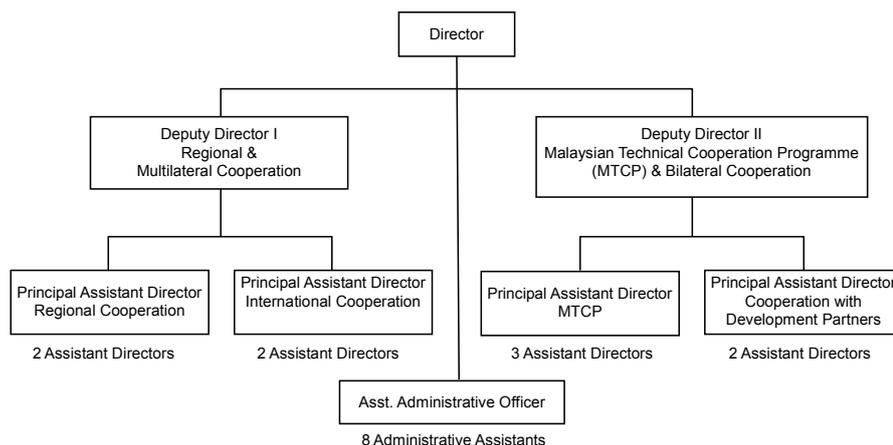
出典: 表 2.1 に同じ。

第3章 マレーシアにおける各ドナー動向

3.1 国際協力の体制

(1) 経済計画局(EPU)

内閣府経済計画局の国際協力課が海外からの支援と、MTCP として知られている技術協力プログラム（3.6 節に詳細記述）の総括的なコーディネーションを行っている。国際協力課は EPU 内で 19 ある課の一つで、その組織は以下の図のとおりである。



出典: EPU website, <http://www.epu.gov.my/New%20Folder/cartarebranding/bantuanluar.pdf> より作成

図 3.1 EPU の国際協力課の組織図

マレーシアが今後ドナーに支援を求めているのは引き続き環境や、社会福祉、貧困、経済格差の解消、特に回廊プロジェクト（Eastern Corridor Economic Region、Northern Corridor Economic Region、Iskandar Development Region、Sarawak Corridor of Renewable Energy、Sabah Development Corridor）と気候変動、国家安全保障などである。これらについてドナーとの協議を継続している。

(2) 外務省(MOFA)と通商産業省(MITI)

MOFA は特に MTCP プログラムにおける外交的な判断について重要な役割を果たしている。諸外国のマレーシア大使館は MTCP を宣伝し、事業運営の支援を行っている。そのミッションは 1) MTCP についての情報伝達、2) 様々な国からの技術支援依頼の受理、3) 参加候補者のショートリスト化、4) 必要に応じての事業実施後のフォローアップ活動などである。

MITI は、ラテンアメリカへの通商ミッション以来、南南ビジネス拡大において重要な役割を果たしてきた。このミッションは 1990 年代初頭のマレーシア南南ビジネス公社(MASSCORP)とマレーシア南南協会(MASSA)の設立の契機となった。MITI の下部組織であるマレーシア対外貿易の地域開発会社 (MATRADE) も途上国および先進国とのビジネス拡大に貢献している。この MATRADE は MTCP での短期研修も担当し、2008 年には“Sharing of Malaysia’s experience in Trade Promotion for OIC Member Countries”、2009 年には“Interfacing with Chambers of Commerce on Global Challenges and Trade Opportunities”と“Malaysia-Endeavouring Global Trade Competitiveness for OIC Countries”というコースを担当している。

3.2 マレーシアの過去の ODA 実績

(1) 過去の ODA の概要

マレーシアは過去に、プロジェクト、人材育成、調査、アドバイザー・サービスや日本、米国からのボランティアの形で、また多国間援助組織、二国間援助国の双方から資金協力、技術協力の形で ODA を受領してきた。1950 年代から 1980 年代、ODA はマレーシアの開発プログラムに必要な資金ギャップを埋める資金源として重要な位置を占めていた。

表 3.1 第 1 次から第 8 次マレーシアプランまでの ODA 受領額(RM Million)

Malaysia Plan Year	Technical Assistance	Capital Assistance	Total ODA	Development allocation	Capital assistance / development allocation
1 MP 1966-70	NA	701.0	701.0	4,242.0	16.5%
2 MP 1971-75	329.9	2,311.8	2,641.7	11,457.0	20.2%
3 MP 1976-80	NA	3,907.0	3,907.0	37,651.0	10.4%
4 MP 1981-85	327.7	5,203.0	5,530.7	80,331.0	6.5%
5 MP 1986-90	531.0	8,067.0	8,598.0	64,590.0	12.5%
6 MP 1991-95	1,469.6	7,827.0	9,296.6	104,000.0	7.5%
7 MP 1996-2000	1,689.0	16,916.4	18,605.4	103,564.9	16.3%
8 MP 2001-2005	1,281.3	5,769.4	7,050.7	170,000.0	3.4%

出典: Weekly Progress Report on “An Overview of Official Development Assistance in Malaysia and The Way Forward”, JICA 2009, and UNDP report MDG8, various Malaysia Development Plans

表 3.2 第 7 次、8 次マレーシアプランにおけるマレーシアの多国間組織への拠出額(RM 1,000)

Organisations	7MP	8MP
Development Banks/Financial Institutions		
Asian Development Bank	29,575.9	9,139.3
Asian Development Fund	4,740.0	19,242.0
Islamic Development Bank	27,576.4	11,413.6
International Bank for Reconstruction & Development	6,724.1	-
International Finance Corporation	6,708.6	-
International Development Association	543.2	-
ASEAN	10,312.2	14,588.0
Asia-Europe Foundation	1,000.0	-
Asian & Pacific Development Centre	4,119.5	-
Colombo Plan	1,532.0	-
Commonwealth	13,564.4	-
Food and Agriculture Organisation	8,721.4	11,775.1
International Criminal Tribunal for the Former Yugoslavia	1,988.3	-
International Civil Aviation Organisation	-	5,102.8
Organisation of Islamic Conference	7,730.9	9,637.5
International Labour Organisation	6,203.8	10,309.0
International Maritime Organisation	-	5,462.5
International Telecommunication Union	-	3,578.2
International Tropical Timber Organisation	-	5,213.1
Islamic Education, Scientific and Cultural Organisation	-	7,685.1
Regional Centre of Education in Science and Mathematics	16,500.0	18,500.0
South Coordination Commission	380.0	-
South East Asian Ministers of Education Secretariat	4,342.8	3,826.7
United Nations	28,872.4	68,635.5
United Nations Development Programme	10,259.7	12,946.5
United Nations Educational, Scientific and Cultural Organisation	10,109.0	11,753.5
United Nations Population Fund	-	2,565.0
United Nations Children's Fund	1,392.8	-
United Nations Peacekeeping	13,199.3	33,928.0
UN World Tourism Organisation	-	2,237.3
World Health Organisation	12,700.2	15,546.4
World Trade Organisation	-	27,386.3
Tropical Medicine & Public Health	1,607.2	-
Others (annual contributions less than RM200,000 each)	13,661.5	-
Others(annual contributions less than RM500,000)	-	30,785.8
Total	244,065.6	341,257.2

出典: 8th and 9th of Malaysia Plan, Economic Planning Unit

マレーシアの堅調な経済成長が、高い貯蓄率と政治的な安定、賢明なマクロ経済、金融運営に基づき、政府の財政を強固にし、ODAが開発予算に占める割合もアジア経済危機に見舞われた1997年を含む第7次計画時を除いて減少してきた。実に第7次計画時のODA供与額は第6次のもの約2倍である。しかしながら、ODAが開発予算に占める割合は第7次の15%以上から第8次計画時には5%未満となった(表3.1)。近年の経済成長とその安定を考慮すると、現在の第9次計画期間のODAの開発予算に対する寄与率は一層減少したと予想される。他方、マレーシアの国際機関への拠出額は第7次と比較して第8次計画時には約40%も増加している(表3.2)。このような進展はマレーシアが既に単なるODA受領国から開発パートナー国としての段階にあることを示している。

(2) 資金協力

マレーシアは現在も重要プロジェクトの実現のために、日本やイスラム開発銀行(IDB)など伝統的な資金協力を求めている。マレーシアの優先課題は明確に示されていないものの、マレーシア政府は開発ニーズに沿った支援を基本的に受け入れる方針である。多国間開発銀行である世界銀行やアジア開発銀行からの支援は技術協力が主たるものとなっている。6次計画から8次計画における資金協力の概要は次の表に示したとおりである。過去第7次マレーシア計画までは継続して世界銀行、アジア開発銀行(ADB)の資金協力を得ていた。世界銀行、ADBはアジア経済危機前までは主に農業、農村開発、インフラなどの分野でプロジェクト支援をしていたが、アジア経済危機後、ADBは資金供与の前提としてマレーシア政府に示した政策条件を拒否したことを契機として第7次計画時から新規ローン事業を実施していない。イスラム開発銀行の資金協力の規模は世界銀行、ADBと比較すると小規模であったが、教育、保健分野を中心に支援を継続している。二国間ドナーとしては、マレーシアが規模の大きいODA事業の受領国の基準から外れているという判断のもとに、日本以外のドナーは資金協力を実施していない。

表3.3 第6次計画(1991-95)にマレーシアが受領した資金協力の概要

Source	RM million	% of total	Purpose
Multilateral			
World Bank	456.5	15.2%	Agriculture, education, health: Third primary and secondary school project, Polytechnic development, Federal Land Consolidation & Rehabilitation Authority, FELCRA. By 1993, the World Bank had phased out of an active loan program in Malaysia due to Malaysia's budget surplus and the loan program became almost dormant
ADB	373.6	12.4%	Under the 6th Plan, the ADB provided 43.2% of total loan from multilateral sources for 6 projects in various sectors. The loans provided were for coastal erosion, upgrading of water supply, technical and vocational education and flood mitigation. The projects included the Semerak Rural Development project, Northern Terengganu Rural Development project; National Coastal Erosion Control Sector project; Pahang Barat Integrated Agricultural Development project; Fisheries Infrastructure Improvement project; Klang River Basin Environmental Improvement and Flood mitigation project; Rehabilitation and Upgrading of Water Supply project; Technical and Vocational Education and the Technical Education project
IDB	35.0	1.2%	• Malaysia was one of the founder members of the IDB, which was established in 1974. The amount of loans given by IDB to Malaysia was small compared to World Bank and ADB • IDB provided only 4% of total multilateral loans during the 6th Plan period for the

			part financing of new campus for the International Islamic University and fisheries complexes for the Malaysian Fisheries Development Authority
Sub total	865.1	28.8%	
Bilateral			
Australia	16.9	0.6%	Education
France	20.9	0.7%	Malaysia-French institute
Japan	1634.9	54.5%	Energy, industry, infrastructure, social services Japan provided the largest amount of bilateral loans under the 6th plan period (1991-95), amounting to 76.5% of loans from bilateral sources and 54.5% of total loans Malaysia suspended new Yen loans after 1994 as the financing of development expenditure began rely less on foreign borrowing and more on the surplus from the current account and from domestic borrowing. There was also issue of appreciation of the yen
Sweden	15	0.5%	Tropical rain forest management
UK	448.7	14.9%	British Malaysia institute
Sub total	2136.4	71.2%	
Total	3001.5	100.0%	

出典：Weekly Progress Report on “An Overview of Official Development Assistance in Malaysia and The Way Forward”, JICA 2009

表 3.4 アジア経済危機を含む第7次計画中(1996-2000)にマレーシアが受領した資金協力の概要

Source	RM million	% of total	Purpose
Multilateral			
World Bank	554.94	11.5%	There was a revival in World Bank loan activities following the Asian financial crisis of 1997/1998. The loans provided were as follows: Economic Recovery and Social Sector Loan (US 300 million) This was a fast track loan to support the Government's program of pre-emptive measures to minimize the downturn in economic activity; implement policy reforms to resume robust and sustainable growth; expand safety nets to protect the hard core and near poor from the adverse effects of the crisis; and protect investment in the human resource base Education Sector Support Loan (US 244 million) the project benefits over 40,000 children, largely from economically disadvantaged backgrounds, through the provision of school and hostel places. Improved quality in basic education would result from the training and upgrading of about 5,210 teaching staff. These interventions help the government maintain universal primary education, increase enrolment in secondary education, and improve educational outcomes. The project would also create over 8,000 students places in polytechnics and provide over 1,000 teaching staff with improved skills and training Y2K loan (US 10 million) This project assisted the government to contain and minimize the disruption in the country's social and economic infrastructure that would be caused by failure of critical to process dates after December 31, 1999; coordinate Y2K efforts in key sectors, monitor closely the overall national situation, and prepare measures to deal with possible disruptions.
ADB (Continuation projects only)	66.3	1.4%	Flood mitigation, Technical education (continuation projects) No new loan was given by ADB in response to the financial crisis of 1997/98. ADB Governing Board hesitated in providing loans to Malaysia over the issue of Malaysia's capital control. Therefore the ADB did not have any additional loan project under the 7th plan but continued with disbursement for loan projects approved previously under the 6th plan period
IDB	92.0	1.9%	In 1998 following the Asian financial crisis, the Government requested for a US\$200 million loan to finance projects in the social sector. Following this request, 4 loans were approved from 1998-2000. These projects included the Procurement of Medical Equipment for 6 Regional Hospitals (US 25 million); Fire Fighting equipment (US 26

			million); Educational equipment for University Malaysia Sabah (US 20 million); Educational equipment for University Technology Malaysia (US20 million); Diagnostic and imaging equipment for several hospitals in Sabah (US 27.8 million); Fire fighting equipment (US 32 million) and Laboratory and computer equipment, University Technology Malaysia (US 36.9 million) IDB also provided lines of financing to the Development and Infrastructure Bank, the Industry Bank, and to private company.
Sub total	713.25	14.8%	
Bilateral			
Japan	4120	85.2%	Yen loans had ceased in 1994 but resumed following the East Asian financial crisis. These loans were under the New Miyazawa Initiative announced in 1998, which provided various initiatives to support Asian countries adversely affected by the financial crisis Yen loans received by Malaysia in the 7th Plan period (1996-2000) increased about three fold to US 4.12 billion from US 1.63 billion under the previous Plan period. The loans were provided in priority sectors such as energy, human resource development, infrastructure, industry and small and medium scale industries. It was mentioned in the 8th plan document "the timely support from Japan assisted Malaysia's quick recovery".
Sub total	4120	85.2%	
Total	4833.25	100.0%	

出典：表 3.3 に同じ。

表 3.5 第8次計画中(2001-2005)にマレーシアが受領した資金協力の概要

Source	RM million	% of total	Purpose
Multilateral			
World Bank	Nil		
ADB	Nil		
IDB	148.4	9.0%	Procurement of equipment (education sector)
Sub total	148.4	9.0%	
Bilateral			
Japan	1500	91.0%	Human resource development SMEs Infrastructure
Sub total	1500	91.0%	
Total	1648.4	100.0%	

出典：表 3.3 に同じ。

(3) 技術協力

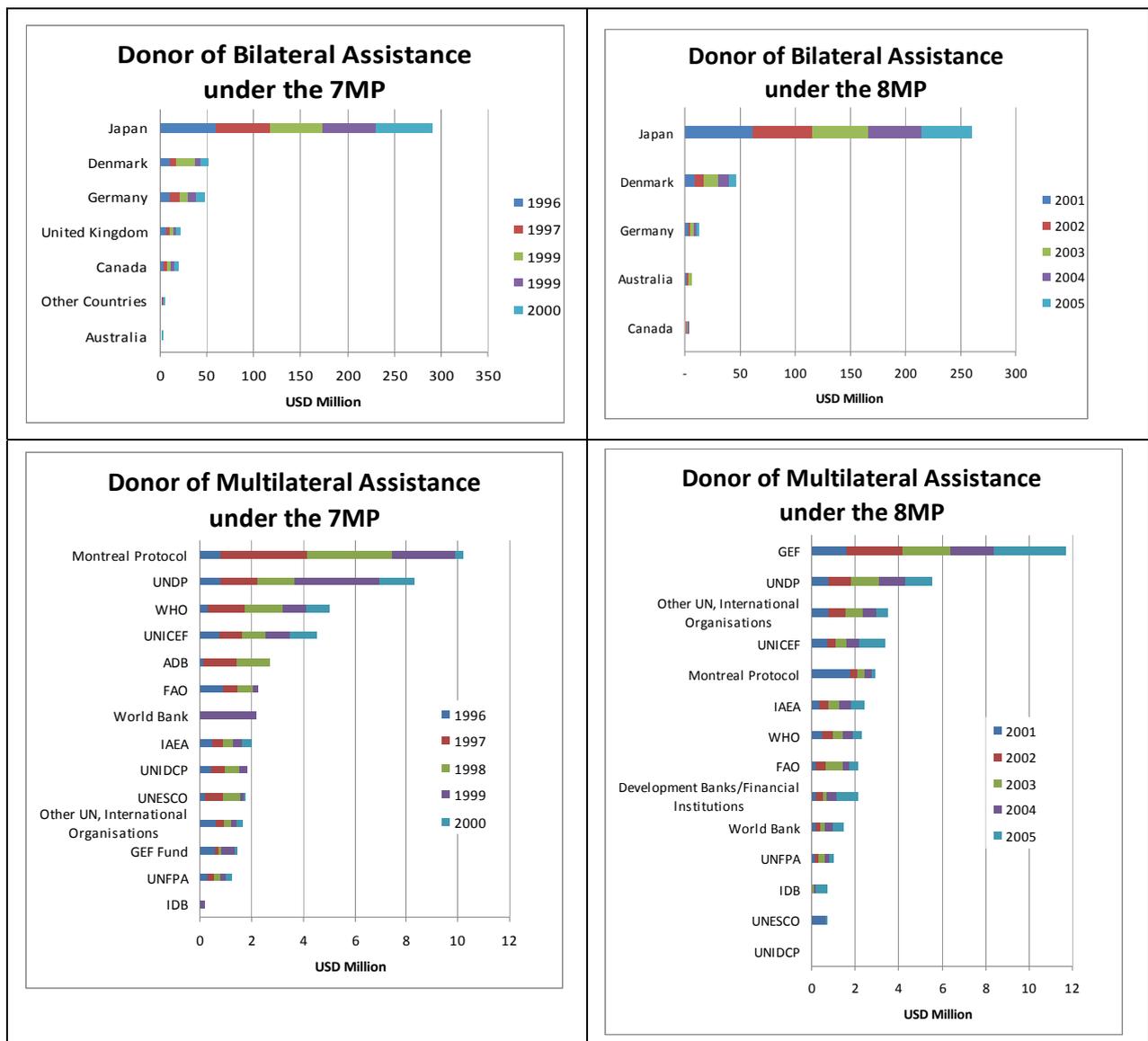
次表が示すように第8次計画時の2005年前後にオーストラリア、カナダ、英国や他の二国間ドナーはほぼ支援を終了し、ドイツが2009年、デンマークが2010年の終了を予定している。

表 3.6 マレーシアに対するドナー別技術協力の実績(第6-8次マレーシア計画) (USD MILLION)

	1991-1995 6MP	% share	1996-2000 7 MP	% share	2001-2005 8 MP	% share
Bilateral	506.90	89.8%	437.40	90.6%	328.40	89.7%
Australia	12.16	2.2%	2.10	0.4%	5.70	1.6%
Canada	20.00	3.5%	20.20	4.2%	3.70	1.0%
Denmark	0.00	0.0%	51.10	10.6%	46.40	12.7%
Germany	49.87	8.8%	47.70	9.9%	12.50	3.4%
Japan	304.72	54.0%	291.10	60.3%	260.10	71.1%
UK	106.43	18.9%	20.50	4.2%	0.00	0.0%
others	13.72	2.4%	4.70	1.0%	0.00	0.0%
Multilateral	57.28	10.2%	45.19	9.4%	37.60	10.3%
UN agencies*	44.06	7.8%	40.06	8.3%	35.50	9.7%
Financial Institutions	13.22	2.3%	5.13	1.1%	2.10	0.6%
World Bank	0.12	0.0%	2.19	0.5%	1.40	0.4%
ADB	7.01	1.2%	2.74	0.6%	0.00	0.0%
IDB	6.09	1.1%	0.20	0.0%	0.70	0.2%
Grand total	564.18	100.0%	482.59	100.0%	366.00	100.0%

出典: 7th to 9th Malaysia Plan. * UN agencies include FAO, GEF, IAEA, Montreal Protocol, UNIDCP, UNDP, UNESCO, UNFPA, UNICEF, WHO

日本の技術協力は、第6次計画期間に比較すると第8次計画期間の実績は15%も減少しているにもかかわらず、マレーシアが受領した技術協力の全体の約半分を占めるため、技術協力の全体の約90%は二国間援助が占めている。日本は、続くデンマークとともに第8次計画、第9次計画期間の主要なドナーとしてとどまる。一方、多国間援助機関としてはグローバル環境基金（GEF）などの特別基金や国連開発計画（UNDP）が主要な貢献をしている。一般的にこのような支援はマレーシアが専門性を十分に持たない分野、あるいは様々な国の経験豊富な専門家から学ぶべきことが多い分野などの支援に充てられてきた。



出典：8th Malaysia Plan, 9th Malaysia Plan より作成

図 3.2 第7次計画（7MP1996-2000）と第8次計画(8MP2001-2005) 期間の二国間協力、多国間協力機関からの技術協力援助（USD million）

3.3 二国間協力

第8次計画には多くのドナーが支援を終了しているため、ここでは現在マレーシアで支援活動を実施中のデンマークと準備中であるオーストラリアについてのみ焦点をあてる。

(1) デンマーク

背景

デンマーク－マレーシア環境協力プログラムは、1992年の環境と開発に関するリオ宣言を受けて、1994年に開始された。現在実施中のプログラムは2002年開始、2006年終了予定だった第3次プログラムである。2010年まで延長が決定されたのは環境関連法規の実施が遅れ、関連する政府職員への人材育成事業に直接影響したことや、残余金などを通じていくつかの活動の継続が可能であったからである。マレーシアでのプログラムの終了は2003年にタイと同時に決定された。その後新規の資金投入はされていない。現在の活動は残余金によって実施されている。当初デンマークの協力プログラムはデンマーク環境開発協力機構(DANCED)によって実施され、2001年に国際協力機構(DANIDA)の管轄に移行された。

協力の範囲

マレーシアにおける協力内容は両政府の合意に基づき、環境分野に集中している。特に地球環境関連条約の実施のための環境管理分野に優先度が置かれている。マレーシアが専門性を有していない、また国際的な専門家の様々な国の経験を学ぶことができる分野での能力強化が活動の中心である。支援は中央機関を中心に、例としては最終処分場に関するCDM、政府関係機関の廃棄物管理に関する法的枠組みの設立等のプロセスを支援している。

デンマーク－マレーシア環境協力プログラムは、大別して政策別のプログラムと、ビジネス志向のプロジェクト開発ファシリティの二つが存在する。これらのプログラムのもとで実施されたプロジェクトについては添付資料2に詳細を記している。

表 3.7 マレーシア-デンマーク環境協力プログラムのテーマと協力分野

Problems and Issues	Theme	Focus Areas of Co-operation
Environmental Management	Urban	Solid Waste Management
	Pollution	Hazardous Substances
	Energy	Energy Efficiency
Natural Resource Management	Forest	Biodiversity Conservation
	Coastal / Fresh water.	Water Resource Management
Integrated and Cross Sectoral Initiatives		Environmental Planning and Strategy

出典: DANIDA ウェブサイト情報より作成。 <http://www.ambkualalumpur.um.dk/en/menu/Danida/>

注: Other Modalities of support under the Programme is; Small Grant & NGO Projects, Direct Support of NGO

DANIDA は政府職員へはユニークな視察旅行を実現させ、生物多様性について学ぶためにオーストラリア、環境の法整備についてイギリスへ派遣した。デンマークの専門性の高くない分野に関しては、第三国研修を通じてマレーシアのニーズに応じて学ぶことが可能な環境を整備してきた。

政府機関対象の支援のみならず、DANIDA は小規模無償を通じてかなりの数の NGO、研究機関などの環境活動の実施強化を実現させた。マレーシア環境 NGO への支援プログラムフェーズ3では、先住民族、ジェンダーなどの重要性の認識を高めることを含め、自然管理、

生物多様性保護に関連する持続可能性の高い開発政策、実施などに影響を与えることのできる市民組織の強化を主要目的としている。2001年に DANIDA は 20 の環境 NGO の連合組織 (MENGO) の設立を支援し、現在まで直接運営支援を行ってきた。したがって 2010 年の支援終了後における MENGO の運営実施について憂慮している。

資金支援メカニズム

2003 年に開始された最終フェーズの予算は約 1.4 億デンマーククローネで、2,500 万米ドルに相当する。最終フェーズよりデンマーク政府はマレーシア政府のコストシェアリングを現物支給で要請した。以下の 6 つの分野での活動が行われてきた¹。

- Solid Waste --- USD 5.3 million
- Hazardous Substances --- USD 2 million (completed as of 2009)
- Energy Efficiency & Renewable Energy ---USD 9 million.
- Environmental Planning and Strategy --- USD 3 million (completed as of 2009)
- Biodiversity --- USD 5 million
- Assistance for environment NGO ---USD 0.37 million

限定された資金のなか、活動を拡大するために、DANIDA はプログラムの残余金を実施中の活動の延長や他地域への普及などに充当せず、必ず新規の活動に活用するというルールを設定し、柔軟性を持って運用してきた。したがって、DANIDA の資金は投資目的には活用せず、能力強化や技術支援の目的のみにも拘わらず、小規模の廃棄物処理場のような投資プロジェクトについても DANIDA がデンマーク人コンサルタントを支援し、マレーシア政府が機器や建設の費用を用意することで、プロジェクトの実施にも関わっている。

終了後の戦略

EPU と DANIDA は援助プログラム終了後の活動について議論を重ね、MTCP のもとで、コストシェアリングの形で研修トレーニングを新たに実施することとした。JICA の第三国研修からも学び、DANIDA も第三国向けの研修コース支援を開始したのである。最初に 2008 年に環境局と共同で環境監査についてのコースを開始した。DANIDA マレーシアの新規予算は存在しないため、MTCP と協力のもと、他国の DANIDA 予算で研修参加者の費用を負担することとなった。DANIDA マレーシアは研修講師や研修資料について、環境局との調整機能を果たすことに注力した。DANIDA のプログラムのもとで能力強化事業に参加した環境局職員をはじめとする政府職員が、MTCP を通じて第三国にその経験を伝えることを望んでいる。

ビジネス機会の拡大

デンマーク大使館では CDM 事業を支援する活動は継続される予定である。パートナーシップ・ファシリティ・プログラム (PFP) は 1996 年に開始されたが、これによって民間企業の環境分野での事業参画の機会が与えられてきた。この PFP は民間企業の環境セクターにおける活動を活発にし、プログラムに参加する機会を与えることを通じて、マレーシアの環境汚染、環境負荷を減少させることが狙いである。デンマーク大使館はデンマーク企業が CDM のもと、エネルギー効率事業、廃棄物事業から認証排出削減量(CERs)を取得することを支援してきた。PFP 事業は DANIDA 事業からは独立しているが、DANIDA プログラムで得た経

¹DANIDA との面談に基づく(2009 年 4 月 16 日)

験は間接的にビジネスの拡大に寄与していると考えられる。たとえばデンマークが投資国として関与する CDM のプロジェクト登録数が 32 件あるが、マレーシアがホスト国となるプロジェクトはそのうち 9 件を占め、デンマークの気候変動に関する主要パートナーであることを示している。廃棄物管理、エネルギー分野における DANIDA の事業もビジネス機会の拡大に寄与しているといえるだろう。当初 DANIDA の事業で委託を受けた企業が、直接マレーシア政府から委託される例があるからである。(例：エネルギー効率のよいデザインの建築物プロジェクトでは、デンマーク企業がマレーシア政府による低エネルギーのオフィスビル事業へ参画することが促進された。)デンマークはドナーという立場から商業的なパートナーにいい形で変化している。

(2) オーストラリア

オーストラリアはマレーシアの経済状況に鑑み、1996 年に在マレーシアの AusAID の事務所を閉鎖し、援助関連のプログラムは奨学金や貿易、ジャーナリズム、法律などのいくつかの人材育成分野を除き、存在しない状況が続いていた。そのような中、2008 年の両国外相の会談に際し、マレーシアでのアフガニスタンの教員に対する教育プログラムを実施することが合意された。オーストラリアはアフガニスタンでの事前研修や旅費、通訳などの費用を負担し、マレーシアはイスラム教育の知識を生かして、アフガニスタンの教員のマレーシア研修中の様々な費用を負担する。

こうしてオーストラリア、マレーシア両国の教育専門家、EPU と教育省の協議の上で 2009 年 6 月開始の 14 週間の研修コースが開講された。このプログラムは初等、中等教育に適用される教育スキルを身につけるためのトレーナーになることに焦点が置かれている。アフガニスタン人教員の言語の壁という主要な課題を克服するために、経験ある通訳が重要な役割を果たす。参加者は女性 4、5 人を含む 30 人で、女性が家族の同伴なしで旅行する慣習のないアフガニスタンの状況を考慮してもハードルの高い事業である。

アフガニスタンの参加者に対する言語、文化的な配慮など多くの意味でユニークな事業であることから MTCP の通常のフレームワークの下では実施されない。最初の研修事業後に両国が今後どのようにしてこのようなプログラムを実施していくかを決定することとなる。

(3) 他の二国間ドナー

DAC 加盟国以外にもマレーシアは中国、インドや他のイスラム諸国からの研修事業などを受けている。

3.4 国際機関及び国際開発金融機関等

(1) 国連開発計画 (UNDP) と他の国連機関

背景

マレーシアは 1950 年代より国連機関の支援を受けてきた。現在 UNDP、UNICEF、UNFPA、UNHCR、WHO の 5 機関がマレーシアに事務所をもつ。在マレーシア UN 機関はミレニアム開発目標報告書を作成するために連携し、特に HIV/AIDS の分野で協力している。

1972 年以来、UNDP はマレーシアの 5 カ年国家計画に沿って国別プログラムを開始した。現

在は3つの主要事業、すなわち1) 南南協力 (SSC)、2) 人的資源開発、3) 環境について2008 - 2012年のプログラムサイクルに沿って事業を実施している。人的資源開発の下ではジェンダー、貧困、少数民族、知識経済、健康などが、環境の下では再生可能エネルギー、生物多様性、環境管理などが主要テーマである。また南南協力についてUNDPは現在1カ月に2、3の第三国からマレーシアへの視察訪問の調整を担当しており、それらは一般的な経済管理、計画などを中心としたものや、より具体的な東チモールからのエネルギー視察、スーダンからの法的制度の視察などのようなものがある。

UNDPが今後協力を注力する5分野は以下の通りである。

1. Economic development
 - Short term - analysis on global financial crisis (report and response)
 - Long term - national structure change on services liberalization
2. Energy and environment
 - Climate change mitigation
 - Renewal energy
 - Environment
 - Solid Waste Management
 - Marine park
 - Peat swamp
 - Bio-Diversity management
3. Gender
4. Poverty
5. South-south cooperation

(出典：2009年4月10日の開取り調査に基づく)

UNDPは現在11の省庁と協力しており、それぞれのプロジェクトごとに国家レベルのステアリングコミッティをもち、関連する部局の局長が議長の役割を果たしている。

表 3.8 マレーシアのプログラムフレームワークとその資金(2008-2012)

Programme component	Programme outcomes	Resources* by goal (\$'000)
Intended outcome 1: Malaysia to increase its engagement in the global partnership for development		
Contribution of Malaysia to the global partnership for development	Malaysia to have contributed to the capacity development of Southern and developing countries	Regular: 670 Other: 3,270 Total: 3,940
Intended outcome 2: Effective response to human development challenges and reduction of inequalities		
Fostering inclusive globalization and promoting inclusive growth	The priority human development challenges of Malaysia, including growing inequality, addressed	Regular: 1,000 Other: 4,000 Total: 5,000
Intended outcome 3: Improved environmental stewardship through sustainable energy development and environmental management		
Improved quality of life through sustainable environmental management	Enhancing environmental management of biodiversity and natural Resources, including water Resource management	Regular: 120 Other: 15,200 Sub-Total: 15,320
	Climate change mitigation and adaptive initiatives implemented	Regular: 120 Other: 10,610 Sub-Total: 10,730
	Incorporation of environmental considerations into planning and development of non-environmental agencies	Regular: 120 Other: 3,430 Sub-Total: 3,550
	Total	29,600
Grand Total:		38,540

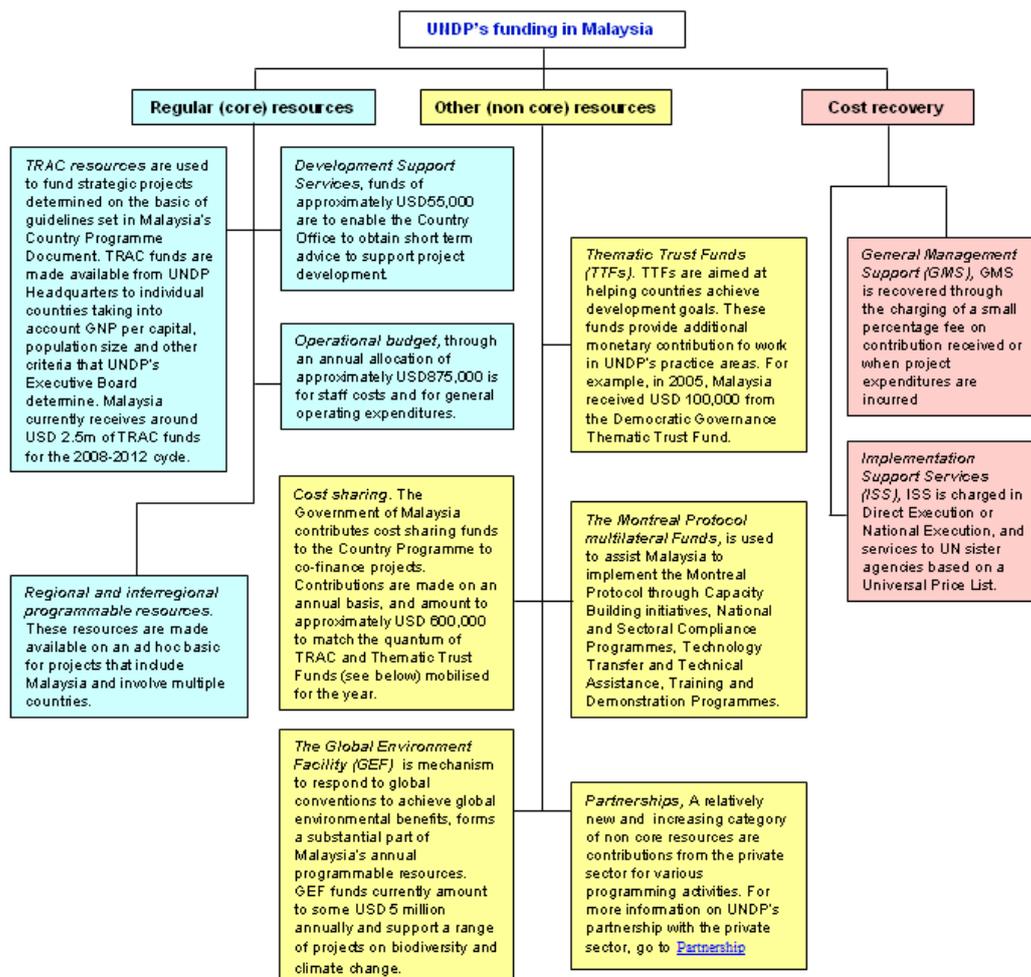
* 注: Cost sharing Resources (other Resources) in the country programme 2008-2012 are earmarked based on an assumed 60:40 ratio for Government cost sharing with regular Resources of UNDP, pending final agreement from the Government. This ratio will be for 2008 and thereafter a progressively greater share of Government Resources will be negotiated.

出典: Draft country programme document for Malaysia (2008-2012) UNDP (2007)

コストシェアリングのメカニズム

UNDP からの資金貢献は減少してきているものの、マレーシア政府は開発課題に資する民間市場では得にくい専門家や専門知識を得るためにふさわしい、商業ベースではない中立機関として UNDP をとらえ、費用負担額を増加させることによって、UNDP との協力プログラムを継続させている。

2006-2008 年の期間に UNDP は約 200 万米ドル、年間約 70 万米ドルを支出している。プロジェクトの費用分担は UNDP が 40% でマレーシア政府が 60%であるが、以前は 5 割ずつの負担であったため、マレーシアは徐々に負担額を増加させていることを示す。これはプロジェクトごとの負担割合ではなく 5 年間の国別プログラム全体でそのような比率で負担することが決められている。現行 (2008-2012 年) の 3 プログラムに必要な資金とその概要は表 3.8 と図 3.3 に示される。全体のプログラム予算は 3,854 万米ドルであり、UNDP の通常予算は合計で約 203 万米ドルと約 5%にすぎない。政府の負担額は 590 万米ドル、地球環境基金 (GEF) 2,518 万米ドルと予定され、約 5.43 万米ドルが不足している状況であるが、その他の資金源としては政府のプログラム関連予算、GEF、(オゾン層を破壊する物質に関する) モントリオール議定書、テーマ別信託基金、民間企業からの資金などである。



出典: UNDP Malaysia Website; <http://www.undp.org.my/about-us/how-we-are-funded?tmpl=component&print=1&page=>

図 3.3 マレーシアにおける UNDP の資金配分状況

UNDP プロジェクトは外部のドナーに資金提供してもらうことは可能で、例として日本-UNDP 平和維持プロジェクトは2年間で約100万米ドルの資金を供与された。このプロジェクトは防衛省のもとで実施され、第三国の参加を含めた他分野にわたる能力強化を主旨としている。民間企業や他のUN機関との資金提供によるパートナーシッププロジェクトは臨機応変に決められている。

現在、UNDP は地方で2つのパイロット事業を実施しており、ひとつはジョホールの障害者のための雇用関連事業（2008年5月）²、二つ目はペナンの障害者に対するアクセシビリティ向上戦略（2008年12月開始）³である。これらは国家運営委員会と専門員による作業部会によって監督され、EPUによって実施されている。UNDP は自身の資金は限定されるものの、マレーシア政府の実質的なニーズが存在するため、マレーシア政府関係機関、他のドナーとのコストシェアリングメカニズムを活用し、協力事業を継続させようとしている。

ミレニアム開発目標で唯一達成できていないエイズ問題については、マレーシア政府はWHO、UNFPA、UNICEF、UNDP といった国連機関と綿密に協力して運営委員会を設立した。このようなUN機関との協力体制はマレーシア側によって着手され、他のセクターでも同様の取り組みがなされている。このようなメカニズムによってマレーシアはUN各機関からの資金供与が限定されていても、専門分野から恩恵を受けることが可能となるのである。

マレーシアの最近の大きな資金源はGEFであり、この資金で様々な環境課題に取り組んでいる。過去の2000年以降の小規模グラントプログラム(SGP)によるプロジェクトの詳細はGEFのウェブサイトから入手可能⁴である。このプログラム開始直後から自然環境とエコシステム、持続可能な方法による生計向上手段の獲得、自立努力のできるコミュニティの強化などコミュニティレベルで地球環境保護に関する努力の恩恵が受けられるよう努力を続けてきた。

UNDP の活動の中で、SSC は1999年以後、アジア-アフリカビジネスフォーラムを除き、それほど重要な位置を占めていなかったが、2008年に開始された国別プログラム以後、SSCの活動の重要性が増してきている。しかし、UNDP マレーシアにSSCの予算が配分されておらず、それぞれのプロジェクトの必要性に応じてEPUの合意に基づき、実施される状況である。

コストシェアリング政策はUNDP と他のUN機関とは、パートナーシップ期間の長さも異なることから、同様ではない。例として、UNFPA はマレーシアと2004年からコストシェアリングを開始した。その優先分野は1) エイズ、2) 高齢化社会、3) ジェンダー・暴力、4) SSCである。これらのプログラムは関係省と協働で作成され、EPUの承認を得たものである。UNFPAの2003-2005年における年間予算は約20-30万米ドルである。マレーシアは、一人当たりの所得レベル2,350米ドル以上、5歳未満死亡率が35 / 1000未満であり、UNICEFの援助対象国のクライテリアからは卒業している。しかしながら、2007年の完全な支援終了以前の2004年ごろから政府機関とのパートナーシップの構築に努めてきた。そのマレーシア政府

² <http://www.undp.org.my:80/15-05-08-undp-launches-project-in-johor-to-boost-employment-opportunities-for-the-disabled> (実施時期 May 2008 to Nov 2009)

³ <http://www.undp.org.my:80/11-12-2008-towards-accessible-public-transportation-in-penang> (実施時期 Dec 2008 to Dec 2010)

⁴ <http://www.sgpmalaysia.org/index.html>

と UNICEF の双方で合意した3つの主要なプログラムの柱は1) エイズ撲滅、2) 児童保護、3) 児童の怪我、事故防止、であり、2005-2007年間に約300万米ドルの予算が用意された。このうち、UNICEF マレーシアの負担額150万米ドルは通常予算で賄っている。WHOの国別プログラムは2004-2005年で85万米ドル、2006-2007年で94.9万米ドルであった。追加の10.7万米ドルはマレーシア事務所の維持に使われた。UNHCRは近隣諸国やフィリピンからの難民に対する生活、医療、教育支援として2005年次に76万米ドルの支援を行っている。

(2) イスラム開発銀行 (IDB)

IDBは民間投資事業とともにOIC加盟国への能力強化事業におけるパートナーとしてもマレーシアで重要な役割を果たしている。公的資金援助額は2009年4月現在で2.77億米ドルに達した。これらはリースに類似した割賦制度が主たるものでプロジェクトのオーナーシップが直ちに借り手であるマレーシア側に移動する。

過去のIDBによって支援されたプロジェクトのリストは以下の通りである。公的セクタープロジェクトに関しては消防関係機器のプロジェクトを除いて高等教育と保健セクターに集中している。マレーシア政府は社会分野に必要な機器の調達のための資金源を引き続き必要としているのに対し、IDBはポートフォリオを多様化することを求めている。商業融資分野では都市高速道路などが融資されている。

表 3.9 IDB の公的セクターにおけるプロジェクトリスト(2009年4月現在)

No.	Project Name	Financing Mode Sector	APV Date* AGR Date* EFF Date*	National Plan	USD Million
1	Islamic Teachers Training College	Loan Education	08/07/1984 20/04/1985 08/07/1985	4MP	8.32
2	Secondary Vocational Schools	Loan Education	26/05/1983 06/05/1984 25/11/1984	4MP	8.25
3	International Islamic University (IIU)	Loan Education	01/11/1993 07/07/1993 14/09/1993	6MP	8.09
4	Six Regional Government Hospitals ⁵	Instalment Sale Health	14/11/1999 03/08/1999 04/05/1999	7MP	25.00
5	Fire Fighting Equipment for Fire	Instalment Sale Multi sectors	16/08/2000 31/12/2001 01/08/2002	8MP	26.63
6	University Malaysia Sabah (UMS) Phase I	Instalment Sale Education	06/09/1999 31/10/1999 05/03/2000	7MP	20.160
7	Universiti Teknologi Malaysia (UTM) Phase I	Instalment Sale Education	23/01/2000 18/07/2000 09/06/2000	7MP	20.216
8	Equipping of Ministry of Health (MOH) Hospitals	Instalment Sale Health	22/07/2002 25/03/2003 04/09/2003	8MP	27.880

⁵ Based on the evaluation information, hospitals in Perlis, Sarawak, Penang, Pahang, Perak, and Sabah received state-of-the-art computerized tomography CT-Scans and Magnetic Resonance Imaging (MRI) for the first time in these regions. The project jointly financed by the ADB and the Government of Malaysia, contributed substantially to the institutional development of the health sector by facilitating the linkage of local health institutions with the central referral service thereby improving delivery of health service to the poorer population.

9	UTM Phase II	Instalment Sale Education	03/02/2003 18/01/2004 14/02/2004	8MP	36.930
10	Expansion of IIUM Phase II	Instalment Sale Education	20/06/2005 30/05/2006 17/06/2006	9MP	28.471
11	Expansion of UMS Phase II	Instalment Sale Education	20/06/2005 30/05/2006 17/06/2006	9MP	23.069
12	The Upgrading of University Science Malaysia (USM)	Instalment Sale Education	04/11/2007	9MP	43.44
Total					276.456

注: The following abbreviations indicate the following: **APV Date** – Approval date; **AGR Date** – Agreement Date; **EFF Date** – Effective Date

Projects up to No.8 were completed

Instalment Sale: A mode of financing whereby IDB purchases machinery and equipment, then sells them to the beneficiary at higher price, repayment being in instalments. The ownership of the asset is transferred to the purchaser on delivery.

出典: Islamic Development Bank, Kuala Lumpur Regional Office、4月17日受領資料に基づく。

表 3.10 IDB の技術協カプロジェクトリスト(2009年4月現在)

No.	Project Name	Sector	APV Date* AGR Date* EFF Date*	National Plan	USD Million
1	Palm Oil Research Institute (PORIM)	Education	26/11/1988 21/04/1989 21/04/1989	5 MP	0.065
2	Nutritional Research on Palm Oil	Agriculture and Livestock	09/10/1991 12/07/1992 12/07/1991	6 MP	0.1966
3	F.S. of Research & Development (R&D) Vaccine Facility	Health	21/06/2004 15/04/2005 15/04/2005	8 MP	0.418
4	International Meeting on Framework for Innovation & Patenting for OIC	Multi sectors	04/10/2004 04/10/2004 04/10/2004	8 MP	0.027
5	Islamic Financial Services Board (IFSB)	Financing and Business Services	09/01/2004 09/01/2004 09/01/2004	8 MP	0.20
6	International Workshop on Post-Harvest Handling of Tropical Fruits	Multi sectors	17/02/2004 17/02/2004 08/12/2004	8 MP	0.045
7	The Islamic Financial Services Board (ISFB) TA Grant	Islamic Banking	24/08/2008 28/01/2009 28/01/2009	9 MP	0.425
Total					1.3766

Except projects No.3 and No.7, all projects are under implementation.

出典: 表 3.9 に同じ。

表 3.11 IDB の民間ペースのプロジェクトリスト(2009 年 4 月現在)

No.	Project Name	Financing Mode Sector	APV Date* AGR Date* EFF Date*	National Plan	USD Million
1	South Klang Valley Expressway Project	Istisnaa* Land Transport: Roads, Highways, Railways	04/09/2007 15/08/2008 01/07/2009	9 MP	75.00
2	Kuala Lumpur to Selangor Toll Expressway (KLS)	Istisnaa Land Transport: Roads, Highways, Railways	13/07/2008 16/12/2008 24/01/2009	9 MP	92.00
Total					167.00

注: Both projects are under implementation.

*Istisna'a is a medium-term mode of financing. It is a contract for manufacturing (or construction) whereby the manufacturer (sellers) agrees to provide the buyer with goods identified by description after they have been manufactured/ constructed in conformity with that description within a pre-determined timeframe and price.

出典: 表 3.7 に同じ。

IDB との技術協力

マレーシアは IDB の加盟国に対する様々な能力強化プログラムにも参加している。IDB が旅行費用や日当などを負担し、マレーシア政府が MTCP 事業のもとで視察や研修などの技術協力事業を実施するのである。このような協力関係はすでに 10-15 年ほど継続しており、2005 年よりマレーシアのコスト負担分が実質的に増加したとのことである。IDB は MTCP 事業には年間約 150 万米ドル供与し、56 の加盟国に対する研修事業を実施している。マレーシアの負担は約 20 万米ドル程度と推定され、合計で 10-20 のプログラムを実施している。このような協力体制での技術協力の受益者は加盟国以外の近隣のカンボジア、フィリピン、タイのムスリムコミュニティも含み、年間 10-15 人が職業訓練関係の研修を受ける機会を得ている。さらに IDB とマレーシア政府の間にはマレーシア政府が授業料のみを負担する高等教育の奨学金プログラムの覚書を結んでいる。

また IDB 技術協力プログラム事務局との覚書で、マレーシア側は IDB と 1) 専門家のリクルート、2) オンザジョブトレーニング、3) ワークショップやセミナーの開催、4) 視察事業などについて協力することを取り決めている。

視察事業は IDB 技術協力プログラム事務局の要請に応じて、マレーシア政府が受益者である参加者のニーズに応じた視察コースの準備をすることとなっている。これらの視察についてはイスラム金融、財政、ICT などマレーシアが一定の専門性を確立した様々な分野が対象となる。さらに IDB の加盟国に対する国際会議、ワークショップなどをマレーシア政府は共同開催してきた。

イスラム諸国会議機構 (OIC) 加盟国への能力強化プロジェクト

さらにマレーシアはバングラデシュ、モーリタニア、シエラレオーネにおいて表 3.12 に示されるようなプロジェクトを開始した。これらプロジェクトコストの約 10-15%がマレーシア政府側からの負担で残りは IDB と受益者諸国からの資金で賄われている。

これらのプロジェクトの規模はパイロットベースと小規模ながら、マレーシア側は将来的にビジネス機会が拡大できることを望んでいる。これら OIC 加盟国の受領国のニーズは OIC 事務局や OIC の議長（国）のイニシアティブによって調整される。これらの3つのプロジェクトはマレーシアが OIC 議長国であった 2003-2008 年当時に準備された。

表 3.12 IDB とマレーシア政府が共同で実施している OIC 加盟国の能力強化プロジェクト(フェーズ I)

Country	Project Type and short description	USD Million
Bangladesh	Capacity building for marine fisheries Department of Fisheries of Malaysia sent their technical expert to assist in a fishery project in Bangladesh while IDB provided the equipments such as vessels	9.570
Mauritania	Capacity building for poverty reduction through effective Resource management Petronas (Malaysia's government company) assisted in building the capacity of the management in an oil company while EPU has sent experts	4.230
Sierra Leone	Capacity building for oil palm plantation Federal Land Development Authority (FELDA) of Malaysia provides technical assistance.	1.505
Total		15.305*

注:*Total costs include contribution by both IDB and Malaysia.

出典: 表 3.9 に同じ。

イスラム金融

マレーシアは IDB 研究・研修機関の協力の下、イスラム金融を発展させることにも貢献している。マレーシア中央銀行(BNM)は専門家の派遣や情報共有で重要な役割を果たしてきた。過去に IDB の3つのセミナーについて BNM は協力してきており、IDB 加盟国でない香港、イタリア、ドイツなどからの参加も得た。

(3) 世界銀行

世界銀行の技術協力は投資環境、競争力、生産性関連、法的枠組、技術教育、科学技術と研究、科学技術革新、インフラ、金融分野における専門家の派遣、調査、プロジェクトなど多岐にわたっている。これらの技術協力はマレーシア政府内の関係する部局、すなわち統計局、工業局、などによって実施されている。

2007、2008 年には具体的に、“Malaysia and the knowledge economy : building a world class higher education system”と“Solid Waste Management and Carbon Finance, under the title of “Kota Kinabalu composting Project for a Carbon Fund for Europe Emissions Reduction Purchase Agreement “の2事業が開始された。マレーシア政府が費用を部分的に負担した知識経済に関する調査研究は2007年に終了した。マレーシア政府は世界銀行を、アドバイザー・サービスを得る貴重な機関の一つと認識している。

マレーシアは世界銀行から ASEM⁶を通じて信託基金、またオゾンプロジェクト信託基金も受領した。ASEM 信託基金 I⁷からマレーシア政府は制度強化、競争力、金融セクター強化の分野における技術支援活動のための無償資金を得た。さらに企業危機の克服のための地域プロ

⁶ The Asia-Europe Meeting ASEM is an informal platform for dialogue and cooperation between the 15 European Union member states, the European Commission and 10 Asian countries. The ASEM Asian Financial Crisis Response Trust Fund was established in June 1998 to provide support to the Asian Financial crisis hit countries by the leaders of Asia Europe Meeting. The first program was called ASEM TF1 (June 1998-December 2002) and the second phase is ASEM TF2.

⁷ The list of the grants received under ASEM Trust Fund I is obtained at the http://siteresources.worldbank.org/ASEM/ASEMTF1/20862869/ASEMTF1_ListofGrants.pdf (confirmed in April 2009)

プロジェクトの資金も得た。マレーシア政府は続く ASEM 信託基金 II には参加していない。

オゾンプロジェクト信託基金では、民間企業の参加による費用効果の高い投資を通じたオゾン（層）破壊物質の使用を徐々に廃止するための支援を受けた。

(4) ADB

1990 年代後半のアジア金融危機の影響でマレーシアは多国間援助資金からの融資を減少させた。現在 ADB からの公的分野での実施中のプロジェクトは、アジア経済危機後の融資について政策的に合意もできなかった経緯もあり、存在しない。しかしながら ADB からの公的債務でない民間ベースの融資は 2007 年に承認された。また ADB のもとでのいくつかの地域間技術協力プログラムは存在している。マレーシアと ADB の間のパートナーシップ戦略文書もまとめられた。現在マレーシア政府では農業、金融、産業、社会分野のインフラ（教育を含む）、運輸・通信、エネルギー、環境の分野で ADB から融資と技術協力を受け入れる方針である。

(5) コロンボ計画、コモンウェルス事務局、D-8、イスラム協諸国機構（OIC）

コロンボ計画のもとで、マレーシアの大学は奨学金を供与する形で協力している。MTCP、大学、コロンボ計画が共同で資金提供し、人材育成に貢献している。コモンウェルス事務局は公的セクター改革、ガバナンス、貧困削減、民間資金投資、外交研修などの分野で協力している。コストシェアリングの仕組みはマレーシアが国内でかかる費用について物品ベースで提供する以外はすべてコモンウェルス事務局が負担している。

D-8 は Developing-8 とよばれるイスラム諸国の連合体で、メンバーはバングラデシュ、エジプト、インドネシア、イラン、マレーシア、ナイジェリア、パキスタン、トルコであり、協力活動の中心はビジネス機会の拡大である。以上の協力をまとめると以下の表に示される。

OIC のもとではビジネス機会拡大のための加盟国との協力が行われており、IDB によって綿密に調整されている。これらの活動はマレーシア政府の MOFA、MITI が中心となって行っている。

表 3.13 多国間機関との協力事業の概要

Organisation	Type of collaboration
Colombo Plan	Long-term Scholarship Programme (LTSP) (via university) Programme for Public Administration & Environment (via MTCP)
Commonwealth Secretariat	Technical assistance – development of human resources Commonwealth Fund for Technical Cooperation (CFTC)
Group of Eight Islamic Developing Countries (D-8)	Technical assistance – conference and training program in customs procedures, conventional banking and capital market development; and establishment and management of tactful companies

出典: http://www.colombo-plan.org/cp/images/cp_pr/cp_pr_ap.asp?cm=23&cp_num=212

http://www.epu.gov.my/new%20folder/cmmnwealth_malaysia.html

<http://www.developing8.org/index.php>

(6) ブルネイ-インドネシア-マレーシア-フィリピン東 ASEAN 成長地域 (BIMP-EAGA) など
地域間協力

特定地域の活性化のための BIMP-EAGA イニシアティブとして、国を跨いだ協力フレームワークが設立された。対象地域は 1) ブルネイ、2) インドネシア(Sulawesi (North, Central, Southeast, South and Gorontalo), Kalimantan (West, Central, South East), Maluku (North Maluku)、Irian Jaya)、3) フィリピン (Mindanao /Palawan)、4) マレーシア(Federal Territory of Labuan: Sabah / Sarawak)である。

表 3.14 BIMP-EAGA を支援するドナー(開発パートナー)

Development Partners	Activities.
Northern Territory of Australia	First development partner with BIMP-EAGA and the first meeting was held on 21 September 2005 in Brunei Darussalam. The Dialogue agreed to collaborate in matters related to trade, tourism, travel & transportation, education/human Resources development as well as cultural & sports.
People's Republic of China	The framework of Cooperation is being finalized. Areas of cooperation agreed upon are agriculture, tourism, infrastructure, natural Resources exploration, development of alternative sources of fuel and finance.
ADB	Undertook an investigative study on the potential economic cooperation in the BIMP-EAGA, which provided BIMP-EAGA with initial direction of the scope of the development cooperation. Since then, the ADB has approved six technical assistance programs (TAs) for specific study. Out of which four have been completed while two are still on going, including the development of a database for BIMP-EAGA and strengthening SMEs Regional Networking.
ASEAN Secretariat	Indicated their interest to work closely with BIMP-EAGA, particularly in activities pertaining to harmonising rules and regulations as well as complementing efforts in regional development including organising cooperation initiatives for BIMP-EAGA with ASEAN Dialogue Partners.
German Technical Cooperation (GTZ)	Germany, through GTZ, provides technical assistance in institutional strengthening and capacity building of BIMP-EAGA institution, and in the implementation of cross-border pilot projects in trade, investment and tourism.

出典: EPU より 2009 年 4 月 24 日に受領した資料に基づく

参加国の協力体制のメカニズムは関係省のシニアレベルの職員参加による会議 (SOMM)である。この SOMM という仕組みによって戦略的な方向性が示され、焦点のあたる分野に対する開発ニーズを中央政府に示し、政策ガイドラインが供与される。優先セクターを代表する作業部会は構築され、協力して開発するための利点と障害を明確化し、特定地域の成長を加速するためのアクションプランを策定し、明確化した協力分野に対する戦略を提示することとなっている。

BIMP-EAGA に参加する 4 カ国は、より緊密な調整メカニズムの必要性を認識し、分権化されていた仕組みを調整し、BIMP-EAGA 調整センターを設立し、民間セクターとの一層の協力をめざしていくことに同意した。このセンターは 2003 年 8 月に活動を開始し、コタキナバルのサバに拠点が存在する。

マレーシア政府とサバ州政府は、共同で BIMP-EAGA 調整センターを運営し、ADB が制度構築、能力強化のための技術協力をこのセンターに対して供与している。BIMP-EAGA はすでに表 3.14 に示すとおりいくつかの開発パートナーとの協力関係も構築している。

BIMP-EAGA 調整センターは公的部門が主導するが、貿易や投資活動の調整をする BIMP-EAGA ビジネスカウンシルを補完するものとされ、優先プロジェクトの調整やモニタ

リングを実施する。

マレーシアはさらにインドネシア-マレーシア-シンガポールの成長の三角地帯(IMS-GT)、インドネシア-マレーシア-タイの成長の三角地帯(IMT-GT)にも参画しており、これらの地域での経済開発機会を拡大させるために民間企業の参画を含んだ様々なプロジェクトを実施している。

3.5 廃棄物管理分野(SWM)での複数の技術協力プログラム

(1) 国家レベル

最近の ODA プロジェクトにおいて主要な分野である廃棄物管理分野についてレビューすることで、複数のドナーによる複数のプロジェクト/プログラムの実施が、どのような教訓を与えているのかを検証することとする。

環境保護と持続可能な開発は日本、デンマーク、UN 機関による過去 20 年間の技術協力分野の主要分野であった。この分野の対応能力を構築するためにマレーシア政府は、オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書などの環境分野の国際協約を実施し、さまざまな支援を調整した。環境セクターの支援は自然環境の保護と都市部の生活環境の改善の 2 つに大きく分けられる。廃棄物管理は経済成長に伴って優先度が高まる主要な分野で、JICA、DANIDA、UNDP、世界銀行が過去 10 年間に多くのプロジェクトを実施してきた。

UN 機関の一員であり、調整機関として UNDP は環境関連基金へのマレーシア政府のアクセスを支援してきた。これらの基金を得るためのプロジェクト準備段階から、国際的な専門家と共同してプロジェクト文書を作り、プロジェクトを実施することでマレーシアは多くの知識を得ることができた。UNDP はまた地方政府、特にペナン州の能力強化に貢献し、その支援を継続してきた。

デンマークは法律体制整備など中央政府の能力構築支援に焦点を当ててきた。他方、小規模基金や NGO 連合への直接支援などを通じて、政府機関のみならず市民団体の能力強化を図ってきた。さらに環境ビジネスの発展にも力を入れてきた。

JICA は最終処分場の閉鎖や廃棄物の削減などの分野における技術面での支援に注力した。マレーシア政府は調査期間中にパイロットプロジェクトを通じ、実際的な教訓を得ることができた。JICA 調査を通じた技術面での支援の評判が高いため、マレーシア政府は自らの資金で専門家のアドバイスをさらに受けたいという意向である。そのため JICA がその専門機関を紹介し、マレーシアは自らの資金で研修に参加させたり、日本から専門家を招聘したりしている。日本の経済産業省も CDM に関する支援を継続している。

各ドナーの廃棄物関連の支援状況は各機関のウェブサイトの情報をまとめると以下のようになる。

<p>UNDP</p> <p>1) Public Private Partnership on Urban Environment in Penang (2002.1~2004.1) 2) SWM Project in Penang (2004.7~2006.7) Background: Objectives: Help the state implement a structure system of waste management that integrates sustainable and environmentally friendly methods Subsequent projects planned or under consideration based on the request from the GoM.</p>
<p>Denmark</p> <p>Kuching Sustainable Urban Development Project (SUDP) (1999~2002) - Related activities in this project included a household composting pilot programme, a construction and demolition waste management system and a used tyre recycling scheme. A project on Urban Environmental Management System (UEMS) (2003-2006) was a follow-up on SUDP. It was used as a baseline for the creation of sustainable, clean and healthy cities in Sarawak. SWM was one of the two main areas of implementation.</p> <p>Sustainable Urban Development Project (SUDP) Kota Kinabalu (June 1999-August 2002). - SWM and cleanliness of Kota Kinabalu were the two major components. Most activities were technical, such as reviewing the city's waste collection contract and improved landfill management. Demonstration projects focused on setting up waste collection system for squatter settlements, awareness raising on littering and illegal dumping, waste recycling and composting. A solid waste management profile was also prepared. - Economic approaches for Sustainable Development Project (2001-2003) included a demonstration project on Tioman Island to examine the options for managing solid waste using economic instruments. As a step to enlist public participation, inhabitants and restaurants were encouraged to participate in a waste separation and composting program.</p> <p>The DANCED Small Grant Programme to assist NGOs (1998 to 1999) - Treat Every Environment the Same (TrEES) Sdn Bhd to promote solid waste recycling at the community level in Klang Valley or Kuala Lumpur Metropolitan Area. The activities carried out in this program included the setting up of recycling centres, and promoting awareness through campaigns, workshops and other means.</p> <p>SWM Program (2006~August 2010) - The development objective is the same as that of the National Strategic Plan for SWM which is "An efficient, cost effective and sustainable SWM system to safeguard public health and the environment and to enhance the quality of life in Malaysia by 2020." - The immediate objectives are: • to develop capacity at ten local authorities and at federal level, which contributes to implementation of the National Strategic Plan for SWM. - Public participation in SWM is institutionalized at 3-4 states and at federal level through the establishment of appropriate institutions, mechanisms, knowledge and attitudes.</p> <p>Denmark also dispatched a Danish Consultant as a project coordinator in the Ministry of Housing and Local Government. Additionally, two national project coordinators in the embassy coordinated the overall environment cooperation programs. Through the support of the environment NGOs, Denmark also contributed to the capacity building of civil societies in terms of raising awareness on environment issues.</p>
<p>JICA</p> <p>The Solid Waste Recycling Study – 1995 Objectives a. To conduct a study of four main groups involved in the recycling process, i.e. individual consumer, community experience, local governments and recycling industries. b. To focus on particular communities or localities such that the results of the study could be directly used in the implementation of recycling programmes.</p> <p>Methodology used for community study was subjected to focus group discussions. Focus group surveys proved to be more difficult to handle but the usual stratifying criteria of income, ethnicity, and type of residency had to be consented by Dewan Bandaraya Kuala Lumpur (DBKL). Eventually, it was agreed that Bangsar was to be the place where most of the focus group discussions will be held, since then they may have better information in designing a recycling program for a particular area. Materials for focus group surveys were developed and conducted for four focus group sessions, distributed such as:</p> <ul style="list-style-type: none"> - Low income housing area - High rise high density flats - Middle income housing types, condominiums - Upper income residential types <p>The study on the safe closure and rehabilitation of landfill sites (2003-2004)</p>

<ul style="list-style-type: none"> - Beneficiaries of pilot projects <ol style="list-style-type: none"> 1. Ampang Jajar landfill site (Pulau Pinang) 2. Pekan Nenas landfill site (Pulau Pinang) 3. Ampang Jaya closed landfill site (Selangor) <p>The study National Waste Minimization (2004-2006)</p> <ul style="list-style-type: none"> - To formulate the Master Plan, Action Plans and Guidelines necessary to promote Waste Minimization (Reduce, Reuse, Recycle) in line with the National Strategic Plan for SWM in Malaysia. Components of the study include: <ol style="list-style-type: none"> i) Solid Waste Minimization Master Plan ii) Solid Waste Minimization Action Plans <ol style="list-style-type: none"> a. For Federal Government b. For Local Authorities iii) Solid Waste Minimization Guidelines for use by implementing agencies such as local authorities, private sector entities, schools, NGOs, community-based organizations and the general public - To strengthen the institutional capacity of the public sector on management of waste minimization. - i) Federal Government: raising planning capability - ii) Local Authorities: raising capability to manage/monitor waste management service

(2) ペナンにおける実績～ ドナーとの協力を通じた過去の活動

ペナンはマレーシアの中で最も開発の進んだ州のひとつである。面積は 1,031 平方キロメートルで人口は 2005 年で 145 万に達するとされた。失業率も 1.3%と低く、単純労働者不足が深刻であった。ペナンはペナン島(MPPP)と半島部分 (MPSP)の 2つの行政区に分かれている。ペナンの第二の戦略的開発計画(2001 – 2010)によると、ペナンにおける一人当たりの廃棄物量は先進国と同レベルに近づいており、最終処分場の不足から廃棄物管理分野において危機的な状況に陥っていると示された。そのため廃棄物対策は大きく着目され、以下のような戦略とアクションプランが明確にされた。

表 3.15 ペナン州における廃棄物管理のフレームワーク

Strategies	Description	Agencies
Reducing solid waste generation and promoting reuse and recycling	- Conduct public campaigns to promote less consumptive	- State and local governments, DOE, NGOs
Seeking long-term alternatives to landfill disposal	- Undertake studies to ascertain the most appropriate long-term mode of solid waste disposal for Penang, using the latest technology, with emphasis on environment-friendly measures	- State and local governments
Selecting sea route with the least environmental impacts for transportation of slide waste to Pulau Burung	- Undertake studies to ascertain the best sea transportation route and develop a contingency plan in the event of spillage	- State and local governments

出典: The 2nd Penang Strategic Development Plan 2001–2010

このようなフレームワークに沿ってペナン州政府は次表のような活動を時系列で実施してきた。これによって過去にペナン州がいかにさまざまなドナーの技術支援を惹きつけるのに成功したかがわかる。ペナン州政府の能力、ペナン州政府が資金援助するシンクタンク（社会経済調査研究所、SER）が過去の経験からドナーへのプロジェクト提案文書をつくる能力に長けていたこと、普及活動に欠かせない活発な市民活動が存在したことなどが、これらのプロジェクト実施の要因とされよう。

表 3.16 ペナン州の廃棄物管理分野における過去の取組み

Year	Regional context, Policy, Law, and Project funded by development partners.
2002	<p>PUBLIC-PRIVATE PARTNERSHIPS IN COMMUNITY WASTE RECYCLING This project is aimed at consolidating collaboration between the Municipal Council of Penang Island, the private sector and various communities in the state to undertake waste recycling at the local community level.</p> <p>UNDP: Public Private Partnership on Urban Environment in Penang (2002.1~2004.1)</p>
2003	<p>SEMINAR ON SWM IN PENANG This seminar was held to explore the solid waste management options for Penang and to seek stakeholder feedback on them.</p> <p>JICA study on the safe closure and rehabilitation of landfill sites: 3 pilot projects was implemented, including Ampang Jajar landfill site (Pulau Pinang), and Pekan Nenasi landfill site (Pulau Pinang) were targeted. The rest was .Ampang Jaya closed landfill site (Selangor)</p>
2004	<p>E-WASTE STUDY This is a study commissioned by the Municipal Council of Penang Island to determine the flow of e-waste from the commercial, industrial and community sectors; to conduct a census of the vendors and recycling agents for e-waste; identify problems associated with disposal of the e-waste and propose guidelines for the safe management of e-waste.</p> <p>FORMULATION OF PROJECT PROPOSAL FOR INTEGRATED SOLID WASTE MANAGEMENT IN TIMOR LESTE The local think tank supported by Penang government was commissioned by UNDP Timor Leste to formulate a project proposal for the improvement and integration of solid waste management in the capital of Timor Leste, Dili.</p>
2004	<p>UNDP Solid Waste Management Project in Penang (2004.7~2006.7) Objectives: Help the state implement a structure system of waste management that integrates sustainable and environmentally friendly methods Pilot Project on Household Waste Separation in Hillside, Tanjung Bungah, and Penang was conducted.</p>
2005	<p>CONSUMER SENSITIZATION AND SURVEY ON SOURCE SEPARATION OF HOUSEHOLD WASTE This “Joint Action Research” was conducted under the auspices of the Southeast Asian Urban Environmental Management (SEA-UEM) programme administered by the Asian Institute of Technology and funded by CIDA. The project involved a survey to gather public feedback on household waste disposal practices and the readiness of Penang society to undertake household source separation of waste. It also included focus group discussions with hotel operators and hawkers on how they can contribute to waste diversion by practising source separation.</p> <p>COMMUNITY COMPOSTING IN TAMAN DUKU, SEBERANG PERAI This project, involving a housing estate of about 300 households, is aimed at demonstrating the feasibility of community composting as a means of reducing the disposal of organic waste at the landfills, with the community obtaining soil conditions in return. Collaboration with researchers working on vermicomposting can help improve the quality of the compost. This project is also conducted under the auspices of the SEA-UEM programme.</p> <p>LOCAL RECYCLING NETWORKS AND SOURCE SEPARATION OF THE MANAGEMENT OF SWM IN PENANG ISLAND MUNICIPAL COUNCIL (MPPP) This is part of the Study on National Waste Minimization in Malaysia, undertaken by JICA in collaboration with the Ministry of Housing and Local Government. The project includes the establishment of local recycling networks and the implementation of source separation of municipal solid waste in Penang Island Municipality Council. The scope of work also encompasses the conducting of a waste flow survey; establishment of a data collection, management and reporting system; conducting stakeholders workshops and 3R activities; upgrading the capacity of Local Authority officials to manage/monitor recycling activities; and to increasing the collection amount of recyclable materials at source. Continued to 2006.</p>
2007	<p>(08-02-2007) UNDP, Penang State UPEN and MPSP held seminar to boost understanding of an integrated SWM System</p>

出典: Website of Think Tank of Penang State, SERI (Socio-Economic Research Institute) <http://www.seri.com.my/>

UNDP の “Structuring and Institutionalising Solid Waste Management in Penang (2005)⁸” というプロジェクト文書によると、JICA のパイロットプロジェクトがペナン州の島側 (MPPP) で実施されることが判明したため、UNDP は半島側(MPSP)で活動を実施するという決定をした。このように重複する活動を避けるための努力はマレーシア側、ドナー側でも行われた。しか

⁸ http://www.undp.org.my/uploads/SolidWasteManagementPenang_00043722_prodoc.pdf

しながら、ペナンはその恵まれた開発状況にもかかわらず、現在でもさらなる技術支援を UNDP⁹に求めている。その内容は以下の通りである。

- To study the potential for implementing mandatory waste separation in selected residential and commercial areas in Penang;
- To undertake at a pilot level the composting of the organic solid waste fraction so as to reduce the solid waste flow to the landfill;
- To use various methods for segregating, transporting and managing household hazardous substances beyond the household level.

ペナンで開発された政策や実際のアクションプランは、マレーシアの他州においても模倣されることが目的とされた。しかしながら、関係機関の調整が十分でなく、そのようにペナンの事例を他地域に広めるメカニズムはしっかりと構築されていないのが現状である。マレーシアの課題は特定の、しかも比較的恵まれた地域に援助リソースを集中させることより、確立された制度や組織を他地域にも拡大させることである。

3.6 第三国における技術協力（南南協力）

(1) マレーシア技術協力プログラム(MTCP)の概要

マレーシアは技術協力を受領する国々のみならず、JICA、UNDP、IDB やさまざまな多国間援助機関と協力を拡大しつつ南南協力を拡大してきた。デンマークも MTCP の下での協力に参加したが、多くのドナーが MTCP の成果を認知し、さまざまな形での協力を推進しようとしている。

MTCP 事業の協力のタイプは以下のとおりである。

- Provision of long term fellowship and scholarship
- Provision of short-term specialised training
- Study visits and practical attachment
- Advisory services
- Experts dispatch to developing countries
- Socio-economic projects and provision of suppliers and equipment

表 3.17 MTCP プログラムの予算額と受領した技術協力予算額 (RM million)

Malaysia Plan	MTCP	Technical Assistance Received
5th Malaysia Plan 1986 - 1990	45.0	531.0
6th Malaysia Plan 1991 - 1995	64.1	1,469.6
7th Malaysia Plan 1996 - 2000	94.3	1,689.0
8th Malaysia Plan 2001 - 2005	164.3	1,281.3
9th Malaysia Plan 2006 - 2010	200.0	N.A.

出典: Weekly Progress Report on “An Overview of Official Development Assistance in Malaysia and The Way Forward”, JICA 2009

マレーシア政府は MTCP 事業を要請主義の方式で実施しており、この政策を維持したいとしている。MTCP の経験は 2008 年の JICA 報告書「Effective Technical Cooperation for Capacity

⁹ http://www.undp.org.my/uploads/SWM-2008_final.pdf (p.41 describes the pilot studies for further action)

Development, Malaysia Country Case Study」に詳細が書かれている。MTCP 事業の予算は表 3.17 に示されるように第 5 次計画から現在の第 9 次計画にはほぼ 5 倍に増加しているが、ドナーから受領する技術協力の資金規模に比較するとまだ規模が限定されていることがわかる。他方 MTCP は他ドナーの資金を加えて実施されるので、実際のプログラムは表に示される名目上の予算より大きいことに注意する必要がある。

このような限定的な予算にもかかわらず、MTCP 事業の国際的な認知度は高い。2008 年にはカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムで実施した“Smart School Project”¹⁰が、国連の南南協力の革新的な実績に与えられる賞の対象として選ばれた。

(2) MTCP の過去の実績

EPU によると過去 MTCP 事業に参加した国は 138 カ国（2009 年 4 月時点）である。おもな参加者は近隣の ASEAN 地域であるものの、次表のようにアフリカからの参加者も 2 番目に多いグループである。途上国からの参加者も増大しているが MTCP 事業に参加するマレーシアの協力機関の数も増加した。2008 年には MTCP は 130 事業を実施し、2,300 人が参加し、43 のマレーシアの機関が協力している。これに対し 2000 年の実績では参加者は 500 人、協力機関は 17 であった。2009 年は MTCP 事業予算の微減のため、事業数が 130 から 100 に減少した。

表 3.18 1981-2000 年間における MTCP の短期及び長期研修事業の参加者

Region	No. of countries	No. of participants	% of total
ASEAN	9	1741	28.3%
Other SE Asia / Asia	3	33	0.5%
SAARC	7	1044	17.0%
North Africa & West Asia	14	717	11.6%
Pacific Islands	11	657	10.7%
Ease & Central Europe	4	179	2.9%
Central Asia	5	191	3.1%
Africa	38	1478	24.0%
South America	13	55	0.9%
The Caribbean	17	60	1.0%
Total	121	6155	100.0%

出典: Weekly Progress Report on “An Overview of Official Development Assistance in Malaysia and The Way Forward”, JICA 2009

マレーシアの専門家派遣も MTCP 事業の重要なスキームである。過去の記録から最も要請されたのは経済と農業管理分野で、工業、インフラ、人材育成計画、法律、パームオイル、ゴム、木材などの個別の産業などが次に続く。一般的に政府職員がニーズによって 2 週間から数か月派遣されている。

¹⁰ The project, modelled after the Malaysian Smart School Project, was implemented to promote the growth and development of ICT in the CLMV countries, especially in rural communities. The project was wholly funded by the MTCP. The project is Malaysia’s contribution under the Initiative for ASEAN Integration (IAI) to bring the CLMV into mainstream development of the ASEAN region. Malaysia undertook the initiative to share its technical “know-how” of ICT usage into the education curriculum of the schools in the CLMV, and to assist in digital literacy in the four countries.

プロジェクトタイプの協力は機材供与や複数の専門家派遣のため、より多くの資金を必要とされる。そのため、かなり厳選されて実施されてきた。これらの事業の主な受領国は近隣のベトナム、カンボジアなどであるがアフリカ、中央アジア、ボスニア・ヘルツェゴビナなど遠方の国に対しても過去に支援した経験がある。これらの事業の持続性は他の援助機関と同様、常に課題である。したがって、マレーシア政府はこのようなタイプの協力をあまり拡大しようとしていない。しかしながら、3.4 節の (2) で述べた IDB との協力事業のように他ドナーの資金を活用し、比較的大規模なビジネスに関連する事業を実施することには強い関心がある。

表 3.19 MTCP のもとで実施された主要なスタディツアー

Country / Agency	Field study visit / attachment
Namibian Planning Agency	Vision2020 and Industrial Development
Republic of Lesotho	Long Term Perspective Planning and Macroeconomic Analysis
Kazakhstan	Long Term Perspective Planning
Ghanaian planners	Economic Development and Privatisation
Vietnam, Zimbabwe, Uganda and China	East Asian Financial Crisis
Vietnam	Planning for Human Resource Development
Guyana	Establishment of Diplomatic Training Centre
Iran	Anti-Corruption
Mongolia	Public Service Management
Ghana	Customs, Excise and Immigration Services
Laos	Public Administration and Quality of Service Delivery
Public Administration Reform Commission of Pakistan	Administrative Reform
Guinea	Paddy Cultivation
Gambia	Managing Agriculture Systems and Double Cropping Technology of Rice Cultivation
Several countries	Attachment in the Central Bank and Ministry of Agriculture Malaysia
Mindanao, Philippines	Various agencies on Economic Management
Ghana	Handicraft Industry
Namibia	Vision 2020 and Industrial Development
Bhutan	Foreign Investment
Kyrgyz Republic	International Trade
Guinea	Economic Planning and Modelling
Bangladesh	Economic Planning and Development
Kyrgyz Republic	Joint Economic Study of Kyrgyzstan
Vietnam	Trade and Economic Development
Vietnam	Macro Frame
Ghana	Economic Development and Privatisation
Nepal	Privatisation Policy
Botswana	Macroeconomics
Iran	Poverty Alleviation
Kazakhstan	Long Term Strategic Planning
Syria	Planning
Turkmenistan	Industrialisation Policy and Financial Crisis
Nigeria	ODA Management
Kyrgyz Republic	Broadcasting
Malawi and Guinea	Police training
Ghana	Security and VIP protection
Syria	Agricultural Policy Formulation, Project Planning, Implementation, Monitoring, and Evaluation

出典: Weekly Progress Report on “An Overview of Official Development Assistance in Malaysia and The Way Forward”, JICA 2009

(3) 評価結果から得られる教訓

過去の MTCP 事業はマレーシアの政策のもとで体系的にレビューされたことはないが、JICA、UNDP が地域別にプログラムのレビューを支援した。その結果をまとめたものは添付資料 III に示すとおりである。2 週間の短期事業の参加者が多くを占めるにも拘わらず、多くの参加者が好意的なコメントを寄せており、MTCP の現在の課題は、参加した国々から増え続ける要請にどう対処するかである。

MTCP 事業のもとで通訳などは不足しているため、言語は深刻な問題として挙げられている。したがって、多くの非英語圏の参加者は理解不足に悩むこともある。また事業の運営や研修内容の改善には、MTCP がより多くのドナーとコストシェアの形で事業を増加することがより重要な選択肢となっていくであろう。

第4章 調査結果の概要

- (1) ODA のドナー（開発パートナー）は日本と多国間機関のみとなるが、マレーシア政府は開発ニーズに合致する提案であればコスト負担をしてでも場合によって支援を受け入れる方針である。

マレーシアは従来のように ODA 事業をもはや受領できないことはよく認識している。現在 ODA を供与している主要ドナーは日本、デンマーク、UN 機関、IDB である。資金協力は活発でなく、日本と IDB が実施中並びに準備中の案件を有するのみに限定される。マレーシア政府は具体的な開発課題に対する能力強化のために ODA スキームを戦略的に活用したいため、継続してその機会を求めている。

新興国である中国、インド、アラブ諸国も研修の形で支援をしている。マレーシアへの従来のドナーからの支援が限定されている現状からも、このような新興国からの研修機会もマレーシア政府は評価している。マレーシア政府の方針は開発ニーズに合致すれば来るものを拒まず受け入れ、もし内容が十分に魅力的であればコスト負担も辞さず、またプログラムすべてを負担することも場合によってはありうるということである。反対にニーズに合致しないものはアジア経済危機後に ADB の支援を拒否した例に示されるように、支援内容については政府が精査し、拒むことがあり、援助内容についてのオーナーシップが非常に高い。

- (2) ドナーの戦略や援助スキームを活用するマレーシアのオーナーシップは他国の参考になる。

マレーシアにおけるドナーは、活動が限定されていることもあり、調整しあうという立場にあるとはいえない。マレーシア政府やペナンのような州政府であっても開発のニーズに沿ってドナーの活動について調整する能力が、3.5 節で示したように多かれ少なかれ備わっている。このような海外のリソースを活用して能力構築をしてきた経験はマレーシア国内の他の州や、どのように個別の課題について外部のリソースを活用すべきかを十分に認識できていない他国の参考になると思われる。カンボジアのような一部の国はこのようなマレーシアの援助活用戦略を既に学ぶ機会を MTCP 事業のもとで得ている。

- (3) 柔軟な援助スキームと特定分野に支援を集中させることはドナーの地位を確立する。

供与する資金規模が限定的であっても、特定の分野に高い専門性と、柔軟性のある資金供与メカニズムを通じて高い評価を得ている例も存在する。デンマークは環境分野において政府機関と市民組織の双方をニーズに沿って支援してきた。限定的な予算においても、毎年の剰余金は活動を多様化するために使ってきた。多くの NGO や様々な政府機関へ支援の分野を広げることによって環境における貢献を堅固にすることに成功した。

- (4) マレーシアの技術協力事業は“prosper-thy-neighbour policy”（隣人を繁栄させよ）政策の下、マーケットアクセスや、第三国との経験の共有による連携強化を主眼とし、ドナー化を目指さず、南南協力の哲学を固持している。

20 年以上の歴史をもつ技術協力事業の受益者である第三国の参加者も近年急増しているが、

マレーシア政府の方針はドナー化を目的とせず、自らの事業を ODA とも分類せず、南南協力の政策を変化させない点である。これらが DAC 基準の ODA の実施を目指すタイなどの政策と異なる点であろう。人材育成に最も大きな力点をおく発展の仕方は、マレーシアの技術協力スタイルの基礎となり、イスラム原理を踏まえた独自の発展理論に対する自信となって他のイスラム諸国からも尊敬を集めてきた。

- (5) マレーシアの技術協力事業は第三国に高く評価され、増加する要請に対応するのが困難な状況にある。よって日本を始め、UNDP など国際機関や二国間ドナーとの協力の重要性が一層増している。

MTCP 事業の評価報告書が示すように、マレーシアの経験は他国にとっても妥当性を高く評価されている。JICA をはじめとするドナーも様々な形で MTCP のプログラムを支援してきた。研修評価結果は MTCP 事業の将来の計画のみならず、JICA が他国で行っているプロジェクトにおいて実施される研修にとっても参考になる点もあろう。またオーストラリアのアフガニスタン支援のように、海外からの専門家の派遣が容易ではない、または文化的な困難が非常に大きい場合などはイスラム国であるマレーシアでの研修が適している場合もあり、このような事例の成果に留意することも重要であろう。

添付資料

添付資料 1: デンマーク-マレーシア環境プログラムで支援された事業一覧 (1994-2009 年)

(1) TECHNICAL ASSISTANCE

POLICY FOCUS: ENVIRONMENTAL MANAGEMENT

Ecosystem Cluster: Urban Ecosystem

Programme Theme: Urban Environment

1. Solid Waste Management (SWM) Component, Malaysian-Danish Environmental Cooperation Programme (ECP), 2003 – 2006
2. Implementation of Urban Environmental Management System (UEMS) in Kuching, Sarawak (UEMS Sarawak)
3. Capacity Building in Education, Training and Research in Industry and Urban Areas, Malaysia (Malaysian University Consortium for Environmental and Development -Industry and Urban Areas)
4. Economic Approaches to Sustainable Development (EAs to SD)
5. A Study to Determine the Origins, Formation and Composition of Aerosol Haze in Malaysia (Haze Study)
6. Institutional Strengthening and Capacity Building in the Economic Planning Unit (Capacity Building of EPU)
7. Capacity Building and Human Resource Development for the Department of Environment (DOE) (Capacity Building of DOE)
8. Sustainable Urban Development, Sabah (SUD Sabah)
9. Sustainable Urban Development, Sarawak (SUD Sarawak)
10. Capacity Building for the Environmental Conservation Department (ECD), Ministry of Tourism Development, Environment, Science and Technology (MTDEST), Sabah (Capacity Building of ECD)
11. Integrating Environmental Issues into Spatial Planning – Local Plans in Sabah (Environmental Local Planning)

Programme Theme: Pollution

1. Environmentally Hazardous Substances (EHS) Component
2. Cleaner Technology for Improved Efficiency and Productivity of the Malaysian Industry (CT for Efficiency & Productivity)
3. Environmental Improvements in Wood Processing Enterprises, Peninsular Malaysia (ENWIND)
4. Danced Support through Chemcontrol A/S to Kualiti Alam Sdn Bhd (KA) (TA to KA thru CC)
5. Promotion of Cleaner Technology in the Malaysian Industry (CT at Standards and Industrial Research Institute of Malaysia)
6. Technical Assistance to Department of Environment in relation to the Implementation of an Integrated Treatment Facility for Scheduled Wastes (TA to DOE on KA)
7. Technical Assistance and Training regarding Operation and Maintenance at Kualiti Alam Sdn Bhd (TA to KA thru KKIM)
8. Pig Waste Management Project, Penang (Pig Waste Management)

Pollution Theme: Energy

1. Renewable Energy and Energy Efficiency (REEE) Component, Malaysian-Danish Environmental Cooperation Programme (ECP), 2003 – 2006
2. Technical Assistance on Demonstration Project Preparation for Clean Development Mechanism in Malaysia (CDM Projects)
3. Capacity Building in the Energy Commission and Related Key Institutions on Energy Efficiency and Demand Side Management (DSM Project)
4. Technical Assistance on Capacity Building for Clean Development Mechanism (CDM) Secretariat at Malaysian

Energy Centre (PTM) (CDM at PTM)

5. Capacity Building in Integrated Resources Planning at Government and Related Agencies (IRP)
 6. Centre of Education and Training for Renewable Energy and Energy Efficiency (CETREE)
 7. Support to Development of a Strategy for Renewable Energy as Fifth Fuel (5th Fuel Strategy)
 8. Support to Development of Energy Efficiency Strategy (EE Strategy)
 9. Energy Efficient Design Building for Ministry of Energy, Communications and Multimedia (MECM) as Key Demonstration Building for Energy Use Performance and Environmental Qualities in Malaysia (Low Energy Office LEO Building)
 - Design of LEO Building, Phase I
 - Inputs to Detailed Design of LEO Building, Phase II
 - Capacity Building for Malaysian Industry and Academia in EE design Building
 10. Follow up on Energy Efficiency and Renewable Energy Strategies in Malaysia (Follow up to EE and RE)
-

POLICY FOCUS: NATURAL RESOURCE MANAGEMENT

Ecosystem Cluster: Forest

Programme Theme: Forest & Biodiversity

1. Biodiversity Conservation Component, Malaysian-Danish Environmental Cooperation Programme (ECP), 2003 – 2006
 2. Multipurpose Forestry in a Changing Society (Twinning between Malaysian and Danish Institutions)
 3. Management of Maliau Basin Conservation Area (Maliau Basin)
 4. Capacity Building in Education and Research on Sustainable Land Use and Natural Resources Management in Malaysia (SLUSE – University Malaysia Sarawak)
 5. Support to Wildlife Master Plan Implementation through Improved Management of Totally Protected Areas, Sarawak
 6. Capacity Building for the Wildlife Department, MTDEST, Sabah
 7. Master plan and Capacity Building and Strengthening of the Protected Area System of Peninsular Malaysia
 8. Sabah Biodiversity Conservation Project (Sabah Bio-D)
 9. Preparation of a Management Plan for the Johore Mangrove Swamp Forests (Johore Mangroves)
 10. Study on Extraction & Processing of Forest Residues & Small Dimension Logs (Forest Residues)
 11. Sustainable Management of the Peat Swamp Forest (PSF), Peninsular Malaysia (Peat Swamp)
 12. Nature Education and Research Centre, Endau Rompin National Parks, Johore (NERC Endau Rompin)
 13. Collaboration on Biodiversity between Universiti Malaysia Sabah (UMS) and Danish Universities (UMS Bio-D)
 14. Management of Krau Wildlife Reserve, Capacity Building & Human Resources Development (Krau Wildlife)
 15. Integrated Conservation and Development, Perlis State Park (Perlis State Park)
 16. Management for Conservation and Sustainable Use of Peat Swamp Forests & Associated Water Regimes in Malaysia (PSF and AWR)
-

MTDEST - Ministry of Tourism Development, Environment, Science and Technology

Ecosystem Cluster: Freshwater

Programme Theme: Water Resources

1. Integrated River Basin Management in Peninsular Malaysia (IRBM)
 2. Capacity Building and Human Resources Development for Integrated Catchments Planning in the Department of Irrigation and Drainage, Sabah Malaysia (CB Sabah DID)
-

-
3. Implementation of Obligations under the Ramsar Convention (Tasek Bera) (Tasek Bera Ramsar Site)
 4. River Rehabilitation Project, Melaka (Melaka River Rehabilitation)
-

Ecosystem Cluster: Coastal
Programme Theme: Water Resources

1. Integrated Coastal Zone Management (ICZM)
-

POLICY FOCUS : INTEGRATED AND CROSS SECTORAL

1. Environmental Planning and Strategy Component, Malaysian-Danish Environment Cooperation Programme 2003-2006 (EPS Component)
 2. Enhancement of Role of Environmental Journalism in Malaysia
 3. Multilateral Environmental Agreements : Capacity Building and Implementation
-

Policy Focus : Small Grant & NGO Projects

Small Grant & NGO Projects

1. Civil Society Sub-Component (under Biodiversity Component) (MENGO Support Unit, MSU) – Phase Three
 2. Community-based Natural Resource Management (CBNRM) Facility (under Biodiversity Component)
 3. Strengthening Community Based Initiatives on Natural Resource Management and Biodiversity Protection for Upper Moyog and Upper Papar Area
 4. Community-Based Watershed Conservation and Promotion of Biodiversity Protection through Enrichment Planting and Sustainable Use in Northern Region of Sabah
 5. Sustainable Development and Conservation through the Community-based Ecotourism Programme
 6. Catalyzing Indigenous Community Initiatives on Sustainable Natural Resource Management and Biodiversity Conservation in Sarawak
 7. Empowering the Temiar Orang Asli Communities for Natural Resource Management in the Nenggiri River Basin
 8. Biodiversity Conservation Involving the Orang Asli Semai of Ulu Geroh, Perak
 9. Empowering the Semai Community in Biodiversity Protection through Watershed Conservation at their Ancestral Land in Kampung Chang Sungai Gepai, Perak
 10. Promoting Collaborative Management of Protected Areas: Biodiversity Conservation that involves Indigenous Peoples
 11. Environmentally Hazardous Substances (EHS): Consumer Education and Outreach by Consumers Association of Penang (CAP)
 12. Demonstration & Documentation Centre for Sustainable Energy Solutions for Urban Households (Demo & Doc Centre for SE)
 13. A Strategy and Programme for Danced Support to Environmental NGOs in Malaysia (MENGO Support Unit) – Phase 2
 14. Administrating Environmental Law: community Support and Action (Sahabat Alam Malaysia (Friends of the Earth Malaysia)SAM)
 15. River Basin Initiative: Community Participation in River Management (Global Environment Centre GEC)
 16. Occupational Health and Safety Programme for Malaysian Workers in Electronic and Construction Industries (OHS in Electronic and Construction Industries)
 17. Malaysian Nature Society (MNS) 's Centre for Environmental Training, Research and Education (CENTRE) Project Towards Capacity Building, Awareness and Conservation (MNS CENTRE)
-

18. Wetlands Conservation and Wise Use at Kuala Gula (Wetlands International Malaysia Programme)
19. A Community-based Approach to Conservation and Development in Ulu Padas, Sabah (WWF, Malaysia & WWF, Denmark)
20. Mobilizing Malaysians on Climate Change -Centre For Environment, Technology And Development Malaysia (CETDEM)
21. A Community-Based Approach to Sustainable Environmental Management in Cameron Highlands (WWF, Malaysia & Regional Environmental Awareness Cameron Highlands)
22. A Strategy and Programme for Danced Support to Environmental NGOs in Malaysia (MENGO Support Unit) - Phase 1
23. Indigenous Participation at the 7th Conference of Parties to the Convention on Biological Diversity (Partners of Community Organisations Sabah-PACOS/ Jaringan Orang Asal SeMalaysia/The Indigenous Peoples' Network of Malaysia -JOAS)
24. Population Status and Conservation of the Malayan Tapir, *Tapirus indicus*. (Copenhagen Zoo/ Department of Wildlife and National Parks (DWNP)PERHILITAN)
25. Building Sustainable Communities : Fourth Community Organising Training (PACOS)
26. Holistic Environment Programme for Schools (Treat Every Environment Special Sdn Bhd(a non-profit environment organisation-TrEES)
27. Project on Awareness Raising in Sandakan (Lions Club)
28. Highlands Development and Environmental Considerations: Implications for Media (Asian Institute for Development Communication)
29. Seminar on Local Communities and the Environment II (EPSM)
30. Environment Camp for Young Leaders (Malaysia Youth Council)
31. Paya Indah – The Malaysian Wetland Sanctuary (Malaysian Wetlands Foundation)
32. Community Recycling Programme (TrEES)
33. Seminar on Local Communities and the Environment (Environmental Protection Society of Malaysia EPSM)
34. Identification and Promotion of Practices for Environmentally Friendly Sustainable Aquaculture (INFOFISH*)
35. Workshop on the Development of Programmes of Cooperation in Education & Research on Environmental Management & Technology between Malaysian and Danish Universities (UM)
36. Climate Action Network, South East Asia Secretariat Operations in Malaysia until end 1997 (CETDEM)
37. Promotion of Conservation Awareness and Environmental Education of Highland of Forests Frasers Hill (WWF Malaysia)
38. National Conference on Climate Change (University Putra Malaysia)
39. Assistance to the Ramsar Technical Working Committee (Wetlands International (Asia-Pacific) WIAP)
40. A Forum for NGO (Malaysian Nature Society)
41. Workshop on Hazardous Household Waste (Environmental Management and Research Association of Malaysia)
42. National Conference on The State of the Malaysian Environment (Consumer Association of Penang)
43. National Review of Environmental Quality Management in Malaysia: Towards the Next Two Decades (The Institute for Environment and Development, LESTARI)
44. Assessment of Renewable Energy Work in Malaysia (CETDEM)

* INFOFISH was originally launched in 1981 as a project of the Food and Agriculture Organization (FAO) of the United Nations. Since 1987, it is an Intergovernmental Organization providing marketing information and technical advisory services to the fishery industry of the Asia-Pacific region and beyond from its headquarters in Kuala Lumpur, Malaysia.

(2) DANISH PARTNERSHIP FACILITY

The focus of the Partnership Facility Programme (PFP) is on cleaner technology and production, emission and waste management, renewable energy and on environmental audit and management systems. The programme supports the transfer of Danish environmental technology through commercial cooperation between Malaysian and Danish private companies concerning manufacturing and marketing of Danish environmental equipment and know-how.

A third phase of the PFP covering Thailand, Malaysia and China has been approved in March 2005 and will run until 2007. For the new phase, funding of up to DKK 24 million (RM 14 million) will be available to support partnership implementation (on a grant basis) in Malaysia, and a regional fund of up to DKK 8 million (RM 4,7 million) (to be shared between Thailand, Malaysia and China) will be available for project preparation.

On January 1st 2006 the third phase of the programme has begun. An agreement have been signed with Federation of Malaysian Manufacturers (FMM) to be the Local Focal Point for the programme and FMM will in close cooperation with the Embassy be responsible for the implementation, administration and management of the programme activities in Malaysia.

出典:在マレーシア・デンマーク大使館のウェブサイト

<http://www.ambkualalumpur.um.dk/en/menu/Danida/Danishpartnershipfacility/>

Partnership Projects under Implementation & Start-up

1. Solid Waste Management Data Reporting and Quality Assured System in Malaysia (Implementation Project) [Veksebo Miljørådgivning Aps, Denmark and Eco-Ideal Consulting Sdn. Bhd, Malaysia]
2. Total Water Management Solutions and Sewerage Treatment Facilities in Malaysia (Implementation Project) [Danske Geo-servEx a/s, Denmark and Ranhill Utilities Berhad, Malaysia]
3. Biological Wastewater Treatment Technology (Implementation Project) [BioKube A/S, Denmark and Water Care Vision Sdn Bhd, Malaysia]
4. Environmental Protective Thermal Waste Treatment in Malaysia (Implementation Project) [Envikraft A/S, Denmark and Bennova Mechanical Engineering Sdn Bhd, Malaysia]
5. Anaerobic Treatment of Organic Heavily Polluted Wastewater Systems (Implementation Project) [EnviDan A/S, Denmark and Darco Water Systems Sdn Bhd, Malaysia]
6. Sustainable and Safe Groundwater Extraction (Implementation Project) [NIRAS A/S, Denmark and Ocned Water Technology Sdn Bhd, Malaysia]
7. Management of Non-Revenue Water (NRW) and Waterworks Energy Reduction (Implementation Project) [Odense Vandselskab A/S, Denmark and Taliworks (Langkawi) Sdn Bhd, Malaysia]
8. Water Resource Management (Implementation Project) [WaterTech a/s, Denmark and Hatimuda Sdn Bhd Malaysia]
9. Sustainable Shrimp Aquaculture Technology (Implementation Project) [Danaq amba, Denmark and Sarawak Plantation Berhad, Malaysia]
10. Ozone Treatment of Palm Oil Wastewater Effluents in Malaysia (Implementation Project) [Bio-Aqua as, Denmark and Sarawak Plantation Berhad, Malaysia]
11. Fabrication and Sale of Band Filter Systems in Malaysia (Implementation Project) [FlowTech A/S, Denmark and Aquakimia Sdn Bhd, Malaysia]
12. Demonstration Project for Vapour Recovery Systems in Malaysia based at Melaka TTLR Terminal (Implementation Project) [Cool Sorption A/S, Denmark and Titan Sdn Bhd Malaysia]
13. Sustainable Shrimp Aquaculture Technology Malaysia (Start-up Facility Project) [Danaq amba, Denmark and Sarawak Plantation Bhd, Malaysia]
14. Development of Consultancy Services within Sustainable Forestry and FSC Certification in Malaysia (Implementation Project) [VISKon ApS, Denmark and MJS Services Sdn Bhd, Malaysia]
15. Demonstration Project: Destruction of CH₄ from Ulu Tiram Landfill [GasCon, Denmark & Southern Waste Management S/B, Malaysia]

-
16. Innovative and Cost Effective Approach to Industrial Wastewater Treatment (Start-up Facility Project)
[Flowtech A/S, Denmark and QT Environmental Sdn Bhd, Malaysia]

 17. Fabrication and Sale of AVC Sludge Dewatering Systems in Malaysia [Simon Moos Maskinfabrik A/S, Denmark (SMM) and Aquakimia Sdn Bhd, Malaysia]

 18. Transfer of Know-how concerning Design, Production and Sale of BioRecco Aerators (Implementation Project)
[Lind Jensen Maskinfabrik A/S, Denmark & Leong Bee & Soo Bee Sdn Bhd, Malaysia]

 19. Production of Energy Saving Light Control Devices
[Servodan A/S, Denmark & Newtronics (M) Sdn Bhd]

 20. Steam Boiler Co-gen Plant for Combustion of Waste Products from Palm Oil Production in Malaysia
[Babcock & Wilcox Vølund ApS, Denmark & Enco Systems S/B]

 21. Steam Boiler Co-gen Plant for Combustion of Wood Wastes
[Euro Therm A/S & Visdamax (M) Sdn Bhd]

 22. Development of Consultancy Services within Sustainable Forestry and FSC Certification in Malaysia (Start-up Facility Project)
[VISKon ApS, Denmark and MJS Services Sdn Bhd, Malaysia]

 23. Reduction of Steel Dust Emission, Recycling and Energy Conservation and Green Accounting with the Objective of Obtaining ISO 14001 EMS
[Dansteel Engineering A/S & Amsteel Mills Sdn Bhd]

 24. Life Cycle Assessment (LCA) in Industrial Product Development and Cleaner Technology [Institute for Product Development (IPU), DTU Denmark & Yomart Environmental Systems (M) Sdn Bhd]

 25. Implementation of Environmental Information System
[Geokon Ebb A/S, Denmark & Yomart Environmental Systems (M) Sdn Bhd]

 26. Consultancy Service on Mathematical Modelling, Monitoring and Control Systems for Integrated Environmental Management
[Water Consult ApS, Denmark & Kawaka Cesar Sdn Bhd]
-

添付資料 2: マレーシアの技術協力事業 (MTCP) の下記の評価結果の概要

1. Thematic Evaluation Study on the Third Country Training Program (TCTP)

Target countries	Period, year of the evaluation and finance
<ul style="list-style-type: none"> • ASEAN countries but focus on: ○ Cambodia ○ Laos ○ Myanmar ○ Vietnam 	3 months (February to April 2002) *financed by JICA
Evaluation methodology (brief)	
<ul style="list-style-type: none"> • Review of all relevant documentation • Discussions • Questionnaire survey • Field interview survey • Face-to-face interview 	
Major findings	
<ul style="list-style-type: none"> • Overall, the TCTP courses had benefited the participants to build up their knowledge and skills in their respective areas through technology transfer as well as to enhance their regional network thus enabling them to engage in scientific and technical interchange • The TCTP was effective in promoting South-South ties by enabling research and academic institutions to share their knowledge and skills with other developing countries and by fostering networking between government agencies, NGOs, and to a lesser extent the private sector. • Of the four CLMV countries, in view of Vietnam's advancement and development, in the near future Vietnam could be used to share its experiences with the other three CLMV countries • The TCTP has served as a useful platform for Malaysia to showcase its expertise and competence in technology transfer and human Resource development • Japan's role was also fully acknowledged, reflecting well on Japan as a supporter of South-South cooperation and development assistance to developing countries. • Future modalities for TCTP are to include more country-focussed programs with translators to facilitate/enable participants to better absorb the knowledge and skills imparted. • <i>TCTP spent not only a lot of both JICA and Malaysia administrative Resources and time, but also the Resources of various focal points. Hence, these hidden cost must be taken into account</i> • <i>Despite of lead time of 6 months in preparing for TCTP courses, the feedback was that the preparation time was too short.</i> • <i>Some agencies did not understand the TCTP application process or were not aware of the detailed course content</i> 	

2. The Survey on Impact of the Malaysian Technical Cooperation Programme for Selected Sub-Saharan African Countries

Target countries	Period, year of the evaluation and finance
<ul style="list-style-type: none"> • Kenya • Tanzania • Zambia • Zimbabwe • South Africa 	2 weeks (joint mission duration) (23 rd November to 5 th December 2004) *financed by JICA, EPU
Evaluation methodology (brief)	
<ul style="list-style-type: none"> • Two sets of questionnaires were prepared for the ex-MTCP participants and the sending agencies respectively. 	
Major findings	
<ul style="list-style-type: none"> • The evaluation result was positive in terms of efficiency, effectiveness, impacts, relevance and sustainability • Majority of the ex-participants found the training contents; training methods and the arrangement 	

- for their stay were satisfied.
- Majority of them also indicated they were able to apply their acquired knowledge to their jobs.
- Future trainings should be targeted at:
 - Poverty alleviation through rural development, small scale entrepreneur development particularly women empowerment and skill training for youth
 - Agro-based and food processing for small and medium industry development
 - ICT skill and knowledge training
 - Islamic banking regulations and system (especially for Zambia)
- *There is a need to update the database regularly because database received from MTCP in this Study contains listing of non-ex-participants and even some are rejected applicants*
- *Establish country-based network to reduce the difficulties in trying to make contacts with ex-participants during this study*
- *Setup appropriate communication channel to ensure better coordination and selected process due to:*
 - *Some applicants who were not selected the first time but were later offered the training.*
 - *Some applicants sent their application form to the inappropriate processing agencies.*
 - *Some ex-participants who had attended training in Malaysia twice.*

3. Evaluation of MTCP in the STANs (December 2006)

Target countries	Period, year of the evaluation and finance
<ul style="list-style-type: none"> • Afghanistan • Kazakhstan • Kyrgyz Republic • Pakistan • Tajikistan • Turkmenistan • Uzbekistan 	18 months * original plan – 6 months (Jul – Dec 2005) * due to unforeseen circumstances, the study was extended to Dec 2006. *financed by UNDP
Evaluation methodology (brief)	
<ul style="list-style-type: none"> • Review relevant documents relating to MTCP programme activities • Interviews with implementation agencies • Questionnaires to MTCP alumni and beneficiary sending agencies • Interviews, discussions and exchange view with focal points • Qualitative and quantitative analysis 	
Major findings	
<ul style="list-style-type: none"> • High rating in efficiency and effectiveness criterion, e.g. organisational arrangements; ability of the lecturers, the expectations of the course contents. • Majority of the ex-participants indicated positive impacts, e.g. the participants acquired knowledge applicable in the work, developed new ideas and data/knowledge learned from the course for their work • Majority also found that the courses were “very useful” to their present job. • Feedback from the survey has identified the sector and technology needs of these countries are mainly <ul style="list-style-type: none"> ○ Agriculture-related ○ IT and communication ○ Infrastructure development ○ Banking/finance/trade ○ Education • <i>There is a need to discerning in the selection of participants as some sending agencies did not find the course related to their activities</i> • <i>For courses related to technology transfer, greater emphasis will need to be placed o practical sessions.</i> • <i>Poor English language skills (language barriers) have limited the ability of many ex-participants to take full advantage of the courses / limited the absorption of information given</i> • <i>MTCP is a heavy user of Resources of Malaysia EPU, Wisma Putra, Malaysian Embassies in the beneficiary countries, Implementing Agencies and various focal points. Hence, these hidden</i> 	

costs must be taken into account.

- *Despite of lead time of 6 months in preparing for TCTP courses, some sending agencies were not clear of the detailed course content, thus resulting in sending participants to courses which are not relevant to their activities while some of the nominated participants did not manage to attend the courses.*

4. Report of the EPU/JICA Joint Evaluation and Formulation Mission to Uzbekistan and Kazakhstan

Target countries	Period, year of the evaluation and finance
Uzbekistan and Kazakhstan	18 months * original plan – 6 months (Jul – Dec 2005) * due to unforeseen circumstances, the study was extended to Dec 2006. *financed by UNDP
Evaluation methodology (brief)	
<ul style="list-style-type: none"> • Bilateral meetings • Evaluation session with sending agencies • Evaluation of the MTCP in the Stans (evaluate the report prepared by UNDP consultant) 	
Major findings	
<ul style="list-style-type: none"> • The way forward to support narrowing the development gaps of the Central Asian Region especially Uzbekistan and Kazakhstan is through capacity building in the following areas: <ul style="list-style-type: none"> ○ SME development ○ Project planning and management ○ E-Government ○ Community / regional development • <i>Most sending agencies commended that they were given short notice by MOFA to get the right candidates for the MTCP courses.</i> • <i>English is not widely used in the two countries and the participants used their own local language and Russian. Very few participants could express their ideas in English.</i> 	

添付資料 3: 参考書類

1. Patricia Chia Yoon Moi, Economic Planning Unit 2004 “Session VII Goal 8”:Seminar on Human Rights and the Millennium Development Goals (12-13 October 2004)
2. Economic Planning Unit and United Nations Development Programme. 2006. Evaluation of MTCP in the STANs, Final Report: Volume 1. Kuala Lumpur.
3. JICA. 2002. Thematic Evaluation Study on the Third Country Training Program in Malaysia, Final Report: Volume 1. Kuala Lumpur.
4. JICA 2004. The Survey on Impact of the Malaysian Technical Cooperation Programme for Selected Sub-Saharan African Countries. Kuala Lumpur.
5. JICA 2004. The Survey on Impact of the Malaysian Technical Cooperation Programme for Selected Sub-Saharan African Countries. Kuala Lumpur.
6. PE Research Sdn Bhd2002. PROJECT FORMULATION STUDY FOR STRENGTHENING JICA's PROGRAM APPROACH TO MALAYSIA
7. UNDP Malaysia, 2005. Structuring and Institutionalising Solid Waste Management in Penang
8. UNDP Malaysia, 2007. Protecting the Ozone Layer, Malaysia Implementing the Montreal Protocol
9. JICA 2009. Weekly Progress Report on “An Overview of Official Development Assistance in Malaysia and the Way Forward”

添付資料 4: 訪問先一覧

Date	Name	Agency	Post
8 th April 2009	Ab. Hamid Hj. Taib	EPU	Deputy Director of International Cooperation Section
	Hidah Misran	EPU	Principal Assistant Director of International Cooperation Section
	Sivaneswaran Ramachandran	EPU	Assistant Director of International Cooperation Section
8 th April 2009	Ahmed S. Hariri	Islamic Development Bank	Director of Regional Office, Kuala Lumpur
	Hairani Othman	Islamic Development Bank	Project Officer, Regional Office, Kuala Lumpur
	Razak Ratne	Islamic Development Bank	National Economics & Finance Officer, Regional Office, Kuala Lumpur
	Mohd Takyuddin Bin Yahya	Islamic Development Bank	Civil Engineer (Project Officer) Regional Office, Kuala Lumpur
10 th April 2009	James George Chacko	UNDP	Assistant Resident Representative (Programme)
	Anita Ahmad	UNDP	Programme Manager Socio-Economic Development Cluster
14 th & 16 th April 2009	Bo Monsted	Royal Danish Embassy	Counsellor
	Lily Hor	Royal Danish Embassy	Project Coordinator
16 th April 2009	Nigel Cory	Australian High Commission	Third Secretary
	Stuart Watts	Australian High Commission	Third Secretary, Political & Economic Section